令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　群馬県

市区町村名	ページ		
前橋市	2	長野原町	22
高崎市	3	嬬恋村	23
桐生市	4	草津町	24
伊勢崎市	5	高山村	25
太田市	6	東吾妻町	26
沼田市	7	片品村	27
館林市	8	川場村	28
渋川市	9	昭和村	29
藤岡市	10	みなかみ町	30
富岡市	11	玉村町	31
安中市	12	板倉町	32
みどり市	13	明和町	33
榛東村	14	千代田町	34
吉岡町	15	大泉町	35
上野村	16	邑楽町	36
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	332,149	人
平成２７年国調	336,154	人
増減率	-1.2	%
面積	311.59	km²
人口密度	1,066	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	331,771	人	324,159	人
令 4. 1. 1	333,263	人	326,123	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	6,373	6,767
	4.2	4.3
第２次	35,635	37,107
	23.3	23.8
第３次	111,234	112,113
	72.6	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
群馬県	前橋市	地方交付税種地	1－5
10	2016		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,310,840	33.6	52,153,976	67.4
地方譲与税	1,305,702	0.8	1,305,702	1.7
利子割交付金	19,287	0.0	19,287	0.0
配当割交付金	248,910	0.2	248,910	0.3
株式等譲渡所得割交付金	188,848	0.1	188,848	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,737,559	5.4	8,737,559	11.3
ゴルフ場利用税交付金	18,850	0.0	18,850	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,236	0.0	2,236	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	144,143	0.1	144,143	0.2
法人事業税交付金	862,109	0.5	862,109	1.1
地方特例交付金等	410,026	0.3	410,026	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	396,409	0.2	396,409	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,617	0.0	13,617	0.0
地方交付税	13,992,643	8.6	12,939,127	16.7
内訳 普通交付税	12,939,127	8.0	12,939,127	16.7
内訳 特別交付税	1,046,733	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6,783	0.0	－	－
（一般財源計）	80,241,153	49.6	77,030,773	99.5
交通安全対策特別交付金	76,278	0.0	76,278	0.1
分担金・負担金	331,609	0.2	－	－
使用料	2,054,032	1.3	116,303	0.2
手数料	675,376	0.4	－	－
国庫支出金	33,281,066	20.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	10,761,960	6.7	－	－
財産収入	502,986	0.3	176,709	0.2
寄附金	1,136,352	0.7	－	－
繰入金	3,917,549	2.4	－	－
繰越金	2,406,734	1.5	－	－
諸収入	14,122,508	8.7	1,133	0.0
地方債	12,284,400	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,085,900	1.9	－	－
歳入合計	161,792,003	100.0	77,401,196	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,885,118	91.9	1,017,667
法定普通税	49,885,118	91.9	1,017,667
市町村民税	23,918,634	44.0	1,017,667
内訳 個人均等割	589,618	1.1	－
内訳 所得割	19,237,729	35.4	－
内訳 法人均等割	1,247,715	2.3	207,647
内訳 法人税割	2,843,572	5.2	810,020
固定資産税	22,547,526	41.5	－
うち純固定資産税	22,438,523	41.3	－
軽自動車税	1,072,160	2.0	－
市町村たばこ税	2,346,798	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,425,722	8.1	－
法定目的税	4,425,722	8.1	－
内訳 入湯税	53,551	0.1	－
内訳 事業所税	2,215,307	4.1	－
内訳 都市計画税	2,156,864	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	54,310,840	100.0	1,017,667

指定団体等の指定状況	
旧産	×
旧工	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	161,792,003	166,462,111
	歳出総額	155,389,274	161,455,377
	歳入歳出差引	6,402,729	5,006,734
	翌年度に繰越すべき財源	1,236,405	861,123
	実質収支	5,166,324	4,145,611
	単年度収支	1,020,712	701,968
	積立金	43,594	1,309,563
	繰上償還金	－	4,973
	積立金取崩し額	2,687,278	－
	実質単年度収支	-1,622,972	2,016,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,253	7,196,082	3,194
うち消防職員	403	1,277,510	3,170
うち技能労務員	215	687,785	3,199
教育公務員	55	209,039	3,801
臨時職員	－	－	－
合計	2,308	7,405,121	3,208
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.01.01	11,250
副市区町村長	2	4.01.01	9,000
教育長	1	3.01.01	7,650
議会議長	1	2.10.01	6,550
議会副議長	1	2.10.01	6,200
議会議員	36	2.10.01	5,850

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,104,081	13.6	19,967,037	19,306,395	24.0
うち職員給	13,837,070	8.9	13,057,453	－	－
扶助費	37,175,767	23.9	10,305,535	10,296,712	12.8
公債費	15,963,766	10.3	15,650,621	15,650,621	19.4
内訳 元利償還金 元金	15,331,313	9.9	15,034,268	15,034,268	18.7
内訳 元利償還金 利子	632,453	0.4	616,353	616,353	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	74,243,614	47.8	45,923,193	45,253,728	56.2
物件費	22,845,543	14.7	14,586,772	12,791,569	15.9
維持補修費	987,506	0.6	881,560	866,905	1.1
補助費等	15,715,303	10.1	11,450,800	8,188,511	10.2
うち一部事務組合負担金	43,091	0.0	43,091	43,091	0.1
繰出金	12,631,529	8.1	10,324,992	9,860,165	12.3
積立金	950,200	0.6	98,233	－	－
投資・出資金・貸付金	9,436,899	6.1	9,472	355	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,578,680	12.0	3,517,200		
うち人件費	610,588	0.4	610,576		
普通建設事業費	18,578,680	12.0	3,517,200		
内訳 うち補助	8,124,824	5.2	344,431		
内訳 うち単独	10,248,046	6.6	3,123,954		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	155,389,274	100.0	86,792,222		

経常経費充当一般財源等計	76,961,233 千円
経常収支比率	95.6 %（99.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	93,194,951 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	756,309	0.5	8,851	695,524
総務費	14,003,047	9.0	2,524,578	8,492,875
民生費	58,813,550	37.8	1,196,222	26,478,657
衛生費	12,128,595	7.8	515,119	7,994,896
労働費	492,290	0.3	22,977	403,045
農林水産業費	3,153,532	2.0	464,824	2,172,344
商工費	16,015,115	10.3	2,379,960	2,893,214
土木費	15,920,802	10.2	8,567,109	8,146,777
消防費	4,334,023	2.8	497,626	3,893,406
教育費	13,808,245	8.9	2,401,414	9,970,863
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	15,963,766	10.3	－	15,650,621
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	155,389,274	100.0	18,578,680	86,792,222

区分	決算額
繰出金 合計	15,502,443
営業 下水道	3,534,808
営業 上水道	48,343
営業 工業用水道	－
等 交通	－
営業 国民健康保険	2,424,718
営業 その他	9,494,574

国民健康保険事業の状況	
実質収支	359,658
再差引収支	184,429
加入世帯数（世帯）	43,739
被保険者数（人）	65,784
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	341

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		49,009,960	46,333,139
基準財政需要額		62,190,861	60,177,484
標準税収入額等		62,603,858	59,158,250
標準財政規模		78,628,898	80,615,926
財政力指数		0.79	0.80
実質収支比率（％）		6.6	5.1
公債費負担比率（％）		16.8	16.7
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	全連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.2	8.0
	将来負担比率（％）	59.3	55.6
積立金現在高	財調	7,851,706	7,895,390
	減債	2,089,397	2,088,483
	特定目的	4,064,964	4,308,066
地方債現在高		152,657,722	155,704,635
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,407,623	5,609,899
	保証・補償	－	－
	その他	8,396,416	4,102,549
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		300,000	300,000
土地開発基金現在高		1,000,845	1,000,831
徴収率（％）	合計	99.6 98.7	99.6 98.7
	市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.7
	純固定資産税	99.6 98.5	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	372,973	人
平成２７年国調	370,884	人
増減率	0.6	%
面積	459.16	km²
人口密度	812	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	369,314	人	363,062	人
令 4. 1. 1	370,806	人	365,037	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,267	5,025
	2.4	2.9
第２次	47,283	47,889
	27.0	27.8
第３次	123,781	119,159
	70.6	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10 群馬県	2024 高崎市	中核市	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,271,977	35.6	61,195,303	70.1
地方譲与税	1,302,030	0.7	1,302,030	1.5
利子割交付金	21,733	0.0	21,733	0.0
配当割交付金	281,257	0.2	281,257	0.3
株式等譲渡所得割交付金	213,817	0.1	213,817	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,660,837	5.4	9,660,837	11.1
ゴルフ場利用税交付金	112,460	0.1	112,460	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,238	0.0	2,238	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	144,242	0.1	144,242	0.2
法人事業税交付金	968,066	0.5	968,066	1.1
地方特例交付金等	461,482	0.3	461,482	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	452,338	0.3	452,338	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,144	0.0	9,144	0.0
地方交付税	14,427,557	8.0	12,297,756	14.1
内訳 普通交付税	12,297,756	6.8	12,297,756	14.1
内訳 特別交付税	2,122,817	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6,984	0.0	－	－
（一般財源計）	91,867,696	50.9	86,661,221	99.3
交通安全対策特別交付金	77,221	0.0	77,221	0.1
分担金・負担金	360,261	0.2	144	0.0
使用料	1,631,824	0.9	149,105	0.2
手数料	883,214	0.5	－	－
国庫支出金	35,159,197	19.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,427	0.0	27,427	0.0
都道府県支出金	11,040,337	6.1	－	－
財産収入	173,661	0.1	142,459	0.2
寄附金	386,992	0.2	－	－
繰入金	5,321,443	3.0	－	－
繰越金	3,628,334	2.0	－	－
諸収入	19,410,580	10.8	236,457	0.3
地方債	10,375,100	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,362,000	1.9	－	－
歳入合計	180,343,287	100.0	87,294,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,558,544	91.1	1,537,744
法定普通税	58,558,544	91.1	1,537,744
市町村民税	28,621,805	44.5	1,537,744
内訳 個人均等割	653,215	1.0	－
内訳 所得割	21,904,661	34.1	－
内訳 法人均等割	1,622,572	2.5	270,900
内訳 法人税割	4,441,357	6.9	1,266,844
固定資産税	26,256,693	40.9	－
うち純固定資産税	26,150,222	40.7	－
軽自動車税	1,132,461	1.8	－
市町村たばこ税	2,547,585	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,713,433	8.9	－
法定目的税	5,713,433	8.9	－
内訳 入湯税	30,199	0.0	－
内訳 事業所税	2,606,561	4.1	－
内訳 都市計画税	3,076,673	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,271,977	100.0	1,537,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	180,343,287	185,452,780
歳出総額	172,707,825	176,824,446
歳入歳出差引	7,635,462	8,628,334
翌年度に繰越すべき財源	438,624	440,586
実質収支	7,196,838	8,187,748
単年度収支	−990,910	3,566,774
積立金	10,588	9,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,671,140	3,531,043
実質単年度収支	−4,651,462	45,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,033	6,631,646	3,262
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	128	391,680	3,060
一般職員 教育公務員	112	412,718	3,685
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	2,145	7,044,364	3,284
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	11,000
副市区町村長	2	2.03.01	8,800
教育長	1	28.10.06	7,600
議会議長	1	26.04.01	6,350
議会副議長	1	26.04.01	6,050
議会議員	36	26.04.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,663,562	13.7	21,966,043	21,623,313	23.9
うち職員給	13,551,180	7.8	12,218,070	－	－
扶助費	42,449,774	24.6	11,257,596	11,131,670	12.3
公債費	14,167,338	8.2	13,871,329	13,871,329	15.3
内訳 元利償還金 元金	13,445,176	7.8	13,157,813	13,157,813	14.5
内訳 元利償還金 利子	722,121	0.4	713,475	713,475	0.8
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	80,280,674	46.5	47,094,968	46,626,312	51.4
物件費	23,701,313	13.7	17,399,404	16,234,912	17.9
維持補修費	1,559,170	0.9	1,144,711	1,143,765	1.3
補助費等	21,142,603	12.2	19,392,432	13,488,369	14.9
うち一部事務組合負担金	4,244,041	2.5	4,232,552	4,185,490	4.6
繰出金	12,757,847	7.4	10,304,361	10,136,797	11.2
積立金	2,065,577	1.2	1,757,937	－	－
投資・出資金・貸付金	15,556,886	9.0	36,985	22,380	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,643,755	9.1	4,670,093		
うち人件費	719,575	0.4	627,859		
内訳 普通建設事業費	15,589,288	9.0	4,669,122		
内訳 うち補助	6,670,989	3.9	374,464		
内訳 うち単独	8,717,362	5.0	4,195,421		
内訳 災害復旧事業費	54,467	0.0	971		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	172,707,825	100.0	101,800,891		

経常経費充当一般財源等計	87,652,535 千円
経常収支比率	96.7 ％ （ 100.4 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	109,392,353 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	649,305	0.4	－	649,305
総務費	15,637,326	9.1	310,720	13,702,399
民生費	62,470,855	36.2	515,916	28,517,836
衛生費	21,240,610	12.3	7,861,561	10,732,117
労働費	240,410	0.1	85,838	165,052
農林水産業費	2,875,975	1.7	430,401	1,806,657
商工費	21,079,558	12.2	670,785	6,209,397
土木費	11,453,785	6.6	4,326,231	7,956,366
消防費	4,702,510	2.7	284,186	4,449,912
教育費	18,135,686	10.5	1,103,650	13,739,550
災害復旧費	54,467	0.0	－	971
公債費	14,167,338	8.2	－	13,871,329
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	172,707,825	100.0	15,589,288	101,800,891

繰出金		
公営事業会計	合計	15,698,894
	下水道	2,945,129
	観光施設	67,836
	病院	52,927
	上水道	32,417
	国民健康保険	2,449,876
	その他	10,150,709

国民健康保険事業の状況		
実質収支		390,794
再差引収支		237,901
加入世帯数（世帯）		46,635
被保険者数（人）		70,720
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	346

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	55,742,276	52,862,004
基準財政需要額	68,040,032	65,763,076
標準税収入額等	71,262,381	67,551,187
標準財政規模	86,922,140	88,864,349
財政力指数	0.82	0.83
実質収支比率（％）	8.3	9.2
公債費負担比率（％）	12.7	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.5
将来負担比率（％）	29.5	33.6
積立金現在高 財調	6,562,128	5,222,680
減債	4,653,715	3,953,686
特定目的	5,127,028	5,421,762
地方債現在高	147,351,348	150,421,424
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,379,127	31,658,246
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,200,448	1,199,870
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.4	99.8 99.3
市町村民税	99.6 99.2	99.7 99.2
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	106,445 人
	平成２７年国調	114,714 人
	増減率	-7.2 %
面積		274.45 km²
人口密度		388 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	104,647 人	102,489 人
令 4. 1. 1	106,379 人	104,505 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,239	1,321
	2.5	2.5
第２次	16,737	19,384
	34.0	36.0
第３次	31,253	33,209
	63.5	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	2032	地方交付税種地	1－4
群馬県	桐生市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,969,840	24.8	12,217,740	46.8
地方譲与税	402,749	0.8	402,749	1.5
利子割交付金	5,139	0.0	5,139	0.0
配当割交付金	66,175	0.1	66,175	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,119	0.1	50,119	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,756,195	5.3	2,756,195	10.6
ゴルフ場利用税交付金	24,569	0.0	24,569	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	649	0.0	649	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,856	0.1	41,856	0.2
法人事業税交付金	213,176	0.4	213,176	0.8
地方特例交付金等	90,851	0.2	90,851	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	87,152	0.2	87,152	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,699	0.0	3,699	0.0
地方交付税	10,697,339	20.5	10,023,200	38.4
内訳 普通交付税	10,023,200	19.2	10,023,200	38.4
内訳 特別交付税	674,026	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	113	0.0	－	－
（一般財源計）	27,318,657	52.3	25,892,418	99.2
交通安全対策特別交付金	17,566	0.0	17,566	0.1
分担金・負担金	1,207,472	2.3	－	－
使用料	844,378	1.6	39,422	0.2
手数料	410,453	0.8	－	－
国庫支出金	8,282,961	15.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,289,492	6.3	－	－
財産収入	281,979	0.5	130,854	0.5
寄附金	408,110	0.8	－	－
繰入金	1,525,783	2.9	－	－
繰越金	1,734,495	3.3	－	－
諸収入	2,313,398	4.4	13,642	0.1
地方債	4,609,100	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	463,400	0.9	－	－
歳入合計	52,243,844	100.0	26,093,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,217,000	94.2	154,165
法定普通税	12,217,000	94.2	154,165
市町村民税	5,665,931	43.7	154,165
内訳 個人均等割	181,348	1.4	－
内訳 所得割	4,802,504	37.0	－
内訳 法人均等割	330,377	2.5	54,615
内訳 法人税割	351,702	2.7	99,550
固定資産税	5,573,264	43.0	－
うち純固定資産税	5,502,372	42.4	－
軽自動車税	373,970	2.9	－
市町村たばこ税	603,835	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	752,840	5.8	－
法定目的税	752,840	5.8	－
内訳 入湯税	740	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	752,100	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,969,840	100.0	154,165

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,243,844	51,218,488
歳出総額	49,211,880	47,621,236
歳入歳出差引	3,031,964	3,597,252
翌年度に繰越すべき財源	445,332	34,495
実質収支	2,586,632	3,562,757
単年度収支	-976,125	1,393,765
積立金	462	462
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	718,292	923,955
実質単年度収支	-1,693,955	470,272

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	880	2,798,400	3,180
うち消防職員	212	656,776	3,098
うち技能労務員	56	171,752	3,067
教育公務員	72	256,570	3,563
臨時職員	－	－	－
合計	952	3,054,970	3,209
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.06.01	8,940
副市区町村長	1	3.06.01	7,580
教育長	1	3.01.01	6,520
議会議長	1	26.04.01	4,980
議会副議長	1	26.04.01	4,490
議会議員	20	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,730,362	17.7	7,574,651	7,566,114	28.5
うち職員給	5,787,269	11.8	4,935,990	－	－
扶助費	10,473,273	21.3	2,977,673	2,966,236	11.2
公債費	3,994,629	8.1	3,887,273	3,887,273	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,865,411	7.9	3,763,843	3,763,843	14.2
内訳 元利償還金 利子	129,218	0.3	123,430	123,430	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	23,198,264	47.1	14,439,597	14,419,623	54.3
物件費	7,046,769	14.3	4,465,712	4,139,960	15.6
維持補修費	152,210	0.3	98,997	96,922	0.4
補助費等	5,024,025	10.2	4,249,020	2,158,232	8.1
うち一部事務組合負担金	18,209	0.0	18,209	18,209	0.1
繰出金	5,330,546	10.8	4,412,460	4,178,686	15.7
積立金	1,298,328	2.6	337,504	－	－
投資・出資金・貸付金	926,183	1.9	282,405	213,869	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,235,555	12.7	1,101,866		
うち人件費	158,232	0.3	158,232		
内訳 普通建設事業費	6,235,555	12.7	1,101,866		
内訳 うち補助	766,055	1.6	116,889		
内訳 うち単独	5,367,308	10.9	960,992		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,211,880	100.0	29,387,561		

経常経費充当一般財源等計	
	25,207,292 千円
経常収支比率	
94.9 %	（ 96.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	32,417,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,137	0.6	－	304,112
総務費	8,350,781	17.0	3,228,810	3,957,716
民生費	17,422,122	35.4	178,057	8,712,984
衛生費	4,952,379	10.1	258,514	2,767,191
労働費	58,310	0.1	－	49,969
農林水産業費	608,552	1.2	85,750	521,148
商工費	1,966,459	4.0	172,364	1,032,710
土木費	3,798,148	7.7	1,503,304	2,837,375
消防費	2,241,684	4.6	316,464	1,267,329
教育費	5,514,679	11.2	492,292	4,049,754
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,994,629	8.1	－	3,887,273
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,211,880	100.0	6,235,555	29,387,561

繰出の状況	
公営企業会計 合計	7,329,385
下水道	1,250,624
病院事業	876,158
上水道	62,261
工業用水道等	－
国民健康保険へ	1,006,150
その他	4,134,192

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,012
再差引収支	-109,294
加入世帯数（世帯）	15,227
被保険者数（人）	22,928
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	12,277,459	12,136,267
基準財政需要額	22,362,163	22,101,891
標準税収入額等	15,428,107	15,244,350
標準財政規模	25,914,743	26,732,137
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率（％）	10.0	13.3
公債費負担比率（％）	12.0	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,710,517	3,565,591
減債	724,062	724,000
特定目的	5,917,345	5,149,553
地方債現在高	36,203,774	35,460,084
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,254,002	2,498,346
保証・補償	－	－
その他	76,627	387,978
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.2	95.2	99.3	95.1
市町村民税	99.1	97.0	99.4	97.1
純固定資産税	99.2	93.2	99.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	211,850	人
平成２７年国調	208,814	人
増減率	1.5	%
面積	139.44	km²
人口密度	1,519	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	212,128	人	198,083	人
令 4. 1. 1	212,536	人	199,131	人
増減率	-0.2	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,549	3,951
	3.5	4.0
第２次	36,450	35,843
	36.1	36.5
第３次	61,105	58,336
	60.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
10	2041	地方交付税種地	1－5
群馬県	伊勢崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,112,509	38.3	30,540,616	68.4
地方譲与税	761,717	0.9	761,717	1.7
利子割交付金	10,951	0.0	10,951	0.0
配当割交付金	141,622	0.2	141,622	0.3
株式等譲渡所得割交付金	107,605	0.1	107,605	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,465,832	6.5	5,465,832	12.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	86,864	0.1	86,864	0.2
法人事業税交付金	488,116	0.6	488,116	1.1
地方特例交付金等	332,743	0.4	332,743	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	312,876	0.4	312,876	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,867	0.0	19,867	0.0
地方交付税	7,318,011	8.7	6,424,154	14.4
内訳 普通交付税	6,424,154	7.7	6,424,154	14.4
内訳 特別交付税	879,007	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	14,850	0.0	－	－
（一般財源計）	46,827,317	55.9	44,361,567	99.4
交通安全対策特別交付金	42,546	0.1	42,546	0.1
分担金・負担金	735,863	0.9	－	－
使用料	697,755	0.8	53,051	0.1
手数料	408,851	0.5	394	0.0
国庫支出金	16,919,902	20.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,397,455	7.6	－	－
財産収入	280,434	0.3	45,937	0.1
寄附金	395,104	0.5	－	－
繰入金	919,385	1.1	－	－
繰越金	1,791,577	2.1	－	－
諸収入	4,187,591	5.0	141,026	0.3
地方債	4,168,400	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,735,000	2.1	－	－
歳入合計	83,772,180	100.0	44,644,521	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,537,772	95.1	613,461
法定普通税	30,537,772	95.1	613,461
市町村民税	13,641,266	42.5	613,461
内訳 個人均等割	391,430	1.2	－
内訳 所得割	10,767,558	33.5	－
内訳 法人均等割	789,419	2.5	130,990
内訳 法人税割	1,692,859	5.3	482,471
固定資産税	14,424,914	44.9	－
うち純固定資産税	14,396,028	44.8	－
軽自動車税	720,877	2.2	－
市町村たばこ税	1,750,715	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,574,737	4.9	－
法定目的税	1,574,737	4.9	－
内訳 入湯税	2,844	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,571,893	4.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,112,509	100.0	613,461

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,772,180	88,369,535
歳出総額	80,354,024	84,977,958
歳入歳出差引	3,418,156	3,391,577
翌年度に繰越すべき財源	315,007	192,946
実質収支	3,103,149	3,198,631
単年度収支	-95,482	472,873
積立金	258	248
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	548,670	－
実質単年度収支	-643,894	473,121

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,350	4,237,650	3,139
うち消防職員	258	811,152	3,144
うち技能労務員	43	115,068	2,676
教育公務員	100	353,150	3,532
臨時職員	－	－	－
合計	1,450	4,590,800	3,166
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,640
副市区町村長	2	21.12.01	8,120
教育長	1	27.04.01	6,930
議会議長	1	2.09.01	5,550
議会副議長	1	2.09.01	5,050
議会議員	28	2.09.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,830,457	16.0	11,686,841	11,476,270	24.7
うち職員給	8,698,961	10.8	7,769,077	－	－
扶助費	23,804,560	29.6	7,200,517	6,838,098	14.7
公債費	7,784,127	9.7	7,642,959	7,642,959	16.5
内訳 元利償還金 元金	7,582,116	9.4	7,442,421	7,442,421	16.0
内訳 元利償還金 利子	201,984	0.3	200,511	200,511	0.4
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	44,419,144	55.3	26,530,317	25,957,327	56.0
物件費	12,474,617	15.5	9,057,629	8,638,983	18.6
維持補修費	707,816	0.9	572,439	572,190	1.2
補助費等	7,647,888	9.5	6,328,192	3,190,226	6.9
うち一部事務組合負担金	24,744	0.0	24,744	24,744	0.1
繰出金	6,710,607	8.4	5,327,821	5,203,759	11.2
積立金	617,553	0.8	599,002	－	－
投資・出資金・貸付金	1,491,870	1.9	19,057	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,284,529	7.8	2,229,447		
うち人件費	370,278	0.5	361,619		
内訳 普通建設事業費	6,284,529	7.8	2,229,447		
内訳 うち補助	2,380,585	3.0	135,030		
内訳 うち単独	3,769,757	4.7	2,064,335		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	80,354,024	100.0	50,663,904		

経常経費充当一般財源等計	43,562,485 千円
経常収支比率	93.9 ％ （ 97.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,082,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	437,280	0.5	3,454	437,280
総務費	6,760,034	8.4	85,107	5,985,917
民生費	34,049,189	42.4	76,539	15,737,277
衛生費	7,587,081	9.4	603,339	5,563,273
労働費	240,579	0.3	13,125	184,415
農林水産業費	1,011,979	1.3	269,658	804,408
商工費	3,548,049	4.4	13,684	1,439,061
土木費	6,961,380	8.7	3,752,427	4,266,690
消防費	3,075,213	3.8	566,608	2,159,860
教育費	8,899,113	11.1	900,588	6,442,764
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,784,127	9.7	－	7,642,959
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	80,354,024	100.0	6,284,529	50,663,904

繰出の状況		
公営企業会計	合計	9,381,955
	下水道	1,499,423
	病院 事業	947,414
	上水道	224,511
	工業用水道 等	－
	国民健康保険へ	1,590,613
	その他	5,119,994

国民健康保険事業の状況		
実質収支		326,885
再差引収支		248,674
加入世帯数（世帯）		26,272
被保険者数（人）		41,497
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	322

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	29,052,505	27,454,411
基準財政需要額	35,447,875	34,275,702
標準税収入額等	36,750,775	34,710,178
標準財政規模	44,909,956	45,965,837
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率（％）	6.9	7.0
公債費負担比率（％）	14.1	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.5	5.2
判断比率 将来負担比率（％）	6.4	13.3
積立金現在高 財調	7,988,460	6,936,872
積立金現在高 減債	1,250,966	1,250,943
積立金現在高 特定目的	4,868,476	4,490,369
地方債現在高	63,743,803	67,157,519
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,143,122	947,053
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,816,937	2,590,322
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	300,000
土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.6	99.3 97.2
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.0 96.5	99.0 96.0
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.6 98.5	99.5 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	223,014 人
	平成２７年国調	219,807 人
	増減率	1.5 %
面積		175.54 km²
人口密度		1,270 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	222,403 人	210,312 人
令 4. 1. 1	223,022 人	211,403 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,340	3,930
	3.2	3.9
第２次	40,364	40,765
	39.1	40.0
第３次	59,476	57,225
	57.6	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
10	2059	地方交付税種地	1－5
群馬県	太田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,904,144	41.7	37,354,891	77.9
地方譲与税	783,187	0.8	783,187	1.6
利子割交付金	12,510	0.0	12,510	0.0
配当割交付金	161,334	0.2	161,334	0.3
株式等譲渡所得割交付金	122,342	0.1	122,342	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,939,177	6.4	5,939,177	12.4
ゴルフ場利用税交付金	31,880	0.0	31,880	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	89,237	0.1	89,237	0.2
法人事業税交付金	700,905	0.8	700,905	1.5
地方特例交付金等	355,763	0.4	355,763	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	318,055	0.3	318,055	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,708	0.0	37,708	0.1
地方交付税	2,886,476	3.1	2,210,359	4.6
内訳 普通交付税	2,210,359	2.4	2,210,359	4.6
内訳 特別交付税	648,015	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28,102	0.0	－	－
（一般財源計）	49,988,339	53.6	47,762,969	99.6
交通安全対策特別交付金	42,975	0.0	42,975	0.1
分担金・負担金	955,523	1.0	－	－
使用料	1,096,234	1.2	111,039	0.2
手数料	357,551	0.4	－	－
国庫支出金	18,765,725	20.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,193,052	7.7	－	－
財産収入	375,840	0.4	27,460	0.1
寄附金	3,516,478	3.8	－	－
繰入金	1,586,685	1.7	－	－
繰越金	976,503	1.0	－	－
諸収入	3,939,047	4.2	73	0.0
地方債	4,424,108	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,374,408	1.5	－	－
歳入合計	93,218,060	100.0	47,944,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,352,834	96.0	846,447
法定普通税	37,352,834	96.0	846,447
市町村民税	15,992,595	41.1	846,447
内訳 個人均等割	411,058	1.1	－
内訳 所得割	12,208,488	31.4	－
内訳 法人均等割	955,435	2.5	159,171
内訳 法人税割	2,417,614	6.2	687,276
固定資産税	18,712,944	48.1	－
うち純固定資産税	18,683,655	48.0	－
軽自動車税	767,493	2.0	－
市町村たばこ税	1,879,802	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,551,310	4.0	－
法定目的税	1,551,310	4.0	－
内訳 入湯税	2,057	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,549,253	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,904,144	100.0	846,447

指定団体等の指定状況	
旧産業	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	93,218,060	92,127,122
歳出総額	88,492,103	88,350,619
歳入歳出差引	4,725,957	3,776,503
翌年度に繰越すべき財源	1,435,539	826,131
実質収支	3,290,418	2,950,372
単年度収支	340,046	758,026
積立金	13,200	241
繰上償還金	－	10,277
積立金取崩し額	1,157,565	－
実質単年度収支	-804,319	768,544

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,293	4,251,384	3,288
うち消防職員	342	1,125,180	3,290
うち技能労務員	19	70,224	3,696
教育公務員	71	268,019	3,775
臨時職員	－	－	－
合計	1,364	4,519,403	3,313
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.12.01	10,100
副市区町村長	1	2.12.01	8,550
教育長	1	2.12.01	7,350
議会議長	1	26.04.01	5,600
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	28	26.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,794,750	14.5	11,894,485	11,893,554	24.1
うち職員給	8,395,895	9.5	7,676,847	－	－
扶助費	23,809,800	26.9	6,099,803	6,011,159	12.2
公債費	7,303,699	8.3	7,101,123	7,101,123	14.4
内訳 元利償還金 元金	7,031,579	7.9	6,846,984	6,846,984	13.9
内訳 元利償還金 利子	272,120	0.3	254,139	254,139	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	43,908,249	49.6	25,095,411	25,005,836	50.7
物件費	14,103,925	15.9	9,946,821	9,609,060	19.5
維持補修費	722,619	0.8	661,652	661,652	1.3
補助費等	9,507,228	10.7	7,515,103	4,615,488	9.4
うち一部事務組合負担金	1,114,327	1.3	935,958	898,775	1.8
繰出金	6,567,009	7.4	5,133,902	4,981,878	10.1
積立金	39,920	0.0	25,019	－	－
投資・出資金・貸付金	1,453,720	1.6	12,538	12,538	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,189,433	13.8	5,418,889		
うち人件費	539,162	0.6	539,162		
内訳 普通建設事業費	12,189,433	13.8	5,418,889		
内訳 うち補助	3,966,692	4.5	620,492		
内訳 うち単独	8,083,498	9.1	4,716,354		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	88,492,103	100.0	53,809,335		

経常経費充当一般財源等計	44,886,452 千円
経常収支比率	91.0 % （ 93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	58,535,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	458,966	0.5	－	458,966
総務費	7,293,570	8.2	674,398	6,256,389
民生費	34,868,581	39.4	332,650	14,648,138
衛生費	6,945,722	7.8	490,813	5,006,901
労働費	87,571	0.1	－	64,274
農林水産業費	1,125,365	1.3	394,935	815,719
商工費	3,566,741	4.0	86,525	1,182,197
土木費	7,248,008	8.2	3,090,392	5,505,824
消防費	3,901,751	4.4	604,275	3,190,224
教育費	15,692,129	17.7	6,515,445	9,579,580
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,303,699	8.3	－	7,101,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	88,492,103	100.0	12,189,433	53,809,335

繰出の状況		
公営事業等	合計	8,698,372
	下水道	2,048,833
	上水道	82,530
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,601,264
	その他	4,965,745

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	501,082
再差引収支	391,549
加入世帯数（世帯）	27,434
被保険者数（人）	42,343
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	332

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	33,178,519	32,148,333
基準財政需要額	35,519,227	34,211,073
標準税収入額等	42,192,774	40,930,426
標準財政規模	45,777,541	47,165,295
財政力指数	0.95	0.97
実質収支比率（％）	7.2	6.3
公債費負担比率（％）	12.1	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.0	5.6
判断比率 将来負担比率（％）	24.3	30.2
積立金現在高 財調	13,255,579	11,599,945
積立金現在高 減債	1,524,007	1,673,980
積立金現在高 特定目的	629,806	775,577
地方債現在高	56,359,528	58,966,999
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,000	365,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,637,788	4,095,910
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.9 96.2	98.9 95.3
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	98.6 95.4	98.6 94.6
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.2 96.5	99.1 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	45,337	人
	平成２７年国調	48,676	人
	増減率	-6.9	%
面積		443.46	km²
人口密度		102	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	45,305 人	44,538 人
令 4. 1. 1	46,009 人	45,326 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,710	2,951
	12.0	12.2
第２次	5,661	6,037
	25.0	25.0
第３次	14,230	15,137
	63.0	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	2067	地方交付税種地	１－２
群馬県	沼田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,283,204	25.4	6,112,222	43.6
地方譲与税	308,437	1.2	308,437	2.2
利子割交付金	2,130	0.0	2,130	0.0
配当割交付金	27,491	0.1	27,491	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,850	0.1	20,850	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,181,567	4.8	1,181,567	8.4
ゴルフ場利用税交付金	12,135	0.0	12,135	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	485	0.0	485	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,266	0.1	31,266	0.2
法人事業税交付金	96,343	0.4	96,343	0.7
地方特例交付金等	39,275	0.2	39,275	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,334	0.2	37,334	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.0
地方交付税	6,815,002	27.6	6,130,357	43.7
内訳 普通交付税	6,130,357	24.8	6,130,357	43.7
内訳 特別交付税	684,645	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,818,185	59.9	13,962,558	99.5
交通安全対策特別交付金	8,931	0.0	8,931	0.1
分担金・負担金	56,499	0.2	－	－
使用料	125,016	0.5	11,321	0.1
手数料	26,691	0.1	－	－
国庫支出金	3,822,266	15.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,640,004	6.6	－	－
財産収入	86,280	0.3	43,479	0.3
寄附金	119,437	0.5	－	－
繰入金	903,104	3.7	－	－
繰越金	742,643	3.0	－	－
諸収入	1,443,966	5.8	570	0.0
地方債	928,789	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,789	0.9	－	－
歳入合計	24,721,811	100.0	14,026,859	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,084,318	96.8	80,603
法定普通税	6,084,318	96.8	80,603
市町村民税	2,463,364	39.2	80,603
内訳 個人均等割	81,142	1.3	－
内訳 所得割	2,033,180	32.4	－
内訳 法人均等割	161,245	2.6	26,988
内訳 法人税割	187,797	3.0	53,615
固定資産税	2,959,489	47.1	－
うち純固定資産税	2,904,179	46.2	－
軽自動車税	210,324	3.3	－
市町村たばこ税	451,141	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	198,886	3.2	－
法定目的税	198,886	3.2	－
内訳 入湯税	27,904	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	170,982	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,283,204	100.0	80,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,721,811	27,148,808
歳出総額	23,519,303	25,906,166
歳入歳出差引	1,202,508	1,242,642
翌年度に繰越すべき財源	346,039	265,117
実質収支	856,469	977,525
単年度収支	-121,056	175,481
積立金	1,518	192,632
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	529,825	－
実質単年度収支	-649,363	368,113

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	367	1,174,033	3,199
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	18	59,094	3,283
一般職員 教育公務員	8	25,156	3,145
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	375	1,199,189	3,198
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,150
副市区町村長	1	3.04.01	6,060
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	3.04.01	4,260
議会副議長	1	3.04.01	3,590
議会議員	18	3.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,710,146	15.8	3,418,276	3,396,927	23.8
うち職員給	2,114,303	9.0	1,925,531	－	－
扶助費	4,462,483	19.0	1,245,152	1,233,907	8.7
公債費	1,988,492	8.5	1,988,492	1,988,492	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,890,494	8.0	1,890,494	1,890,494	13.3
内訳 元利償還金 利子	97,998	0.4	97,998	97,998	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	10,161,121	43.2	6,651,920	6,619,326	46.4
物件費	4,343,454	18.5	2,632,863	2,366,805	16.6
維持補修費	524,699	2.2	443,092	432,758	3.0
補助費等	3,701,868	15.7	3,292,623	2,455,094	17.2
うち一部事務組合負担金	1,274,749	5.4	1,270,187	1,139,175	8.0
繰出金	2,267,261	9.6	1,819,601	1,794,002	12.6
積立金	587,162	2.5	308,619	－	－
投資・出資金・貸付金	157,164	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,776,574	7.6	719,041		
うち人件費	176,467	0.8	176,467		
内訳 普通建設事業費	1,631,852	6.9	588,507		
内訳 うち補助	712,337	3.0	147,781		
内訳 うち単独	912,155	3.9	436,976		
内訳 災害復旧事業費	144,722	0.6	130,534		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,519,303	100.0	15,867,759		

経常経費充当一般財源等計	13,667,985 千円
経常収支比率	95.9 % （ 97.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,070,267 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,584	0.8	－	187,581
総務費	2,933,580	12.5	79,666	2,540,410
民生費	8,212,676	34.9	168,131	4,249,954
衛生費	1,776,650	7.6	23,294	1,436,322
労働費	147,548	0.6	－	32,016
農林水産業費	639,717	2.7	132,935	363,207
商工費	2,042,619	8.7	88,162	789,294
土木費	2,387,899	10.2	709,020	1,664,524
消防費	799,698	3.4	48,586	757,461
教育費	2,258,118	9.6	382,058	1,727,964
災害復旧費	144,722	0.6	－	130,534
公債費	1,988,492	8.5	－	1,988,492
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,519,303	100.0	1,631,852	15,867,759

繰出金 合計	3,332,646	
営業公共事業等の状況 下水道	876,491	
簡易水道	167,417	
上水道	21,477	
工業用水道	－	
国民健康保険会計への出資	434,162	
その他	1,833,099	

国民健康保険事業の状況 実質収支	48,954
再差引収支	31,911
加入世帯数（世帯）	7,005
被保険者数（人）	11,030
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	355

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,127,215	5,907,244
基準財政需要額	12,247,172	12,191,922
標準税収入額等	7,716,533	7,434,435
標準財政規模	14,070,679	14,537,675
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	6.1	6.7
公債費負担比率（％）	11.6	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.6
将来負担比率（％）	55.0	62.8
積立金現在高 財調	3,860,211	3,888,518
減債	263,329	263,324
特定目的	1,339,798	1,073,416
地方債現在高	27,516,658	28,478,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,800,952	610,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	319,924	319,924

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.6 98.7	99.4 98.6
市町村民税	99.6 98.9	99.6 98.9
純固定資産税	99.6 98.3	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	75,309 人
	平成２７年国調	76,667 人
	増減率	-1.8 %
面積		60.97 km²
人口密度		1,235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	74,427 人	71,332 人
令 4. 1. 1	74,940 人	72,143 人
増減率	-0.7 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,397	1,541
	3.8	4.3
第２次	13,243	12,790
	35.7	35.8
第３次	22,408	21,401
	60.5	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2075	地方交付税種地	1－4
群馬県	館林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,558,588	38.8	11,785,616	68.2
地方譲与税	255,966	0.8	255,966	1.5
利子割交付金	3,959	0.0	3,959	0.0
配当割交付金	50,987	0.2	50,987	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,620	0.1	38,620	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,941,592	6.0	1,941,592	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	451	0.0	451	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,083	0.1	29,083	0.2
法人事業税交付金	185,995	0.6	185,995	1.1
地方特例交付金等	98,533	0.3	98,533	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	85,555	0.3	85,555	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,978	0.0	12,978	0.1
地方交付税	3,209,394	9.9	2,804,623	16.2
内訳 普通交付税	2,804,623	8.7	2,804,623	16.2
内訳 特別交付税	403,904	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	867	0.0	－	－
（一般財源計）	18,373,168	56.7	17,195,425	99.5
交通安全対策特別交付金	11,217	0.0	11,217	0.1
分担金・負担金	134,658	0.4	－	－
使用料	350,995	1.1	15,285	0.1
手数料	46,552	0.1	－	－
国庫支出金	5,631,770	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,213,391	6.8	－	－
財産収入	84,856	0.3	40,541	0.2
寄附金	98,899	0.3	－	－
繰入金	1,993,387	6.2	－	－
繰越金	512,732	1.6	－	－
諸収入	1,421,944	4.4	18,098	0.1
地方債	1,528,400	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	447,000	1.4	－	－
歳入合計	32,401,969	100.0	17,280,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,785,616	93.8	241,985
法定普通税	11,785,616	93.8	241,985
市町村民税	5,013,431	39.9	241,985
内訳 個人均等割	137,381	1.1	－
内訳 所得割	3,903,261	31.1	－
内訳 法人均等割	294,755	2.3	49,031
内訳 法人税割	678,034	5.4	192,954
固定資産税	5,936,055	47.3	－
うち純固定資産税	5,923,480	47.2	－
軽自動車税	252,476	2.0	－
市町村たばこ税	583,654	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	772,972	6.2	－
法定目的税	772,972	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	772,972	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,558,588	100.0	241,985

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,401,969	33,810,070
歳出総額	29,659,795	31,097,338
歳入歳出差引	2,742,174	2,712,732
翌年度に繰越すべき財源	29,716	34,556
実質収支	2,712,458	2,678,176
単年度収支	34,282	626,957
積立金	4,209	5,838
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,751,714	1,451,486
実質単年度収支	-1,713,223	-818,691

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	542	1,620,038	2,989
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	10	33,380	3,338
一般職員 教育公務員	32	97,502	3,047
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	574	1,717,540	2,992
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,900
副市区町村長	1	3.04.01	7,565
教育長	1	3.04.01	6,675
議会議長	1	31.04.01	4,700
議会副議長	1	31.04.01	4,200
議会議員	16	31.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,093,522	17.2	4,750,064	4,642,822	26.2
うち職員給	3,020,564	10.2	2,805,868	－	－
扶助費	6,376,356	21.5	1,748,949	1,720,225	9.7
公債費	2,157,787	7.3	2,137,100	2,137,100	12.1
内訳 元利償還金 元金	2,067,198	7.0	2,047,963	2,047,963	11.6
内訳 元利償還金 利子	90,358	0.3	88,906	88,906	0.5
内訳 一時借入金利子	231	0.0	231	231	0.0
（義務的経費計）	13,627,665	45.9	8,636,113	8,500,147	47.9
物件費	4,887,178	16.5	3,449,791	2,731,740	15.4
維持補修費	269,580	0.9	247,828	247,711	1.4
補助費等	4,218,592	14.2	3,954,178	3,275,306	18.5
うち一部事務組合負担金	2,007,179	6.8	2,007,179	1,938,679	10.9
繰出金	2,522,374	8.5	1,956,347	1,904,232	10.7
積立金	212,954	0.7	39,290	－	－
投資・出資金・貸付金	1,017,245	3.4	241,267	142,157	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,904,207	9.8	806,883		
うち人件費	182,057	0.6	172,463		
内訳 普通建設事業費	2,904,207	9.8	806,883		
内訳 うち補助	1,314,143	4.4	59,889		
内訳 うち単独	1,532,464	5.2	741,594		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,659,795	100.0	19,331,697		

経常経費充当一般財源等計	16,801,293 千円
経常収支比率	94.8 %（97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,073,871 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,543	0.7	－	207,543
総務費	3,192,248	10.8	145,496	2,554,352
民生費	10,950,396	36.9	58,491	5,452,835
衛生費	3,707,179	12.5	38,062	3,072,832
労働費	35,408	0.1	－	27,759
農林水産業費	399,193	1.3	153,613	311,790
商工費	1,173,100	4.0	33,942	415,282
土木費	3,071,985	10.4	1,664,238	1,561,360
消防費	1,014,675	3.4	2,959	1,008,357
教育費	3,750,281	12.6	807,406	2,582,487
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,157,787	7.3	－	2,137,100
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,659,795	100.0	2,904,207	19,331,697

繰出金 合計	3,818,272	
営病院	850,898	
事下水道	445,000	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	655,709	
その他	1,866,665	
出の計	22,073,871	千円

国民健康保険事業の状況	
実質収支	171,395
再差引収支	164,409
加入世帯数（世帯）	10,417
被保険者数（人）	16,011
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,938,227	10,539,582
基準財政需要額	13,742,850	13,076,241
標準税収入額等	13,913,084	13,380,793
標準財政規模	17,164,719	17,483,173
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率（％）	15.8	15.3
公債費負担比率（％）	9.7	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.6	5.3
判断比率 将来負担比率（％）	85.3	87.1
積立金現在高 財調	3,392,827	3,040,332
積立金現在高 減債	443,686	427,624
積立金現在高 特定目的	812,845	731,655
地方債現在高	26,843,035	27,381,833
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,805,865	1,941,012
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	422,947	4,333,227
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,129,250	1,129,025

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.2	97.2
市町村民税	98.9	96.7
純固定資産税	99.3	97.5
合計	99.1	97.0
市町村民税	99.0	96.6
純固定資産税	99.1	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	74,581	人
平成２７年国調	78,391	人
増減率	-4.9	%
面積	240.27	km²
人口密度	310	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	73,968	人	72,912	人
令 4. 1. 1	74,856	人	73,986	人
増減率	-1.2	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,041	2,475
	5.8	6.7
第２次	9,851	10,546
	28.0	28.4
第３次	23,328	24,053
	66.2	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
10	2083	地方交付税種地	1－2
群馬県	渋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,500,615	30.9	11,009,189	50.2
地方譲与税	494,200	1.3	494,200	2.3
利子割交付金	3,475	0.0	3,475	0.0
配当割交付金	44,809	0.1	44,809	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,972	0.1	33,972	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,922,024	5.2	1,922,024	8.8
ゴルフ場利用税交付金	69,633	0.2	69,633	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	834	0.0	834	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,763	0.1	53,763	0.2
法人事業税交付金	168,165	0.5	168,165	0.8
地方特例交付金等	72,262	0.2	72,262	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	65,225	0.2	65,225	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,037	0.0	7,037	0.0
地方交付税	8,836,620	23.7	7,881,548	36.0
内訳 普通交付税	7,881,548	21.2	7,881,548	36.0
内訳 特別交付税	950,265	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4,807	0.0	－	－
（一般財源計）	23,200,372	62.3	21,753,874	99.3
交通安全対策特別交付金	13,717	0.0	13,717	0.1
分担金・負担金	85,971	0.2	－	－
使用料	231,733	0.6	43,650	0.2
手数料	43,999	0.1	－	－
国庫支出金	5,913,530	15.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,859,842	7.7	－	－
財産収入	78,300	0.2	56,870	0.3
寄附金	399,513	1.1	－	－
繰入金	1,131,608	3.0	－	－
繰越金	945,957	2.5	－	－
諸収入	1,332,303	3.6	49,582	0.2
地方債	1,020,100	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	37,256,945	100.0	21,917,693	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,859,906	94.4	205,021
法定普通税	10,859,906	94.4	205,021
市町村民税	4,328,745	37.6	205,021
内訳 個人均等割	132,521	1.2	－
内訳 所得割	3,367,660	29.3	－
内訳 法人均等割	261,436	2.3	43,509
内訳 法人税割	567,128	4.9	161,512
固定資産税	5,638,085	49.0	－
うち純固定資産税	5,605,329	48.7	－
軽自動車税	321,936	2.8	－
市町村たばこ税	571,140	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	640,709	5.6	－
法定目的税	640,709	5.6	－
内訳 入湯税	149,283	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	491,426	4.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,500,615	100.0	205,021

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,256,945	38,970,940
歳出総額	35,505,632	36,524,983
歳入歳出差引	1,751,313	2,445,957
翌年度に繰越すべき財源	151,384	89,471
実質収支	1,599,929	2,356,486
単年度収支	-756,557	609,018
積立金	356	54,799
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	870,323	418,622
実質単年度収支	-1,626,524	245,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	598	1,897,454	3,173
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	15	53,115	3,541
一般職員 教育公務員	31	106,911	3,449
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	629	2,004,365	3,187
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	8,250
副市区町村長	1	4.04.01	7,350
教育長	1	4.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	16	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,928,844	16.7	5,595,365	5,496,365	25.1
うち職員給	3,634,758	10.2	3,414,437	－	－
扶助費	7,369,485	20.8	2,148,276	2,127,705	9.7
公債費	3,338,690	9.4	3,331,494	3,331,494	15.2
内訳 元利償還金 元金	3,220,390	9.1	3,213,676	3,213,676	14.7
内訳 元利償還金 利子	118,300	0.3	117,818	117,818	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	16,637,019	46.9	11,075,135	10,955,564	50.0
物件費	5,239,347	14.8	3,821,870	3,608,576	16.5
維持補修費	531,935	1.5	253,835	253,835	1.2
補助費等	6,326,956	17.8	5,397,920	3,456,749	15.8
うち一部事務組合負担金	1,843,523	5.2	1,843,523	1,834,670	8.4
繰出金	3,381,517	9.5	2,752,965	2,666,026	12.2
積立金	1,059,470	3.0	492,214	－	－
投資・出資金・貸付金	389,108	1.1	3,300	3,300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,940,280	5.5	769,187		
うち人件費	289,732	0.8	289,732		
内訳 普通建設事業費	1,923,320	5.4	759,605		
内訳 うち補助	537,676	1.5	29,460		
内訳 うち単独	1,291,925	3.6	677,626		
内訳 災害復旧事業費	16,960	0.0	9,582		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,505,632	100.0	24,566,426		

経常経費充当一般財源等計	20,944,050 千円
経常収支比率	95.6 %（95.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,317,739 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,969	0.6	－	195,969
総務費	5,279,795	14.9	33,167	4,143,542
民生費	12,539,346	35.3	21,126	6,489,801
衛生費	2,667,086	7.5	23,974	1,862,069
労働費	27,693	0.1	－	20,179
農林水産業費	1,482,539	4.2	189,785	1,251,593
商工費	1,782,659	5.0	5,822	818,108
土木費	3,069,966	8.6	1,244,653	2,043,586
消防費	1,250,901	3.5	60,478	1,195,786
教育費	3,853,632	10.9	344,315	3,204,321
災害復旧費	16,960	0.0	－	9,582
公債費	3,339,086	9.4	－	3,331,890
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,505,632	100.0	1,923,320	24,566,426

繰出の状況		
公営企業会計	合計	4,916,925
	下水道事業	1,499,362
	観光施設事業	44,922
	水道事業	36,046
	工業用水道事業	－
	国民健康保険事業会計	636,632
	その他	2,699,963

国民健康保険事業の状況		
実質収支		203,492
再差引収支		175,657
加入世帯数（世帯）		10,772
被保険者数（人）		16,668
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	374

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,509,903	10,101,932
基準財政需要額	18,393,055	18,039,422
標準税収入額等	13,266,121	12,723,706
標準財政規模	21,548,090	22,036,624
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	7.4	10.7
公債費負担比率（％）	12.7	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	4.4
判断比率 将来負担比率（％）	3.3	22.2
積立金現在高 財調	6,425,848	5,795,815
積立金現在高 減債	1,422,239	1,122,227
積立金現在高 特定目的	5,403,599	4,905,781
地方債現在高	32,311,681	34,511,971
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,271,649	3,740,604
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,137	25,197
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.4	99.1 95.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 97.4	99.1 97.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.8 95.5	99.0 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	63,261	人
平成２７年国調	65,708	人
増減率	-3.7	%
面積	180.29	km²
人口密度	351	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	62,884	人	62,040	人
令 4. 1. 1	63,564	人	62,773	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,305	1,440
	4.2	4.5
第２次	11,027	11,696
	35.5	36.1
第３次	18,773	19,221
	60.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2091	地方交付税種地	1－3
群馬県	藤岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,316,219	33.2	8,968,329	55.9
地方譲与税	267,365	1.0	267,365	1.7
利子割交付金	3,031	0.0	3,031	0.0
配当割交付金	39,067	0.1	39,067	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,607	0.1	29,607	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,614,460	5.8	1,614,460	10.1
ゴルフ場利用税交付金	96,406	0.3	96,406	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	431	0.0	431	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,755	0.1	27,755	0.2
法人事業税交付金	144,046	0.5	144,046	0.9
地方特例交付金等	71,503	0.3	71,503	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	67,386	0.2	67,386	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,117	0.0	4,117	0.0
地方交付税	5,616,197	20.0	4,737,625	29.5
内訳 普通交付税	4,737,625	16.9	4,737,625	29.5
内訳 特別交付税	877,890	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	682	0.0	－	－
（一般財源計）	17,226,087	61.4	15,999,625	99.7
交通安全対策特別交付金	9,080	0.0	9,080	0.1
分担金・負担金	139,102	0.5	－	－
使用料	141,810	0.5	20,911	0.1
手数料	167,281	0.6	－	－
国庫支出金	5,658,930	20.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,195,669	7.8	－	－
財産収入	41,674	0.1	23,296	0.1
寄附金	30,207	0.1	－	－
繰入金	73,144	0.3	－	－
繰越金	353,227	1.3	－	－
諸収入	574,641	2.0	78	0.0
地方債	1,453,753	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	312,853	1.1	－	－
歳入合計	28,064,605	100.0	16,052,990	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,966,740	96.2	176,694
法定普通税	8,966,740	96.2	176,694
市町村民税	3,780,647	40.6	176,694
内訳 個人均等割	116,393	1.2	－
内訳 所得割	2,944,722	31.6	－
内訳 法人均等割	248,452	2.7	42,261
内訳 法人税割	471,080	5.1	134,433
固定資産税	4,473,799	48.0	－
うち純固定資産税	4,457,933	47.9	－
軽自動車税	242,828	2.6	－
市町村たばこ税	469,466	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	349,479	3.8	－
法定目的税	349,479	3.8	－
内訳 入湯税	1,589	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	347,890	3.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,316,219	100.0	176,694

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,064,605	31,412,801
歳出総額	27,008,254	29,859,574
歳入歳出差引	1,056,351	1,553,227
翌年度に繰越すべき財源	158,010	188,435
実質収支	898,341	1,364,792
単年度収支	-466,451	1,151,541
積立	56	525,411
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-466,395	1,676,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	400	1,181,200	2,953
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	13	39,689	3,053
一般職員 教育公務員	7	25,697	3,671
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	407	1,206,897	2,965
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,780
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	28.12.09	6,410
議会議長	1	19.04.30	4,410
議会副議長	1	19.04.30	3,890
議会議員	16	19.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,327,008	12.3	3,123,648	3,028,000	18.5
うち職員給	2,064,120	7.6	1,898,568	－	－
扶助費	6,709,759	24.8	1,992,759	1,964,367	12.0
公債費	2,439,117	9.0	2,428,756	2,428,756	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,379,895	8.8	2,369,778	2,369,778	14.5
内訳 元利償還金 利子	59,142	0.2	58,898	58,898	0.4
内訳 一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
（義務的経費計）	12,475,884	46.2	7,545,163	7,421,123	45.3
物件費	4,113,659	15.2	3,044,776	2,832,701	17.3
維持補修費	228,650	0.8	204,028	199,568	1.2
補助費等	3,806,014	14.1	3,348,832	2,406,884	14.7
うち一部事務組合負担金	1,014,374	3.8	1,014,374	970,104	5.9
繰出金	2,509,392	9.3	2,025,716	1,956,673	12.0
積立金	147,249	0.5	147,165	－	－
投資・出資金・貸付金	111,819	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,615,587	13.4	1,375,425		
うち人件費	208,460	0.8	196,774		
内訳 普通建設事業費	3,585,189	13.3	1,353,335		
内訳 うち補助	1,950,582	7.2	260,599		
内訳 うち単独	1,582,065	5.9	1,088,294		
内訳 災害復旧事業費	30,398	0.1	22,090		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,008,254	100.0	17,691,105		

経常経費充当一般財源等計	14,816,949 千円
経常収支比率	90.5 % （ 92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,747,456 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,005	0.8	－	203,005
総務費	2,772,288	10.3	280,888	2,280,914
民生費	10,177,914	37.7	230,907	4,698,434
衛生費	3,252,516	12.0	280,416	2,637,788
労働費	7,251	0.0	－	3,532
農林水産業費	611,993	2.3	258,032	408,860
商工費	764,951	2.8	15,990	512,825
土木費	2,610,630	9.7	1,636,001	1,613,990
消防費	886,177	3.3	31,947	860,609
教育費	3,252,014	12.0	851,008	2,020,302
災害復旧費	30,398	0.1	－	22,090
公債費	2,439,117	9.0	－	2,428,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,008,254	100.0	3,585,189	17,691,105

繰出の状況		
公営企業会計	合計	3,836,661
	病院	905,297
	下水道	405,391
	上水道	21,557
	介護サービス	17,078
	国民健康保険	517,446
	その他	1,969,892

国民健康保険事業の状況		
実質収支		36,609
再差引収支		-45,764
加入世帯数（世帯）		8,973
被保険者数（人）		13,870
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	373

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,622,414	8,215,692
基準財政需要額	13,360,039	12,952,726
標準税収入額等	10,882,076	10,353,309
標準財政規模	15,932,554	16,179,300
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	5.6	8.4
公債費負担比率（％）	13.0	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,458,173	3,358,117
減債	832,003	831,990
特定目的	3,757,816	3,537,621
地方債現在高	22,300,687	23,226,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,015	30,823
保証・補償	－	－
その他	4,530,823	1,488,500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	951,971	951,960
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.7 99.2 97.3	
市町村民税	99.2 97.7 99.2 97.5	
純固定資産税	99.3 97.4 99.2 96.9	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,446	人
平成２７年国調	49,746	人
増減率	-4.6	%
面積	122.85	km²
人口密度	386	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	46,427	人	45,403	人
令 4. 1. 1	47,021	人	46,149	人
増減率	-1.3	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,531	1,791
	6.5	7.2
第２次	9,343	9,825
	39.9	39.6
第３次	12,522	13,175
	53.5	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
10	2105	地方交付税種地	1－２
群馬県	富岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,242,040	30.0	6,995,088	54.3
地方譲与税	231,816	1.0	231,816	1.8
利子割交付金	2,308	0.0	2,308	0.0
配当割交付金	29,756	0.1	29,756	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,552	0.1	22,552	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,253,955	5.2	1,253,955	9.7
ゴルフ場利用税交付金	100,052	0.4	100,052	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	396	0.0	396	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,538	0.1	25,538	0.2
法人事業税交付金	121,198	0.5	121,198	0.9
地方特例交付金等	53,531	0.2	53,531	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,189	0.2	42,189	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,342	0.0	11,342	0.1
地方交付税	4,653,331	19.3	3,945,499	30.6
内訳 普通交付税	3,945,499	16.3	3,945,499	30.6
内訳 特別交付税	704,240	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,592	0.0	－	－
（一般財源計）	13,736,473	56.9	12,781,689	99.1
交通安全対策特別交付金	5,879	0.0	5,879	0.0
分担金・負担金	115,857	0.5	－	－
使用料	374,192	1.5	19,021	0.1
手数料	103,803	0.4	－	－
国庫支出金	4,002,352	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,608,857	6.7	－	－
財産収入	77,419	0.3	46,390	0.4
寄附金	499,072	2.1	－	－
繰入金	1,459,814	6.0	－	－
繰越金	728,979	3.0	－	－
諸収入	553,757	2.3	40,699	0.3
地方債	877,600	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,600	1.0	－	－
歳入合計	24,144,054	100.0	12,893,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,987,568	96.5	204,496
法定普通税	6,987,568	96.5	204,496
市町村民税	3,128,600	43.2	204,496
内訳 個人均等割	85,756	1.2	－
内訳 所得割	2,249,822	31.1	－
内訳 法人均等割	178,449	2.5	29,716
内訳 法人税割	614,573	8.5	174,780
固定資産税	3,356,740	46.4	－
うち純固定資産税	3,346,311	46.2	－
軽自動車税	191,131	2.6	－
市町村たばこ税	311,097	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	254,472	3.5	－
法定目的税	254,472	3.5	－
内訳 入湯税	7,520	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	246,952	3.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,242,040	100.0	204,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,144,054	23,531,539
歳出総額	23,176,426	22,172,561
歳入歳出差引	967,628	1,358,978
翌年度に繰越すべき財源	124,964	104,665
実質収支	842,664	1,254,313
単年度収支	-411,649	379,701
積立金	5,999	244,090
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	568,589	－
実質単年度収支	-974,239	623,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	345	1,050,180	3,044
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	11	36,762	3,342
一般職員 教育公務員	9	33,399	3,711
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	354	1,083,579	3,061
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.10.01	8,900
副市区町村長	1	2.10.01	7,300
教育長	1	2.10.01	6,600
議会議長	1	2.10.01	4,350
議会副議長	1	2.10.01	3,900
議会議員	16	2.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,269,967	14.1	3,043,357	2,985,004	22.7
うち職員給	1,839,957	7.9	1,718,103	－	－
扶助費	4,715,442	20.3	1,265,491	1,214,081	9.2
公債費	2,121,435	9.2	2,120,883	2,120,883	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,063,224	8.9	2,062,672	2,062,672	15.7
内訳 元利償還金 利子	58,211	0.3	58,211	58,211	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	10,106,844	43.6	6,429,731	6,319,968	48.1
物件費	4,118,722	17.8	2,799,126	2,242,123	17.1
維持補修費	486,757	2.1	370,674	370,674	2.8
補助費等	3,006,205	13.0	2,775,208	1,827,419	13.9
うち一部事務組合負担金	1,069,186	4.6	1,069,186	1,056,545	8.0
繰出金	1,769,854	7.6	1,415,754	1,381,468	10.5
積立金	521,673	2.3	365,188	－	－
投資・出資金・貸付金	289,554	1.2	288,104	288,104	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,876,817	12.4	812,221		
うち人件費	118,245	0.5	109,166		
内訳 普通建設事業費	2,802,070	12.1	787,808		
内訳 うち補助	781,115	3.4	132,907		
内訳 うち単独	1,972,615	8.5	616,961		
内訳 災害復旧事業費	74,747	0.3	24,413		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,176,426	100.0	15,256,006		

経常経費充当一般財源等計	
	12,429,756 千円
経常収支比率	
	94.6 % （ 96.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,223,634 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,979	0.8	－	187,979
総務費	2,650,014	11.4	26,505	2,379,848
民生費	7,002,006	30.2	15,678	3,216,111
衛生費	3,346,850	14.4	1,351,962	1,679,628
労働費	44,601	0.2	－	42,677
農林水産業費	498,264	2.1	72,642	377,479
商工費	1,135,625	4.9	188,612	936,872
土木費	2,057,701	8.9	814,031	1,378,360
消防費	876,193	3.8	39,913	854,093
教育費	3,181,011	13.7	292,727	2,057,663
災害復旧費	74,747	0.3	－	24,413
公債費	2,121,435	9.2	－	2,120,883
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,176,426	100.0	2,802,070	15,256,006

繰出金	
合計	2,776,983
営下水道	437,936
事病院	414,111
業上水道	155,082
等工業用水道	－
へ国民健康保険	375,083
その他	1,394,771

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,547
再差引収支	955
加入世帯数（世帯）	6,297
被保険者数（人）	9,938
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,713,559	6,380,517
基準財政需要額	10,652,331	10,378,433
標準税収入額等	8,482,726	8,103,674
標準財政規模	12,672,854	12,948,945
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（％）	6.6	9.7
公債費負担比率（％）	13.1	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.7	7.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,496,109	3,428,700
積立金現在高 減債	269,258	268,161
積立金現在高 特定目的	4,467,981	4,844,627
地方債現在高	15,450,428	16,636,052
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	300,000	300,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,062,750	1,855,436
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,324,398	1,323,513
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.7 99.2	99.7 99.2
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.2
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.8 99.2	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	54,907 人
	平成２７年国調	58,531 人
	増減率	-6.2 %
面積		276.31 km²
人口密度		199 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	55,245 人	54,482 人
令 4. 1. 1	56,078 人	55,418 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,090	1,348
	4.2	4.9
第２次	8,988	9,587
	34.7	34.8
第３次	15,850	16,614
	61.1	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2113	地方交付税種地	1－２
群馬県	安中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,458,972	42.5	11,237,893	67.9
地方譲与税	351,783	1.3	351,783	2.1
利子割交付金	2,762	0.0	2,762	0.0
配当割交付金	35,536	0.1	35,536	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,893	0.1	26,893	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,401,565	5.2	1,401,565	8.5
ゴルフ場利用税交付金	72,221	0.3	72,221	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	445	0.0	445	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,640	0.1	38,640	0.2
法人事業税交付金	271,103	1.0	271,103	1.6
地方特例交付金等	63,359	0.2	63,359	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,488	0.2	49,488	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,871	0.1	13,871	0.1
地方交付税	3,599,692	13.3	2,998,198	18.1
内訳 普通交付税	2,998,198	11.1	2,998,198	18.1
内訳 特別交付税	593,557	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	7,937	0.0	－	－
（一般財源計）	17,322,971	64.2	16,500,398	99.7
交通安全対策特別交付金	7,675	0.0	7,675	0.0
分担金・負担金	39,318	0.1	－	－
使用料	233,276	0.9	32,227	0.2
手数料	137,018	0.5	－	－
国庫支出金	4,424,387	16.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,930,403	7.2	－	－
財産収入	77,985	0.3	10,298	0.1
寄附金	235,474	0.9	－	－
繰入金	584,640	2.2	－	－
繰越金	627,131	2.3	－	－
諸収入	494,281	1.8	703	0.0
地方債	853,200	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	329,200	1.2	－	－
歳入合計	26,967,759	100.0	16,551,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,228,176	98.0	739,789
法定普通税	11,228,176	98.0	739,789
市町村民税	5,779,938	50.4	739,789
内訳 個人均等割	101,392	0.9	－
内訳 所得割	2,682,196	23.4	－
内訳 法人均等割	172,706	1.5	28,402
内訳 法人税割	2,823,644	24.6	711,387
固定資産税	4,830,768	42.2	－
うち純固定資産税	4,805,740	41.9	－
軽自動車税	218,935	1.9	－
市町村たばこ税	398,535	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	230,796	2.0	－
法定目的税	230,796	2.0	－
内訳 入湯税	9,717	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	221,079	1.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,458,972	100.0	739,789

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,967,759	27,701,808
歳出総額	25,530,887	26,174,677
歳入歳出差引	1,436,872	1,527,131
翌年度に繰越すべき財源	133,633	110,203
実質収支	1,303,239	1,416,928
単年度収支	-113,689	247,570
積立金	622	876
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-513,067	248,446

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	405	1,261,170	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	69,237	3,297
教育公務員	5	18,750	3,750
臨時職員	－	－	－
合計	410	1,279,920	3,122
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.18	8,900
副市区町村長	1	26.09.17	7,300
教育長	1	18.03.18	6,450
議会議長	1	18.03.18	4,300
議会副議長	1	18.03.18	3,800
議会議員	18	18.03.18	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,090,871	16.0	3,869,765	3,809,843	22.6
うち職員給	2,346,754	9.2	2,219,302	－	－
扶助費	5,837,850	22.9	1,776,073	1,717,910	10.2
公債費	2,753,599	10.8	2,701,352	2,698,456	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,697,120	10.6	2,644,873	2,642,073	15.7
内訳 元利償還金 利子	56,479	0.2	56,479	56,383	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	12,682,320	49.7	8,347,190	8,226,209	48.7
物件費	3,466,092	13.6	2,614,554	2,521,860	14.9
維持補修費	428,632	1.7	333,408	328,434	1.9
補助費等	3,707,216	14.5	3,492,209	2,632,943	15.6
うち一部事務組合負担金	761,533	3.0	761,533	756,157	4.5
繰出金	2,407,600	9.4	1,965,063	1,910,205	11.3
積立金	654,479	2.6	650,656	－	－
投資・出資金・貸付金	101,256	0.4	20,256	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,083,292	8.2	995,192		
うち人件費	94,967	0.4	94,773		
内訳 普通建設事業費	2,077,642	8.1	995,131		
内訳 うち補助	551,819	2.2	134,712		
内訳 うち単独	1,349,278	5.3	827,536		
内訳 災害復旧事業費	5,650	0.0	61		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,530,887	100.0	18,418,528		

経常経費充当一般財源等計	15,619,651 千円
経常収支比率	92.5 %（94.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,855,400 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,948	0.8	－	215,931
総務費	3,178,319	12.4	89,021	2,883,705
民生費	9,406,403	36.8	278,654	4,669,473
衛生費	2,948,984	11.6	220,475	2,445,732
労働費	22,728	0.1	825	21,618
農林水産業費	508,034	2.0	156,078	354,960
商工費	734,714	2.9	19,756	549,862
土木費	2,038,501	8.0	932,132	1,540,468
消防費	876,621	3.4	27,024	849,319
教育費	2,730,019	10.7	242,315	2,074,680
災害復旧費	5,650	0.0	－	61
公債費	2,753,604	10.8	－	2,701,357
諸支出金	111,362	0.4	111,362	111,362
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,530,887	100.0	2,077,642	18,418,528

繰出金		会計の状況		
繰出金	合計	3,853,213	国民健康保険事業	実質収支 51,676
営病事等	病院	785,000		再差引収支 -23,943
	下水道	510,000		加入世帯数（世帯） 7,928
	上水道	142,417		被保険者数（人） 12,070
	介護サービス	8,196		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 95
	国民健康保険	502,660		国庫支出金 －
	その他	1,904,940		保険給付費 373

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	9,661,006	9,241,859
基準財政需要額	12,659,204	12,363,290
標準税収入額等	12,339,005	11,778,165
標準財政規模	15,666,426	16,161,365
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	8.3	8.8
公債費負担比率（％）	13.6	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	7.6	8.1
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,741,560	6,240,938
積立金現在高 減債	882,106	882,089
積立金現在高 特定目的	3,935,090	3,465,889
地方債現在高	18,785,169	20,629,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	187,728	150,728
債務負担行為額 保証・補償	－	－
債務負担行為額 その他	238,312	77,273
債務負担行為額 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,065,902	1,065,900
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 95.8	99.4 95.3
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.5 98.8	99.6 98.8
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.3 93.0	99.1 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	49,648 人
	平成２７年国調	50,906 人
	増減率	-2.5 %
面積		208.42 km²
人口密度		238 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	49,423 人	48,526 人
令 4. 1. 1	49,768 人	48,960 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,123	1,147
	4.6	4.6
第２次	8,495	8,958
	34.7	35.8
第３次	14,858	14,888
	60.7	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10	2121	Ⅰ－２	1－２
群馬県	みどり市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,562,610	29.5	6,562,610	52.4
地方譲与税	215,311	1.0	215,311	1.7
利子割交付金	2,394	0.0	2,394	0.0
配当割交付金	30,881	0.1	30,881	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,409	0.1	23,409	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,243,257	5.6	1,243,257	9.9
ゴルフ場利用税交付金	9,755	0.0	9,755	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	329	0.0	329	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,229	0.1	21,229	0.2
法人事業税交付金	97,936	0.4	97,936	0.8
地方特例交付金等	69,057	0.3	69,057	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,582	0.3	60,582	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,475	0.0	8,475	0.1
地方交付税	4,257,480	19.1	3,911,108	31.2
内訳 普通交付税	3,911,108	17.6	3,911,108	31.2
内訳 特別交付税	340,767	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,605	0.0	－	－
（一般財源計）	12,533,648	56.3	12,187,276	97.2
交通安全対策特別交付金	6,879	0.0	6,879	0.1
分担金・負担金	99,107	0.4	8,701	0.1
使用料	170,813	0.8	12,817	0.1
手数料	25,769	0.1	－	－
国庫支出金	4,048,850	18.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,607,211	7.2	－	－
財産収入	330,079	1.5	315,951	2.5
寄附金	38,787	0.2	－	－
繰入金	1,035,209	4.6	－	－
繰越金	808,807	3.6	－	－
諸収入	314,238	1.4	3,207	0.0
地方債	1,250,400	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,400	1.0	－	－
歳入合計	22,269,797	100.0	12,534,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,562,610	100.0	140,695
法定普通税	6,562,610	100.0	140,695
市町村民税	3,071,523	46.8	140,695
内訳 個人均等割	90,026	1.4	－
内訳 所得割	2,356,331	35.9	－
内訳 法人均等割	130,130	2.0	－
内訳 法人税割	495,036	7.5	140,695
固定資産税	2,846,384	43.4	－
うち純固定資産税	2,792,796	42.6	－
軽自動車税	195,760	3.0	－
市町村たばこ税	448,943	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,562,610	100.0	140,695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,269,797	25,260,182
歳出総額	20,611,750	23,782,375
歳入歳出差引	1,658,047	1,477,807
翌年度に繰越すべき財源	151,820	132,245
実質収支	1,506,227	1,345,562
単年度収支	160,665	53,531
積立金	5,653	52,812
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	902,062	－
実質単年度収支	-735,744	106,343

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	339	1,012,593	2,987
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,720	3,372
教育公務員	15	48,426	3,228
臨時職員	－	－	－
合計	354	1,061,019	2,997
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	8,800
副市区町村長	1	3.01.01	7,300
教育長	1	3.01.01	6,400
議会議長	1	19.05.01	4,300
議会副議長	1	19.05.01	3,800
議会議員	16	19.05.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,207,765	15.6	3,052,582	3,015,867	23.6
うち職員給	1,897,734	9.2	1,778,861	－	－
扶助費	4,820,864	23.4	1,341,757	1,332,154	10.4
公債費	1,556,627	7.6	1,552,701	1,552,701	12.2
内訳 元利償還金 元金	1,506,262	7.3	1,502,451	1,502,451	11.8
内訳 元利償還金 利子	50,363	0.2	50,248	50,248	0.4
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	9,585,256	46.5	5,947,040	5,900,722	46.3
物件費	3,295,190	16.0	2,566,688	2,513,572	19.7
維持補修費	67,815	0.3	51,918	48,926	0.4
補助費等	3,554,790	17.2	3,232,933	2,670,849	20.9
うち一部事務組合負担金	9,738	0.0	8,438	8,438	0.1
繰出金	1,832,721	8.9	1,414,595	1,387,343	10.9
積立金	78,852	0.4	38,682	－	－
投資・出資金・貸付金	165,420	0.8	158,690	158,690	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,031,706	9.9	649,745		
うち人件費	39,818	0.2	39,818		
内訳 普通建設事業費	2,003,959	9.7	645,598		
内訳 うち補助	865,036	4.2	155,941		
内訳 うち単独	1,133,337	5.5	487,471		
内訳 災害復旧事業費	27,747	0.1	4,147		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,611,750	100.0	14,060,291		

経常経費充当一般財源等計	12,680,102 千円
経常収支比率	99.4 % （ 101.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,718,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,112	1.0	－	198,092
総務費	2,699,140	13.1	816,175	1,742,507
民生費	7,667,595	37.2	24,755	3,597,791
衛生費	1,836,366	8.9	53,262	1,477,554
労働費	2,064	0.0	－	1,954
農林水産業費	569,694	2.8	101,525	414,579
商工費	1,028,223	5.0	55,027	965,592
土木費	1,723,986	8.4	816,525	1,104,567
消防費	913,207	4.4	20,987	907,006
教育費	2,388,989	11.6	115,703	2,093,801
災害復旧費	27,747	0.1	－	4,147
公債費	1,556,627	7.6	－	1,552,701
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,611,750	100.0	2,003,959	14,060,291

区分	決算額
繰出金 合計	2,619,850
繰出金 下水道	559,311
繰出金 病院	158,567
繰出金 簡易水道	91,137
繰出金 上水道	45,078
繰出金 国民健康保険	436,331
繰出金 その他	1,329,426

区分	決算額
会計の状況 実質収支	23,054
国民健康保険事業 再差引収支	23,054
国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	6,707
国民健康保険事業 被保険者数（人）	10,713
国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	－
国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,342,108	6,003,411
基準財政需要額	10,253,216	10,041,716
標準税収入額等	7,987,166	7,548,176
標準財政規模	12,121,724	12,397,620
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	12.4	10.9
公債費負担比率（％）	9.9	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	4.1	3.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,058,053	8,285,462
積立金現在高 減債	730,330	730,007
積立金現在高 特定目的	1,935,743	1,969,437
地方債現在高	18,660,507	18,916,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	146,854	86,352
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	120,000	120,000
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.2	99.2 97.4
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.7 97.0	99.1 97.3
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.2 97.2	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,216	人
平成２７年国調	14,329	人
増減率	-0.8	%
面積	27.92	km²
人口密度	509	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	14,610	人	14,376	人
令 4. 1. 1	14,577	人	14,405	人
増減率	0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	389	482
	5.1	6.4
第２次	2,086	2,104
	27.5	28.0
第３次	5,107	4,919
	67.4	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	3446	地方交付税種地	２－３
群馬県	榛東村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,621,371	22.0	1,621,371	43.0
地方譲与税	82,316	1.1	82,316	2.2
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	9,148	0.1	9,148	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,944	0.1	6,944	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	343,628	4.7	343,628	9.1
ゴルフ場利用税交付金	10,060	0.1	10,060	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	142	0.0	142	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,139	0.1	9,139	0.2
法人事業税交付金	20,241	0.3	20,241	0.5
地方特例交付金等	24,895	0.3	24,895	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,184	0.3	24,184	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	711	0.0	711	0.0
地方交付税	1,660,650	22.5	1,538,649	40.8
内訳 普通交付税	1,538,649	20.9	1,538,649	40.8
内訳 特別交付税	122,001	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,789,241	51.4	3,667,240	97.3
交通安全対策特別交付金	1,626	0.0	1,626	0.0
分担金・負担金	15,145	0.2	－	－
使用料	23,564	0.3	2,162	0.1
手数料	6,940	0.1	－	－
国庫支出金	1,339,380	18.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	71,946	1.0	71,946	1.9
都道府県支出金	522,966	7.1	－	－
財産収入	26,315	0.4	24,459	0.6
寄附金	349,983	4.7	－	－
繰入金	442,747	6.0	－	－
繰越金	535,885	7.3	－	－
諸収入	146,154	2.0	1,103	0.0
地方債	100,500	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,000	0.9	－	－
歳入合計	7,372,392	100.0	3,768,536	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,621,371	100.0	－
法定普通税	1,621,371	100.0	－
市町村民税	762,371	47.0	－
内訳 個人均等割	26,548	1.6	－
内訳 所得割	687,964	42.4	－
内訳 法人均等割	27,940	1.7	－
内訳 法人税割	19,919	1.2	－
固定資産税	700,887	43.2	－
うち純固定資産税	687,912	42.4	－
軽自動車税	59,985	3.7	－
市町村たばこ税	98,128	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,621,371	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,372,392	7,606,691
歳出総額	7,160,476	7,070,806
歳入歳出差引	211,916	535,885
翌年度に繰越すべき財源	34,465	176,882
実質収支	177,451	359,003
単年度収支	-181,552	153,103
積立金	100,579	1,307
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-280,973	154,410

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	224,250	2,875
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	35,132	3,194
臨時職員	－	－	－
合計	89	259,382	2,914
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.18	7,250
副市区町村長	1	27.06.06	5,780
教育長	1	27.05.29	5,420
議会議長	1	25.04.20	3,050
議会副議長	1	25.04.20	2,350
議会議員	10	25.04.20	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	839,486	11.7	776,198	772,546	20.1
うち職員給	433,606	6.1	405,275	－	－
扶助費	1,412,976	19.7	419,939	411,689	10.7
公債費	317,509	4.4	317,509	317,509	8.3
内訳 元利償還金 元金	305,878	4.3	305,878	305,878	8.0
内訳 元利償還金 利子	11,631	0.2	11,631	11,631	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,569,971	35.9	1,513,646	1,501,744	39.2
物件費	1,468,165	20.5	987,103	727,843	19.0
維持補修費	33,684	0.5	32,797	32,797	0.9
補助費等	1,198,134	16.7	1,121,015	844,263	22.0
うち一部事務組合負担金	409,058	5.7	409,058	406,945	10.6
繰出金	509,143	7.1	406,731	400,381	10.4
積立金	699,435	9.8	698,327	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	681,944	9.5	345,578		
うち人件費	56,337	0.8	56,337		
内訳 普通建設事業費	681,944	9.5	345,578		
内訳 うち補助	231,311	3.2	58,135		
内訳 うち単独	448,377	6.3	285,187		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,160,476	100.0	5,105,197		

経常経費充当一般財源等計	3,507,028 千円
経常収支比率	91.5 ％ （ 93.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,291,113 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,864	1.0	－	71,864
総務費	1,049,569	14.7	34,868	956,633
民生費	2,268,730	31.7	5,458	1,104,929
衛生費	495,576	6.9	4,852	364,514
労働費	3,947	0.1	－	3,947
農林水産業費	269,516	3.8	68,640	117,099
商工費	134,363	1.9	－	57,965
土木費	729,931	10.2	223,104	694,101
消防費	285,459	4.0	2,852	283,562
教育費	1,534,012	21.4	342,170	1,133,074
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	317,509	4.4	－	317,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,160,476	100.0	681,944	5,105,197

繰出金	
合計	1,013,327
下水道	455,014
上水道	49,170
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	106,381
その他	402,762

会計の状況	
実質収支	2,812
再差引収支	-5,035
加入世帯数（世帯）	1,784
被保険者数（人）	2,862
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,695,594	1,633,970
基準財政需要額	3,234,243	3,147,860
標準税収入額等	2,115,729	2,032,975
標準財政規模	3,720,676	3,769,847
財政力指数	0.53	0.55
実質収支比率（％）	4.8	9.5
公債費負担比率（％）	6.0	6.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,089,523	2,188,944
減債	444,993	374,947
特定目的	2,878,142	2,554,504
地方債現在高	1,943,090	2,148,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,683	33,617
保証・補償	－	－
その他	459,501	571,888
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.3	99.8 99.0
市町村民税	99.8 99.2	99.7 98.9
純固定資産税	99.9 99.4	99.8 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,792	人
平成２７年国調	21,080	人
増減率	3.4	%
面積	20.46	km²
人口密度	1,065	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	22,371	人	22,184	人
令 4. 1. 1	22,111	人	21,938	人
増減率	1.2	%	1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	362	430
	3.4	4.1
第２次	2,694	2,783
	25.6	26.6
第３次	7,453	7,257
	70.9	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10 群馬県	3454 吉岡町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,760,680	31.3	2,760,680	57.4
地方譲与税	90,905	1.0	90,905	1.9
利子割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0
配当割交付金	13,925	0.2	13,925	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,608	0.1	10,608	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	516,468	5.9	516,468	10.7
ゴルフ場利用税交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	160	0.0	160	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,330	0.1	10,330	0.2
法人事業税交付金	30,501	0.3	30,501	0.6
地方特例交付金等	47,906	0.5	47,906	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	46,754	0.5	46,754	1.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,152	0.0	1,152	0.0
地方交付税	1,401,485	15.9	1,303,491	27.1
内訳 普通交付税	1,303,491	14.8	1,303,491	27.1
内訳 特別交付税	97,134	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	860	0.0	－	－
（一般財源計）	4,885,294	55.4	4,787,300	99.5
交通安全対策特別交付金	3,330	0.0	3,330	0.1
分担金・負担金	52,593	0.6	－	－
使用料	18,295	0.2	2,987	0.1
手数料	9,770	0.1	－	－
国庫支出金	1,972,403	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	791,610	9.0	－	－
財産収入	18,558	0.2	15,281	0.3
寄附金	24,622	0.3	－	－
繰入金	280,972	3.2	－	－
繰越金	322,105	3.6	－	－
諸収入	150,108	1.7	178	0.0
地方債	296,200	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,300	1.1	－	－
歳入合計	8,825,860	100.0	4,809,076	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,753,686	99.7	31,461
法定普通税	2,753,686	99.7	31,461
市町村民税	1,286,793	46.6	31,461
内訳 個人均等割	40,834	1.5	－
内訳 所得割	1,110,626	40.2	－
内訳 法人均等割	61,276	2.2	10,292
内訳 法人税割	74,057	2.7	21,169
固定資産税	1,200,233	43.5	－
うち純固定資産税	1,198,921	43.4	－
軽自動車税	88,851	3.2	－
市町村たばこ税	177,809	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,994	0.3	－
法定目的税	6,994	0.3	－
内訳 入湯税	6,994	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,760,680	100.0	31,461

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,081,297	12.5	1,031,331	1,003,818	20.5
うち職員給	600,841	7.0	576,102	－	－
扶助費	2,440,574	28.2	750,766	630,683	12.8
公債費	499,791	5.8	499,791	499,791	10.2
内訳 元利償還金 元金	474,302	5.5	474,302	474,302	9.7
内訳 元利償還金 利子	25,489	0.3	25,489	25,489	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,021,662	46.5	2,281,888	2,134,292	43.5
物件費	1,494,518	17.3	1,043,924	938,231	19.1
維持補修費	21,918	0.3	16,853	13,152	0.3
補助費等	1,258,669	14.6	1,172,599	874,324	17.8
うち一部事務組合負担金	542,906	6.3	540,941	538,216	11.0
繰出金	614,277	7.1	493,577	482,305	9.8
積立金	225,939	2.6	224,914	－	－
投資・出資金・貸付金	31,000	0.4	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	974,921	11.3	364,010		
うち人件費	69,083	0.8	69,076		
内訳 普通建設事業費	974,921	11.3	364,010		
内訳 うち補助	446,328	5.2	49,241		
内訳 うち単独	528,593	6.1	314,769		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,642,904	100.0	5,627,765		

経常経費充当一般財源等計	
	4,442,304 千円
経常収支比率	
90.5 % （ 92.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,810,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,199	1.0	－	82,792
総務費	1,201,400	13.9	103,658	1,095,350
民生費	3,622,011	41.9	296,837	1,561,646
衛生費	820,485	9.5	11,169	598,996
労働費	13,467	0.2	－	12,467
農林水産業費	349,502	4.0	45,998	280,361
商工費	45,950	0.5	473	44,367
土木費	669,940	7.8	364,895	432,548
消防費	422,914	4.9	56,598	366,991
教育費	914,245	10.6	95,293	652,456
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	499,791	5.8	－	499,791
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,642,904	100.0	974,921	5,627,765

繰出金	
合計	963,446
下水道	319,169
上水道	30,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	155,750
その他	458,527

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,276
再差引収支	30,163
加入世帯数（世帯）	2,352
被保険者数（人）	3,764
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	361

区分

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,825,860	9,664,860
歳出総額	8,642,904	9,342,755
歳入歳出差引	182,956	322,105
翌年度に繰越すべき財源	157,202	81,851
実質収支	25,754	240,254
単年度収支	−214,500	203,935
積立金	120,087	18,155
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	260,000	－
実質単年度収支	−354,413	222,090

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	121	352,594	2,914
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	123	360,334	2,930
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,808
副市区町村長	1	1.07.01	5,220
教育長	1	1.07.01	4,824
議会議長	1	31.04.30	3,000
議会副議長	1	31.04.30	2,340
議会議員	12	31.04.30	2,120

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,714,094	2,516,303
基準財政需要額	4,011,861	3,859,139
標準税収入額等	3,396,452	3,146,420
標準財政規模	4,799,312	4,861,373
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（％）	0.5	4.9
公債費負担比率（％）	8.6	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.2	7.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	0.5	6.3
積立金現在高 財調	2,012,857	2,152,770
積立金現在高 減債	134,386	32,424
積立金現在高 特定目的	115,024	131,298
地方債現在高	5,247,945	5,426,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,332	234,927
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,818	18,817
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.4	97.8	99.4	97.5
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.3	97.8	99.4	97.7
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.3	97.5	99.4	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,128	人
平成２７年国調	1,230	人
増減率	-8.3	%
面積	181.85	km²
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	1,075	人	1,054	人
令 4. 1. 1	1,138	人	1,118	人
増減率	-5.5	%	-5.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	114	128
	21.2	22.2
第２次	106	116
	19.7	20.1
第３次	319	333
	59.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	3667	地方交付税種地	２－１
群馬県	上野村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,222,573	30.9	1,222,573	75.9
地方譲与税	66,587	1.7	66,587	4.1
利子割交付金	31	0.0	31	0.0
配当割交付金	429	0.0	429	0.0
株式等譲渡所得割交付金	328	0.0	328	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	29,284	0.7	29,284	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83	0.0	83	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,324	0.1	5,324	0.3
法人事業税交付金	2,156	0.1	2,156	0.1
地方特例交付金等	25	0.0	25	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25	0.0	25	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	521,502	13.2	280,099	17.4
内訳 普通交付税	280,099	7.1	280,099	17.4
内訳 特別交付税	241,403	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,848,322	46.7	1,606,919	99.7
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0
分担金・負担金	193	0.0	－	－
使用料	81,422	2.1	1,838	0.1
手数料	1,092	0.0	－	－
国庫支出金	687,779	17.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	106,427	2.7	－	－
財産収入	1,704	0.0	－	－
寄附金	3,572	0.1	－	－
繰入金	155,450	3.9	－	－
繰越金	58,356	1.5	－	－
諸収入	402,762	10.2	2,245	0.1
地方債	608,444	15.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,144	1.7	－	－
歳入合計	3,956,198	100.0	1,611,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,221,657	99.9	－
法定普通税	1,221,657	99.9	－
市町村民税	39,815	3.3	－
内訳 個人均等割	1,861	0.2	－
内訳 所得割	33,082	2.7	－
内訳 法人均等割	2,906	0.2	－
内訳 法人税割	1,966	0.2	－
固定資産税	1,173,844	96.0	－
うち純固定資産税	1,165,258	95.3	－
軽自動車税	4,389	0.4	－
市町村たばこ税	3,609	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	916	0.1	－
法定目的税	916	0.1	－
内訳 入湯税	916	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,222,573	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,956,198	4,063,551
歳出総額	3,652,756	3,925,195
歳入歳出差引	303,442	138,356
翌年度に繰越すべき財源	32,551	44,855
実質収支	270,891	93,501
単年度収支	177,390	-79,480
積立金	8	4,008
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	33,826
実質単年度収支	127,398	-109,298

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	34	88,502	2,603
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	34	88,502	2,603
ラスパイレス指数			90.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,300
議会議長	1	2.04.01	2,470
議会副議長	1	2.04.01	1,850
議会議員	6	2.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	378,326	10.4	313,796	258,518	15.4
うち職員給	206,544	5.7	172,419	－	－
扶助費	115,482	3.2	58,829	20,302	1.2
公債費	305,011	8.4	305,011	305,011	18.2
内訳 元利償還金 元金	297,474	8.1	297,474	297,474	17.7
内訳 元利償還金 利子	7,537	0.2	7,537	7,537	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	798,819	21.9	677,636	583,831	34.8
物件費	955,206	26.2	553,895	370,066	22.0
維持補修費	50,222	1.4	22,738	19,222	1.1
補助費等	347,469	9.5	289,098	160,353	9.5
うち一部事務組合負担金	92,599	2.5	92,594	92,142	5.5
繰出金	101,169	2.8	74,358	53,973	3.2
積立金	43,094	1.2	9,230	－	－
投資・出資金・貸付金	27,080	0.7	380	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,329,697	36.4	309,782		
うち人件費	7,454	0.2	7,454		
内訳 普通建設事業費	1,011,314	27.7	247,349		
内訳 うち補助	331,496	9.1	56,037		
内訳 うち単独	668,595	18.3	190,989		
内訳 災害復旧事業費	318,383	8.7	62,433		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,652,756	100.0	1,937,117		

経常経費充当一般財源等計	1,187,445 千円
経常収支比率	70.7 ％ （ 73.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,240,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,006	1.0	－	36,006
総務費	606,864	16.6	146,595	411,539
民生費	341,016	9.3	5,411	218,931
衛生費	505,928	13.9	213,621	190,404
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	611,440	16.7	262,436	253,691
商工費	294,856	8.1	60,514	114,863
土木費	228,432	6.3	171,588	100,719
消防費	235,601	6.4	146,126	100,988
教育費	169,219	4.6	5,023	142,532
災害復旧費	318,383	8.7	－	62,433
公債費	305,011	8.4	－	305,011
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,652,756	100.0	1,011,314	1,937,117

区分	決算額
繰出金 合計	112,970
営業 下水道	18,000
事業 病院	11,801
簡易水道	2,353
等の状況 上水道	－
国民健康保険	10,042
出の その他	70,774

区分	決算額
会計 実質収支	1,025
会計 再差引収支	1,025
会計 加入世帯数（世帯）	145
会計 被保険者数（人）	217
会計 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
会計 被保険者1人当り 国庫支出金	－
会計 被保険者1人当り 保険給付費	565

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,016,041	1,054,679
基準財政需要額	1,296,140	1,262,262
標準税収入額等	1,324,105	1,377,150
標準財政規模	1,672,348	1,824,338
財政力指数	0.85	0.91
実質収支比率（％）	16.2	5.1
公債費負担比率（％）	13.6	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.1	7.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	963,149	940,240
積立金現在高 減債	460,865	505,862
積立金現在高 特定目的	4,038,922	4,057,369
地方債現在高	3,944,903	3,633,933
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	25	94,459
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,531	91,530
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.8	100.0 99.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	97.4 96.5	99.5 98.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	1,645 人
	平成２７年国調	1,954 人
	増減率	-15.8 %
面積		114.60 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	1,641 人	1,626 人
令 4. 1. 1	1,699 人	1,687 人
増減率	-3.4 %	-3.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	55	80
	8.8	10.5
第２次	166	226
	26.6	29.6
第３次	404	457
	64.6	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
10	3675	地方交付税種地	2－1
群馬県	神流町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,159	6.7	211,159	12.0
地方譲与税	50,574	1.6	50,574	2.9
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	610	0.0	610	0.0
株式等譲渡所得割交付金	466	0.0	466	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	43,903	1.4	43,903	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,462	0.1	3,462	0.2
法人事業税交付金	3,784	0.1	3,784	0.2
地方特例交付金等	16,638	0.5	16,638	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	281	0.0	281	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,357	0.5	16,357	0.9
地方交付税	1,615,395	51.2	1,429,625	81.2
内訳 普通交付税	1,429,625	45.3	1,429,625	81.2
特別交付税	173,563	5.5	-	-
震災復興特別交付税	12,207	0.4	-	-
（一般財源計）	1,946,090	61.7	1,760,320	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	722	0.0	-	-
使用料	82,400	2.6	563	0.0
手数料	4,447	0.1	-	-
国庫支出金	371,199	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	111,543	3.5	-	-
財産収入	35,528	1.1	-	-
寄附金	66,133	2.1	-	-
繰入金	128,966	4.1	-	-
繰越金	96,578	3.1	-	-
諸収入	117,745	3.7	414	0.0
地方債	193,054	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,154	0.4	-	-
歳入合計	3,154,405	100.0	1,761,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,159	100.0	-
法定普通税	211,159	100.0	-
市町村民税	56,425	26.7	-
内訳 個人均等割	2,566	1.2	-
所得割	43,972	20.8	-
法人均等割	4,898	2.3	-
法人税割	4,989	2.4	-
固定資産税	138,096	65.4	-
うち純固定資産税	135,656	64.2	-
軽自動車税	7,980	3.8	-
市町村たばこ税	5,555	2.6	-
鉱産税	3,103	1.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	211,159	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	531,052	17.6	455,877	455,877	25.7
うち職員給	313,463	10.4	255,205	-	-
扶助費	157,533	5.2	40,663	40,604	2.3
公債費	288,568	9.6	288,568	188,568	10.6
内訳 元利償還金 元金	283,795	9.4	283,795	183,795	10.4
内訳 元利償還金 利子	4,773	0.2	4,773	4,773	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	977,153	32.5	785,108	685,049	38.6
物件費	625,913	20.8	454,621	439,272	24.8
維持補修費	59,358	2.0	46,810	46,810	2.6
補助費等	338,572	11.2	326,919	285,022	16.1
うち一部事務組合負担金	124,939	4.2	124,939	122,358	6.9
繰出金	303,427	10.1	275,786	195,986	11.0
積立金	165,423	5.5	159,284	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	540,126	17.9	153,614		
うち人件費	4,277	0.1	4,277		
普通建設事業費	498,798	16.6	153,614		
内訳 うち補助	199,730	6.6	22,806		
内訳 うち単独	295,077	9.8	126,817		
災害復旧事業費	41,328	1.4	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,009,972	100.0	2,202,142		

経常経費充当一般財源等計	1,652,139 千円
経常収支比率	93.1 % （ 93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,346,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,150	1.4	-	42,138
総務費	604,830	20.1	16,245	541,794
民生費	473,799	15.7	-	327,195
衛生費	382,565	12.7	15,668	281,474
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	388,624	12.9	230,425	207,307
商工費	306,760	10.2	100,264	158,153
土木費	211,731	7.0	129,533	100,407
消防費	109,629	3.6	-	104,809
教育費	156,493	5.2	3,168	146,802
災害復旧費	41,328	1.4	-	-
公債費	288,568	9.6	-	288,568
諸支出金	3,495	0.1	3,495	3,495
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,009,972	100.0	498,798	2,202,142

繰出金	合計	320,426
営業の状況	簡易水道	70,047
	下水道	27,789
	病院	16,999
	上水道	-
	国民健康保険会計	45,656
	その他	159,935
国民健康保険事業の状況	実質収支	1,694
	再差引収支	-4,045
	加入世帯数（世帯）	322
	被保険者数（人）	469
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	533

職員の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,154,405	3,637,405
歳出総額	3,009,972	3,516,827
歳入歳出差引	144,433	120,578
翌年度に繰越すべき財源	36,299	69,235
実質収支	108,134	51,343
単年度収支	56,791	24,953
積立金	67	94
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	250,000
実質単年度収支	56,858	-224,953

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	56	161,952	2,892
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	-	-	-
一般職員 教育公務員	-	-	-
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員等 合計	56	161,952	2,892
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	5,900
副市区町村長	1	24.01.01	4,860
教育長	1	20.04.01	4,600
議会議長	1	18.04.01	2,400
議会副議長	1	18.04.01	1,780
議会議員	6	18.04.01	1,570

財政指標

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	276,598	206,838
基準財政需要額	1,706,223	1,733,977
標準税収入額等	341,162	248,534
標準財政規模	1,783,941	1,830,465
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（%）	6.1	2.8
公債費負担比率（%）	12.3	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	6.9	6.6
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,188,044	1,163,977
積立金現在高 減債	1,297,468	1,238,230
積立金現在高 特定目的	1,554,823	1,569,763
地方債現在高	2,199,479	2,290,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,700	33,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,587	108,585
徴収率（%） 現年・計 合計	99.7 98.9	99.7 98.7
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.4 98.1	99.7 98.6
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.8 99.3	99.7 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,576	人
平成２７年国調	7,564	人
増減率	-13.1	%
面積	188.38	km²
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,549	人	6,506	人
令 4. 1. 1	6,782	人	6,740	人
増減率	-3.4	%	-3.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	356	481
	11.4	13.1
第２次	1,160	1,399
	37.0	38.2
第３次	1,620	1,779
	51.7	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10	3829	Ⅱ－１	2－2
群馬県	下仁田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	814,083	14.8	814,083	22.8
地方譲与税	86,154	1.6	86,154	2.4
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	3,371	0.1	3,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	171,498	3.1	171,498	4.8
ゴルフ場利用税交付金	12,657	0.2	12,657	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90	0.0	90	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,775	0.1	5,775	0.2
法人事業税交付金	13,095	0.2	13,095	0.4
地方特例交付金等	1,552	0.0	1,552	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,552	0.0	1,552	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,700,949	49.3	2,458,641	68.7
内訳 普通交付税	2,458,641	44.8	2,458,641	68.7
内訳 特別交付税	242,308	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,812,030	69.5	3,569,722	99.8
交通安全対策特別交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
分担金・負担金	17,598	0.3	-	-
使用料	34,609	0.6	1,428	0.0
手数料	5,004	0.1	-	-
国庫支出金	624,358	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	279,161	5.1	-	-
財産収入	24,403	0.4	3,072	0.1
寄附金	119,534	2.2	-	-
繰入金	111,424	2.0	-	-
繰越金	110,656	2.0	-	-
諸収入	65,952	1.2	1,229	0.0
地方債	277,600	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	35,700	0.7	-	-
歳入合計	5,483,392	100.0	3,576,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	812,100	99.8	-
法定普通税	812,100	99.8	-
市町村民税	288,887	35.5	-
内訳 個人均等割	11,961	1.5	-
内訳 所得割	242,518	29.8	-
内訳 法人均等割	21,377	2.6	-
内訳 法人税割	13,031	1.6	-
固定資産税	439,970	54.0	-
うち純固定資産税	408,413	50.2	-
軽自動車税	32,058	3.9	-
市町村たばこ税	51,185	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,983	0.2	-
法定目的税	1,983	0.2	-
内訳 入湯税	1,983	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	814,083	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,483,392	5,834,617
歳出総額	5,374,567	5,723,961
歳入歳出差引	108,825	110,656
翌年度に繰越すべき財源	4,123	8,450
実質収支	104,702	102,206
単年度収支	2,496	79,487
積立金	426,481	305,134
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	428,977	384,621

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	292,950	3,150
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	292,950	3,150
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,820
副市区町村長	1	1.07.01	4,950
教育長	1	1.07.01	4,660
議会議長	1	4.03.10	1,990
議会副議長	1	4.03.10	1,990
議会議員	10	17.07.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	888,003	16.5	853,498	851,824	23.6
うち職員給	560,482	10.4	532,896	-	-
扶助費	532,284	9.9	133,603	133,603	3.7
公債費	646,923	12.0	646,923	646,923	17.9
内訳 元利償還金 元金	632,574	11.8	632,574	632,574	17.5
内訳 元利償還金 利子	14,349	0.3	14,349	14,349	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
（義務的経費計）	2,067,210	38.5	1,634,024	1,632,350	45.2
物件費	727,371	13.5	563,022	390,835	10.8
維持補修費	77,387	1.4	73,438	73,438	2.0
補助費等	1,008,817	18.8	894,821	665,922	18.4
うち一部事務組合負担金	394,715	7.3	393,913	383,091	10.6
繰出金	502,618	9.4	419,053	406,395	11.3
積立金	588,152	10.9	468,593	-	-
投資・出資金・貸付金	73,971	1.4	26,926	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	329,041	6.1	54,570		
うち人件費	10,583	0.2	10,583		
内訳 普通建設事業費	329,041	6.1	54,570		
内訳 うち補助	83,105	1.5	3,124		
内訳 うち単独	234,389	4.4	50,799		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,374,567	100.0	4,134,447		

経常経費充当一般財源等計	3,168,940 千円
経常収支比率	87.7 % （ 88.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,243,272 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,883	1.2	-	66,883
総務費	1,352,919	25.2	34,125	1,162,109
民生費	1,131,236	21.0	-	633,424
衛生費	849,769	15.8	-	683,063
労働費	401	0.0	-	401
農林水産業費	238,898	4.4	58,807	134,061
商工費	79,512	1.5	-	73,143
土木費	304,348	5.7	173,385	127,479
消防費	262,187	4.9	13,414	253,229
教育費	441,491	8.2	49,310	353,732
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	646,923	12.0	-	646,923
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,374,567	100.0	329,041	4,134,447

繰出金			会計	
繰出金	合計	966,200	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 7,727
営病事業	病院	360,955		再差引収支 93
営上水事業	上水道	102,627		加入世帯数（世帯） 1,135
営下水事業	下水道	5,461		被保険者数（人） 1,669
営その他事業	その他	794		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 89
営国民健康保険事業	国民健康保険	97,112		被保険者1人当り 国庫支出金 -
出その他	その他	399,251		被保険者1人当り 保険給付費 418

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	884,287	855,161
基準財政需要額	3,342,453	3,391,991
標準税収入額等	1,099,996	1,062,579
標準財政規模	3,594,389	3,739,944
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	2.9	2.7
公債費負担比率（％）	15.2	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.1	8.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	10.5
積立金現在高 財調	2,141,020	1,714,539
積立金現在高 減債	53,161	53,160
積立金現在高 特定目的	734,292	679,236
地方債現在高	4,747,524	5,102,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	125,672	135,044
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,717	348,764
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.8 99.5	99.7 99.1
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.7 99.4	99.8 99.2
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.8 99.5	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,611	人
平成２７年国調	1,979	人
増減率	-18.6	%
面積	118.83	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	1,578	人	1,570	人
令 4. 1. 1	1,636	人	1,628	人
増減率	-3.5	%	-3.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	65	79
	10.4	10.5
第２次	188	279
	30.1	37.0
第３次	372	396
	59.5	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	
10	3837		Ⅰ－１
群馬県	南牧村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	148,910	5.7	148,910	9.6
地方譲与税	46,387	1.8	46,387	3.0
利子割交付金	44	0.0	44	0.0
配当割交付金	579	0.0	579	0.0
株式等譲渡所得割交付金	436	0.0	436	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	38,926	1.5	38,926	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46	0.0	46	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,962	0.1	2,962	0.2
法人事業税交付金	2,309	0.1	2,309	0.1
地方特例交付金等	18	0.0	18	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18	0.0	18	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,494,759	56.8	1,299,680	84.1
内訳 普通交付税	1,299,680	49.4	1,299,680	84.1
内訳 特別交付税	195,079	7.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,735,376	66.0	1,540,297	99.6
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	1,018	0.0	－	－
使用料	25,506	1.0	466	0.0
手数料	1,710	0.1	－	－
国庫支出金	317,941	12.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	153,137	5.8	－	－
財産収入	5,911	0.2	4,472	0.3
寄附金	3,300	0.1	－	－
繰入金	29,469	1.1	－	－
繰越金	103,160	3.9	－	－
諸収入	49,298	1.9	98	0.0
地方債	203,459	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,359	0.5	－	－
歳入合計	2,629,789	100.0	1,545,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	148,859	100.0	－
法定普通税	148,859	100.0	－
市町村民税	48,073	32.3	－
内訳 個人均等割	2,363	1.6	－
内訳 所得割	40,198	27.0	－
内訳 法人均等割	3,211	2.2	－
内訳 法人税割	2,301	1.5	－
固定資産税	90,624	60.9	－
うち純固定資産税	81,193	54.5	－
軽自動車税	6,246	4.2	－
市町村たばこ税	3,916	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	51	0.0	－
法定目的税	51	0.0	－
内訳 入湯税	51	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	148,910	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,629,789	2,528,251
歳出総額	2,378,194	2,275,091
歳入歳出差引	251,595	253,160
翌年度に繰越すべき財源	59,567	33,861
実質収支	192,028	219,299
単年度収支	-27,271	31,860
積立金	774	806
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-26,497	32,666

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	43	138,503	3,221
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	43	138,503	3,221
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	5,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	26.07.01	4,200
議会議長	1	1.10.01	2,700
議会副議長	1	1.10.01	2,100
議会議員	6	1.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	378,657	15.9	371,660	369,593	23.7
うち職員給	215,000	9.0	211,312	－	－
扶助費	124,717	5.2	32,402	32,402	2.1
公債費	217,908	9.2	217,014	217,014	13.9
内訳 元利償還金 元金	211,390	8.9	210,496	210,496	13.5
内訳 元利償還金 利子	6,518	0.3	6,518	6,518	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	721,282	30.3	621,076	619,009	39.7
物件費	353,270	14.9	272,833	222,972	14.3
維持補修費	145,627	6.1	62,062	38,751	2.5
補助費等	437,163	18.4	359,357	245,206	15.7
うち一部事務組合負担金	143,932	6.1	143,554	139,221	8.9
繰出金	220,441	9.3	194,854	171,839	11.0
積立金	83,043	3.5	79,190	－	－
投資・出資金・貸付金	4,182	0.2	4,182	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	413,186	17.4	115,576		
うち人件費	14,933	0.6	14,933		
内訳 普通建設事業費	362,759	15.3	115,534		
内訳 うち補助	57,101	2.4	6,000		
内訳 うち単独	294,151	12.4	104,127		
内訳 災害復旧事業費	50,427	2.1	42		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,378,194	100.0	1,709,130		

経常経費充当一般財源等計	1,297,777 千円
経常収支比率	83.3 % （ 84.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,960,725 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,376	2.0	－	48,376
総務費	631,957	26.6	43,074	516,206
民生費	445,253	18.7	1,796	308,498
衛生費	162,369	6.8	－	152,912
労働費	18	0.0	－	18
農林水産業費	177,301	7.5	75,296	86,442
商工費	37,407	1.6	5,470	32,607
土木費	271,051	11.4	97,089	125,134
消防費	109,536	4.6	24,717	109,536
教育費	226,591	9.5	115,317	112,345
災害復旧費	50,427	2.1	－	42
公債費	217,908	9.2	－	217,014
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,378,194	100.0	362,759	1,709,130

繰出金 合計	265,046	
営病院	44,605	
事下水道	7,930	
業観光施設	5,213	
等簡易水道	4,725	
へ国民健康保険	26,764	
その他	175,809	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,843
再差引収支	6,843
加入世帯数（世帯）	304
被保険者数（人）	417
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	480

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	197,689	196,796
基準財政需要額	1,497,369	1,520,259
標準税収入額等	236,624	235,631
標準財政規模	1,548,663	1,607,876
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	12.4	13.6
公債費負担比率（％）	11.1	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,166,573	1,015,799
減債	53,635	53,633
特定目的	405,115	351,516
地方債現在高	1,811,480	1,819,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	51,237	107,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.4	99.6 98.1
市町村民税	99.8 98.7	99.6 98.3
純固定資産税	99.5 97.8	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,491	人
平成２７年国調	13,200	人
増減率	-5.4	%
面積	58.61	km²
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	12,601	人	12,415	人
令 4. 1. 1	12,767	人	12,588	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	562	689
	8.8	10.0
第２次	2,508	2,722
	39.1	39.5
第３次	3,337	3,485
	52.1	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10	3845	Ⅲ－１	2－3
群馬県	甘楽町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,508,875	24.0	1,508,875	40.2
地方譲与税	76,217	1.2	76,217	2.0
利子割交付金	544	0.0	544	0.0
配当割交付金	7,013	0.1	7,013	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,316	0.1	5,316	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	308,001	4.9	308,001	8.2
ゴルフ場利用税交付金	43,044	0.7	43,044	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	128	0.0	128	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,230	0.1	8,230	0.2
法人事業税交付金	20,348	0.3	20,348	0.5
地方特例交付金等	17,952	0.3	17,952	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,008	0.2	12,008	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,944	0.1	5,944	0.2
地方交付税	1,911,199	30.4	1,758,189	46.8
内訳 普通交付税	1,758,189	28.0	1,758,189	46.8
内訳 特別交付税	153,010	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,906,867	62.2	3,753,857	99.9
交通安全対策特別交付金	1,122	0.0	1,122	0.0
分担金・負担金	6,997	0.1	－	－
使用料	79,937	1.3	2,066	0.1
手数料	36,278	0.6	－	－
国庫支出金	960,683	15.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	415,763	6.6	－	－
財産収入	21,780	0.3	－	－
寄附金	48,814	0.8	－	－
繰入金	126,596	2.0	－	－
繰越金	368,311	5.9	－	－
諸収入	207,457	3.3	7	0.0
地方債	100,773	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,273	0.9	－	－
歳入合計	6,281,378	100.0	3,757,052	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,508,875	100.0	－
法定普通税	1,508,875	100.0	－
市町村民税	617,708	40.9	－
内訳 個人均等割	23,623	1.6	－
内訳 所得割	530,646	35.2	－
内訳 法人均等割	28,176	1.9	－
内訳 法人税割	35,263	2.3	－
固定資産税	773,200	51.2	－
うち純固定資産税	770,957	51.1	－
軽自動車税	54,228	3.6	－
市町村たばこ税	63,739	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,508,875	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,281,378	7,037,707
歳出総額	5,885,566	6,669,396
歳入歳出差引	395,812	368,311
翌年度に繰越すべき財源	71,481	55,116
実質収支	324,331	313,195
単年度収支	11,136	71,916
積立金	23,108	300,443
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	34,244	372,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	273,546	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,538	2,846
教育公務員	4	15,318	3,830
臨時職員	－	－	－
合計	95	288,864	3,041
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.01	7,220
副市区町村長	1	2.11.01	5,840
教育長	1	2.11.01	5,460
議会議長	1	2.10.01	2,900
議会副議長	1	2.10.01	2,250
議会議員	10	2.10.01	2,100

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,306	16.0	882,740	880,868	23.1
うち職員給	511,288	8.7	474,422	－	－
扶助費	1,014,091	17.2	268,820	267,261	7.0
公債費	442,521	7.5	442,521	442,521	11.6
内訳 元利償還金 元金	424,075	7.2	424,075	424,075	11.1
内訳 元利償還金 利子	18,446	0.3	18,446	18,446	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,399,918	40.8	1,594,081	1,590,650	41.7
物件費	1,192,014	20.3	795,784	662,661	17.4
維持補修費	23,373	0.4	20,327	20,327	0.5
補助費等	720,394	12.2	657,114	453,559	11.9
うち一部事務組合負担金	289,545	4.9	289,545	287,943	7.6
繰出金	748,217	12.7	651,910	627,772	16.5
積立金	104,007	1.8	45,965	－	－
投資・出資金・貸付金	51	0.0	51	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	697,592	11.9	368,920		
うち人件費	22,409	0.4	22,409		
普通建設事業費	697,196	11.8	368,781		
内訳 うち補助	297,290	5.1	95,799		
内訳 うち単独	386,911	6.6	259,987		
内訳 災害復旧事業費	396	0.0	139		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,885,566	100.0	4,134,152		

経常経費充当一般財源等計	3,354,969 千円
経常収支比率	88.0 %（89.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,529,964 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,756	1.2	－	71,756
総務費	882,508	15.0	72,980	715,521
民生費	1,800,949	30.6	111,737	884,302
衛生費	465,342	7.9	3,628	345,956
労働費	41	0.0	－	41
農林水産業費	416,036	7.1	143,974	257,767
商工費	346,226	5.9	789	225,715
土木費	578,043	9.8	331,440	417,904
消防費	271,294	4.6	8,057	271,294
教育費	610,454	10.4	24,591	501,236
災害復旧費	396	0.0	－	139
公債費	442,521	7.5	－	442,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,885,566	100.0	697,196	4,134,152

繰出金 合計	779,965	
営業 下水道	261,500	
営業 病院	31,455	
営業 上水道	293	
営業 工業用水道	－	
営業 国民健康保険	123,693	
営業 その他	363,024	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	57,700
再差引収支	48,674
加入世帯数（世帯）	1,806
被保険者数（人）	2,988
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	316

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,561,433	1,504,722
基準財政需要額	3,319,622	3,408,670
標準税収入額等	1,956,435	1,879,887
標準財政規模	3,770,897	4,004,299
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	8.6	7.8
公債費負担比率（％）	9.8	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	7.6
将来負担比率（％）	9.3	13.0
積立金現在高 財調	1,894,452	1,871,345
減債	56,840	56,839
特定目的	912,812	955,914
地方債現在高	5,025,746	5,349,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	191,096	204,936
保証・補償	880,000	1,100,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,505	216,500
徴収率（％）現年・計 合計	99.3　97.4	99.3　97.3
市町村民税	99.6　99.1	99.5　99.1
純固定資産税	99.1　95.7	99.1　95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,386	人
平成２７年国調	16,850	人
増減率	-8.7	%
面積	439.28	km²
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	14,938	人	14,669	人
令 4. 1. 1	15,222	人	15,012	人
増減率	-1.9	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	743	830
	9.7	10.0
第２次	1,638	1,922
	21.5	23.1
第３次	5,253	5,583
	68.8	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県	中之条町	Ⅳ－２	２－２
10	4213		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,169,162	18.8	2,143,648	31.7
地方譲与税	155,182	1.3	155,182	2.3
利子割交付金	657	0.0	657	0.0
配当割交付金	8,502	0.1	8,502	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,446	0.1	6,446	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	398,128	3.5	398,128	5.9
ゴルフ場利用税交付金	8,268	0.1	8,268	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	223	0.0	223	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,344	0.1	14,344	0.2
法人事業税交付金	31,007	0.3	31,007	0.5
地方特例交付金等	9,583	0.1	9,583	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,922	0.1	8,922	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	661	0.0	661	0.0
地方交付税	4,216,836	36.6	3,927,077	58.1
内訳 普通交付税	3,927,077	34.0	3,927,077	58.1
内訳 特別交付税	289,759	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,018,338	60.8	6,703,065	99.2
交通安全対策特別交付金	2,064	0.0	2,064	0.0
分担金・負担金	9,187	0.1	－	－
使用料	187,922	1.6	8,677	0.1
手数料	10,107	0.1	－	－
国庫支出金	964,312	8.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	905,291	7.8	－	－
財産収入	71,165	0.6	34,463	0.5
寄附金	216,734	1.9	－	－
繰入金	685,336	5.9	－	－
繰越金	515,185	4.5	－	－
諸収入	269,004	2.3	8,975	0.1
地方債	681,000	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,700	0.7	－	－
歳入合計	11,535,645	100.0	6,757,244	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,109,534	97.3	25,256
法定普通税	2,109,534	97.3	25,256
市町村民税	784,445	36.2	25,256
内訳 個人均等割	27,986	1.3	－
内訳 所得割	622,600	28.7	－
内訳 法人均等割	45,564	2.1	－
内訳 法人税割	88,295	4.1	25,256
固定資産税	1,147,390	52.9	－
うち純固定資産税	992,901	45.8	－
軽自動車税	73,674	3.4	－
市町村たばこ税	104,025	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	59,628	2.7	－
法定目的税	59,628	2.7	－
内訳 入湯税	34,114	1.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	25,514	1.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,169,162	100.0	25,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,535,645	11,519,223
歳出総額	10,816,313	10,604,038
歳入歳出差引	719,332	915,185
翌年度に繰越すべき財源	177,863	155,279
実質収支	541,469	759,906
単年度収支	-218,437	-13,496
積立金	13,780	383,781
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	342,077	80,000
実質単年度収支	-546,734	290,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	172	540,252	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	36,881	2,837
教育公務員	10	32,238	3,224
臨時職員	－	－	－
等 合計	182	572,490	3,146
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	7,370
副市区町村長	1	3.01.01	6,010
教育長	1	3.01.01	5,550
議会議長	1	2.07.01	3,150
議会副議長	1	2.07.01	2,550
議会議員	13	2.07.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,938,428	17.9	1,815,270	1,800,231	26.3
うち職員給	1,143,809	10.6	1,072,175	－	－
扶助費	945,747	8.7	314,299	268,190	3.9
公債費	1,178,634	10.9	1,175,402	1,175,402	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,167,146	10.8	1,164,158	1,164,158	17.0
内訳 元利償還金 利子	11,488	0.1	11,244	11,244	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,062,809	37.6	3,304,971	3,243,823	47.4
物件費	1,819,662	16.8	1,315,212	707,045	10.3
維持補修費	176,182	1.6	110,293	110,293	1.6
補助費等	1,889,024	17.5	1,274,560	847,863	12.4
うち一部事務組合負担金	621,170	5.7	596,532	564,785	8.3
繰出金	1,535,799	14.2	1,398,197	1,379,031	20.2
積立金	252,221	2.3	215,807	－	－
投資・出資金・貸付金	18,612	0.2	16,612	16,612	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,062,004	9.8	378,573		
うち人件費	47,744	0.4	47,744		
内訳 普通建設事業費	1,062,004	9.8	378,573		
内訳 うち補助	208,649	1.9	33,956		
内訳 うち単独	841,560	7.8	344,322		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,816,313	100.0	8,014,225		

経常経費充当一般財源等計	6,304,667 千円
経常収支比率	92.1 % （ 93.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,733,557 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,609	0.9	－	100,609
総務費	2,022,617	18.7	241,021	1,657,874
民生費	2,481,828	22.9	272	1,673,138
衛生費	972,918	9.0	129,105	670,105
労働費	4,805	0.0	－	2,805
農林水産業費	1,320,691	12.2	303,021	648,993
商工費	632,741	5.8	30,205	303,785
土木費	673,884	6.2	198,915	558,819
消防費	409,828	3.8	43,646	356,780
教育費	1,017,758	9.4	115,819	865,915
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,178,634	10.9	－	1,175,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,816,313	100.0	1,062,004	8,014,225

繰出金			会計	
合計	1,635,012		国民健康保険事業	実質収支 146,969
営業 下水道	511,158			再差引収支 135,902
事業 介護サービス	203,592			加入世帯数（世帯） 2,236
事業 簡易水道	67,810			被保険者数（人） 3,323
等 病院	52,860			被保険者1人当り 保険税（料）収入額 98
へ 国民健康保険	157,502			被保険者1人当り 国庫支出金 －
その他	642,090			被保険者1人当り 保険給付費 399

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,130,442	2,091,881
基準財政需要額	6,057,519	6,096,362
標準税収入額等	2,663,299	2,614,950
標準財政規模	6,675,102	6,937,344
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	8.1	11.0
公債費負担比率（％）	13.5	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	10.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,480,420	8,408,717
減債	527,884	601,259
特定目的	1,357,212	1,363,078
地方債現在高	6,915,117	7,401,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	799	1,071
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.8 99.3	99.8 99.1
市町村民税	99.8 98.9	99.8 98.9
純固定資産税	99.8 99.3	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,095	人
平成２７年国調	5,536	人
増減率	-8.0	%
面積	133.85	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	5,326	人	5,189	人
令 4. 1. 1	5,383	人	5,267	人
増減率	-1.1	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	446	424
	16.6	14.4
第２次	368	564
	13.7	19.2
第３次	1,879	1,954
	69.8	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	4248	地方交付税種地	２－１
群馬県	長野原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,776,669	31.7	1,776,669	52.8
地方譲与税	61,208	1.1	61,208	1.8
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	3,660	0.1	3,660	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,779	0.0	2,779	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	142,204	2.5	142,204	4.2
ゴルフ場利用税交付金	39,901	0.7	39,901	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95	0.0	95	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,132	0.1	6,132	0.2
法人事業税交付金	15,459	0.3	15,459	0.5
地方特例交付金等	10,943	0.2	10,943	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,588	0.0	1,588	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,355	0.2	9,355	0.3
地方交付税	1,473,152	26.3	1,264,706	37.6
内訳 普通交付税	1,264,706	22.6	1,264,706	37.6
内訳 特別交付税	208,446	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,532,484	63.0	3,324,038	98.7
交通安全対策特別交付金	981	0.0	981	0.0
分担金・負担金	10,698	0.2	－	－
使用料	99,682	1.8	1,680	0.0
手数料	4,570	0.1	－	－
国庫支出金	405,754	7.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	293,081	5.2	－	－
財産収入	79,575	1.4	40,593	1.2
寄附金	137,891	2.5	－	－
繰入金	267,483	4.8	－	－
繰越金	475,479	8.5	－	－
諸収入	143,277	2.6	－	－
地方債	155,837	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,337	0.6	－	－
歳入合計	5,606,792	100.0	3,367,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,764,246	99.3	2,851
法定普通税	1,764,246	99.3	2,851
市町村民税	332,772	18.7	2,851
内訳 個人均等割	16,306	0.9	－
内訳 所得割	270,657	15.2	－
内訳 法人均等割	31,366	1.8	－
内訳 法人税割	14,443	0.8	2,851
固定資産税	1,338,415	75.3	－
うち純固定資産税	608,701	34.3	－
軽自動車税	30,750	1.7	－
市町村たばこ税	62,309	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,423	0.7	－
法定目的税	12,423	0.7	－
内訳 入湯税	12,423	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,776,669	100.0	2,851

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,606,792	5,897,894
歳出総額	5,105,725	5,422,415
歳入歳出差引	501,067	475,479
翌年度に繰越すべき財源	49,999	77,242
実質収支	451,068	398,237
単年度収支	52,831	-5,515
積立金	202,621	41,358
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	6,732
実質単年度収支	255,452	29,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	234,480	2,931
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	8	20,760	2,595
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	88	255,240	2,900
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,000
副市区町村長	2	27.04.01	4,992
教育長	1	27.04.01	4,616
議会議長	1	17.04.01	2,200
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	878,050	17.2	802,436	797,766	23.4
うち職員給	470,910	9.2	417,233	－	－
扶助費	305,366	6.0	144,111	104,073	3.1
公債費	473,668	9.3	471,214	394,106	11.6
内訳 元利償還金 元金	452,330	8.9	449,876	372,768	11.0
内訳 元利償還金 利子	21,338	0.4	21,338	21,338	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,657,084	32.5	1,417,761	1,295,945	38.1
物件費	856,202	16.8	471,097	386,706	11.4
維持補修費	105,285	2.1	82,867	82,867	2.4
補助費等	1,045,541	20.5	890,907	704,913	20.7
うち一部事務組合負担金	328,205	6.4	328,205	304,485	8.9
繰出金	410,172	8.0	334,246	207,787	6.1
積立金	706,016	13.8	507,263	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	325,425	6.4	108,315		
うち人件費	15,420	0.3	15,420		
普通建設事業費	325,425	6.4	108,315		
内訳 うち補助	35,964	0.7	4,025		
内訳 うち単独	280,575	5.5	104,241		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,105,725	100.0	3,812,456		

経常経費充当一般財源等計	2,678,218 千円
経常収支比率	78.7 % （ 79.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,313,523 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,683	1.1	－	56,683
総務費	1,584,582	31.0	26,486	1,143,638
民生費	662,830	13.0	1,631	448,420
衛生費	704,856	13.8	1,904	551,551
労働費	70	0.0	－	70
農林水産業費	291,796	5.7	82,673	162,656
商工費	127,596	2.5	2,163	51,039
土木費	402,634	7.9	184,238	225,112
消防費	191,441	3.7	4,128	187,921
教育費	609,569	11.9	22,202	514,152
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	473,668	9.3	－	471,214
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,105,725	100.0	325,425	3,812,456

繰出金		
繰出金	合計	657,922
繰出金	病院	246,976
繰出金	下水道	118,280
繰出金	簡易水道	50,774
繰出金	上水道	－
繰出金	国民健康保険	60,853
繰出金	その他	181,039

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,634
再差引収支	107,634
加入世帯数（世帯）	936
被保険者数（人）	1,446
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,438,583	1,260,672
基準財政需要額	2,703,289	2,621,482
標準税収入額等	1,862,823	1,623,049
標準財政規模	3,163,866	3,113,448
財政力指数	0.48	0.45
実質収支比率（％）	14.3	12.8
公債費負担比率（％）	10.9	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	10.6	10.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,061,377	2,858,756
積立金現在高 減債	734,363	693,310
積立金現在高 特定目的	3,500,365	3,304,415
地方債現在高	4,156,267	4,452,760
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,941	6,572
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,500	7,500

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	98.8	94.1
現年・計	市町村民税	98.5	94.7
現年・計	純固定資産税	97.5	87.1
徴収率（％）	合計	98.7	93.0
徴収率（％）	市町村民税	98.9	95.0
徴収率（％）	純固定資産税	97.4	86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,850	人
平成２７年国調	9,780	人
増減率	-9.5	%
面積	337.58	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,174	人	8,947	人
令 4. 1. 1	9,287	人	9,131	人
増減率	-1.2	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,627	1,880
	32.5	33.1
第２次	543	578
	10.8	10.2
第３次	2,842	3,227
	56.7	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10	4256	地方交付税種地	２－１
群馬県	嬬恋村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,842,288	20.2	1,842,288	39.0
地方譲与税	134,263	1.5	134,263	2.8
利子割交付金	550	0.0	550	0.0
配当割交付金	7,256	0.1	7,256	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,576	0.1	5,576	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,849	2.5	225,849	4.8
ゴルフ場利用税交付金	11,041	0.1	11,041	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	225	0.0	225	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,503	0.2	14,503	0.3
法人事業税交付金	17,425	0.2	17,425	0.4
地方特例交付金等	4,438	0.0	4,438	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,133	0.0	4,133	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	305	0.0	305	0.0
地方交付税	2,695,676	29.6	2,346,907	49.7
内訳 普通交付税	2,346,907	25.8	2,346,907	49.7
内訳 特別交付税	348,769	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,959,090	54.5	4,610,321	97.6
交通安全対策特別交付金	2,557	0.0	2,557	0.1
分担金・負担金	19,170	0.2	－	－
使用料	78,954	0.9	7,601	0.2
手数料	8,023	0.1	－	－
国庫支出金	1,187,496	13.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	868,069	9.5	－	－
財産収入	93,844	1.0	91,582	1.9
寄附金	149,577	1.6	－	－
繰入金	235,319	2.6	－	－
繰越金	628,478	6.9	－	－
諸収入	65,718	0.7	9,393	0.2
地方債	809,187	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,087	0.7	－	－
歳入合計	9,105,482	100.0	4,721,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,771,912	96.2	7,762
法定普通税	1,771,912	96.2	7,762
市町村民税	612,502	33.2	7,762
内訳 個人均等割	35,264	1.9	－
内訳 所得割	480,897	26.1	－
内訳 法人均等割	69,139	3.8	－
内訳 法人税割	27,202	1.5	7,762
固定資産税	1,041,445	56.5	－
うち純固定資産税	1,024,385	55.6	－
軽自動車税	51,838	2.8	－
市町村たばこ税	66,127	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	70,376	3.8	－
法定目的税	70,376	3.8	－
内訳 入湯税	70,376	3.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,842,288	100.0	7,762

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,105,482	9,240,908
歳出総額	8,827,415	8,612,430
歳入歳出差引	278,067	628,478
翌年度に繰越すべき財源	267,065	338,814
実質収支	11,002	289,664
単年度収支	-278,662	275,112
積立金	150,032	7,722
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	125,000	－
実質単年度収支	-253,630	282,834

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	101	303,101	3,001
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	－	－	－
一般職 教育公務員	16	44,400	2,775
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職 合計	117	347,501	2,970
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,100
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	27.04.01	5,460
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,158,506	13.1	1,102,356	1,102,356	23.0
うち職員給	739,402	8.4	713,363	－	－
扶助費	479,180	5.4	129,114	102,145	2.1
公債費	740,978	8.4	740,978	740,978	15.5
内訳 元利償還金 元金	729,390	8.3	729,390	729,390	15.2
内訳 元利償還金 利子	11,588	0.1	11,588	11,588	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,378,664	26.9	1,972,448	1,945,479	40.6
物件費	1,090,383	12.4	757,899	721,977	15.1
維持補修費	209,154	2.4	154,360	154,360	3.2
補助費等	1,425,727	16.2	988,468	834,808	17.4
うち一部事務組合負担金	506,398	5.7	506,398	466,529	9.7
繰出金	802,961	9.1	713,891	691,406	14.4
積立金	385,349	4.4	384,582	－	－
投資・出資金・貸付金	7,050	0.1	3,741	3,741	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,528,127	28.6	555,464		
うち人件費	85,160	1.0	85,160		
内訳 普通建設事業費	1,919,819	21.7	401,130		
内訳 うち補助	970,263	11.0	71,725		
内訳 うち単独	872,142	9.9	271,441		
内訳 災害復旧事業費	608,308	6.9	154,334		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,827,415	100.0	5,530,853		

経常経費充当一般財源等計	4,351,771 千円
経常収支比率	90.9 % （ 92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,808,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,448	0.8	－	73,448
総務費	1,396,489	15.8	237,764	967,597
民生費	1,230,816	13.9	4,675	749,499
衛生費	602,700	6.8	－	541,546
労働費	1,545	0.0	－	45
農林水産業費	925,111	10.5	491,399	430,495
商工費	530,690	6.0	60,582	153,760
土木費	1,122,198	12.7	625,547	593,045
消防費	318,446	3.6	78,365	248,941
教育費	1,276,686	14.5	421,487	877,165
災害復旧費	608,308	6.9	－	154,334
公債費	740,978	8.4	－	740,978
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,827,415	100.0	1,919,819	5,530,853

繰出金 合計	914,490	
繰出金 下水道	322,000	
繰出金 病院	110,909	
繰出金 簡易水道	56,519	
繰出金 上水道	620	
繰出金 国民健康保険	119,013	
繰出金 その他	305,429	
国民健康保険事業の状況 実質収支	54,349	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	49,197	
国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）	1,779	
国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）	3,447	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	137	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険給付費	238	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,747,709	1,662,280
基準財政需要額	4,094,616	4,071,520
標準税収入額等	2,278,888	2,084,761
標準財政規模	4,690,882	4,724,924
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	0.2	6.1
公債費負担比率（％）	12.8	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	10.5	9.8
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,738,881	1,713,849
積立金現在高 減債	7,970	7,970
積立金現在高 特定目的	2,328,099	2,203,101
地方債現在高	6,223,067	6,143,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,939	139,231
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.5	98.6
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.2	98.1
合計	99.3	98.0
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	98.8	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,049	人
平成２７年国調	6,518	人
増減率	-7.2	%
面積	49.75	km²
人口密度	122	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,082 人	5,695 人
令 4. 1. 1	6,152 人	5,849 人
増減率	-1.1 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	36	42
	1.1	1.1
第２次	245	304
	7.6	8.2
第３次	2,952	3,356
	91.3	90.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	4264	地方交付税種地	２－１
群馬県	草津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,801,643	27.3	1,677,310	58.9
地方譲与税	23,092	0.4	23,092	0.8
利子割交付金	283	0.0	283	0.0
配当割交付金	3,659	0.1	3,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,767	0.0	2,767	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	186,756	2.8	186,756	6.6
ゴルフ場利用税交付金	7,701	0.1	7,701	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38	0.0	38	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,462	0.0	2,462	0.1
法人事業税交付金	21,936	0.3	21,936	0.8
地方特例交付金等	1,130	0.0	1,130	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,113,678	16.9	905,476	31.8
内訳 普通交付税	905,476	13.7	905,476	31.8
内訳 特別交付税	208,202	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,165,145	48.0	2,832,610	99.5
交通安全対策特別交付金	554	0.0	554	0.0
分担金・負担金	34,750	0.5	－	－
使用料	49,898	0.8	1,163	0.0
手数料	20,987	0.3	－	－
国庫支出金	429,284	6.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	708,158	10.7	－	－
財産収入	4,772	0.1	4,197	0.1
寄附金	764,719	11.6	－	－
繰入金	1,075,566	16.3	－	－
繰越金	110,970	1.7	－	－
諸収入	106,386	1.6	9,270	0.3
地方債	119,600	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,200	0.9	－	－
歳入合計	6,590,789	100.0	2,847,794	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,478,913	82.1	25,611
法定普通税	1,478,913	82.1	25,611
市町村民税	416,854	23.1	25,611
内訳 個人均等割	24,011	1.3	－
内訳 所得割	245,781	13.6	－
内訳 法人均等割	133,091	7.4	21,713
内訳 法人税割	13,971	0.8	3,898
固定資産税	965,513	53.6	－
うち純固定資産税	960,048	53.3	－
軽自動車税	20,958	1.2	－
市町村たばこ税	75,588	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	322,730	17.9	－
法定目的税	322,730	17.9	－
内訳 入湯税	198,397	11.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	124,333	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,801,643	100.0	25,611

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,590,789	6,173,923
歳出総額	6,484,350	6,002,953
歳入歳出差引	106,439	170,970
翌年度に繰越すべき財源	11,884	63,798
実質収支	94,555	107,172
単年度収支	-12,617	-39,099
積立金	491,541	771,539
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	439,000	527,000
実質単年度収支	39,924	205,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	268,200	2,980
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	90	268,200	2,980
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.11.01	7,650
副市区町村長	1	16.04.01	6,340
教育長	1	27.10.01	5,800
議会議長	1	9.03.01	3,000
議会副議長	1	9.03.01	2,450
議会議員	10	9.03.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	861,830	13.3	829,559	810,893	27.9
うち職員給	505,235	7.8	485,649	－	－
扶助費	373,691	5.8	135,140	78,833	2.7
公債費	306,513	4.7	306,513	306,513	10.5
内訳 元利償還金 元金	296,111	4.6	296,111	296,111	10.2
内訳 元利償還金 利子	10,402	0.2	10,402	10,402	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,542,034	23.8	1,271,212	1,196,239	41.1
物件費	1,480,047	22.8	770,219	597,082	20.5
維持補修費	163,847	2.5	66,025	66,025	2.3
補助費等	848,747	13.1	515,638	438,838	15.1
うち一部事務組合負担金	200,724	3.1	200,724	198,528	6.8
繰出金	310,233	4.8	254,305	242,756	8.3
積立金	1,586,422	24.5	823,622	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	553,020	8.5	230,920		
うち人件費	17,871	0.3	17,871		
普通建設事業費	553,020	8.5	230,920		
内訳 うち補助	136,359	2.1	6,505		
内訳 うち単独	416,661	6.4	224,415		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,484,350	100.0	3,931,941		

経常経費充当一般財源等計	2,540,940 千円
経常収支比率	87.3 % （ 89.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,032,280 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,543	1.1	－	71,543
総務費	2,240,379	34.6	54,323	1,395,246
民生費	1,078,058	16.6	－	749,258
衛生費	522,726	8.1	85,713	400,938
労働費	8	0.0	－	8
農林水産業費	18,522	0.3	2,002	12,564
商工費	1,021,356	15.8	1,500	207,351
土木費	646,074	10.0	367,446	275,274
消防費	204,302	3.2	2,980	198,662
教育費	374,869	5.8	39,056	314,584
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	306,513	4.7	－	306,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,484,350	100.0	553,020	3,931,941

繰出の状況		
公営企業会計 合計	420,628	
病院	79,859	
上水道事業	17,774	
下水道事業	15,538	
観光施設事業	12,762	
国民健康保険事業会計へ	70,023	
その他	224,672	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,874
再差引収支	12,990
加入世帯数（世帯）	1,023
被保険者数（人）	1,477
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,295,842	1,269,513
基準財政需要額	2,200,984	2,138,346
標準税収入額等	1,669,064	1,635,682
標準財政規模	2,635,749	2,726,940
財政力指数	0.61	0.65
実質収支比率（％）	3.6	3.9
公債費負担比率（％）	7.6	10.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.0	4.2
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,461,821	2,349,280
積立金現在高 減債	241,045	91,045
積立金現在高 特定目的	2,824,196	2,500,547
地方債現在高	3,185,052	3,361,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,932	9,838
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	98.7	96.4
市町村民税	98.6	95.7
純固定資産税	98.5	95.7
合計	98.3	94.0
市町村民税	98.8	95.1
純固定資産税	97.6	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,511	人
平成２７年国調	3,674	人
増減率	-4.4	%
面積	64.18	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	3,331	人	3,294	人
令 4. 1. 1	3,501	人	3,364	人
増減率	-4.9	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	216	328
	13.0	17.1
第２次	444	498
	26.6	26.0
第３次	1,007	1,091
	60.4	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	
10	4281		Ⅰ－２
群馬県	高山村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	545,621	16.8	545,621	26.1
地方譲与税	39,441	1.2	39,441	1.9
利子割交付金	124	0.0	124	0.0
配当割交付金	1,622	0.0	1,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,234	0.0	1,234	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,867	2.6	83,867	4.0
ゴルフ場利用税交付金	26,401	0.8	26,401	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,483	0.1	3,483	0.2
法人事業税交付金	5,228	0.2	5,228	0.3
地方特例交付金等	2,239	0.1	2,239	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,035	0.1	2,035	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	204	0.0	204	0.0
地方交付税	1,494,027	46.0	1,352,700	64.8
内訳 普通交付税	1,352,700	41.7	1,352,700	64.8
内訳 特別交付税	141,327	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,203,341	67.9	2,062,014	98.8
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	9,413	0.3	－	－
使用料	28,618	0.9	274	0.0
手数料	2,069	0.1	－	－
国庫支出金	330,426	10.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	176,661	5.4	－	－
財産収入	40,404	1.2	23,694	1.1
寄附金	9,861	0.3	－	－
繰入金	50,547	1.6	－	－
繰越金	251,727	7.8	－	－
諸収入	20,197	0.6	2	0.0
地方債	120,787	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,687	0.8	－	－
歳入合計	3,244,592	100.0	2,086,525	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	545,621	100.0	3,696
法定普通税	545,621	100.0	3,696
市町村民税	151,109	27.7	3,696
内訳 個人均等割	6,395	1.2	－
内訳 所得割	125,172	22.9	－
内訳 法人均等割	6,091	1.1	－
内訳 法人税割	13,451	2.5	3,696
固定資産税	361,309	66.2	－
うち純固定資産税	360,904	66.1	－
軽自動車税	18,209	3.3	－
市町村たばこ税	14,994	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	545,621	100.0	3,696

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,244,592	3,804,639
歳出総額	3,084,236	3,552,912
歳入歳出差引	160,356	251,727
翌年度に繰越すべき財源	40,595	79,713
実質収支	119,761	172,014
単年度収支	-52,253	58,910
積立金	74,398	9,762
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,145	68,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	51	155,142	3,042
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	9	21,304	2,367
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	60	176,446	2,941
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,200
副市区町村長	1	3.04.01	5,230
教育長	1	3.04.01	5,060
議会議長	1	2.10.01	2,670
議会副議長	1	2.10.01	1,990
議会議員	8	2.10.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,459	20.1	598,423	594,216	28.1
うち職員給	369,649	12.0	351,901	－	－
扶助費	246,993	8.0	83,526	82,846	3.9
公債費	220,495	7.1	220,495	220,495	10.4
内訳 元利償還金 元金	218,409	7.1	218,409	218,409	10.3
内訳 元利償還金 利子	2,086	0.1	2,086	2,086	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,088,947	35.3	902,444	897,557	42.5
物件費	500,871	16.2	382,297	336,065	15.9
維持補修費	46,899	1.5	39,644	39,644	1.9
補助費等	466,593	15.1	402,131	307,972	14.6
うち一部事務組合負担金	177,685	5.8	177,510	176,167	8.3
繰出金	341,195	11.1	307,098	275,695	13.0
積立金	219,471	7.1	206,937	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	420,260	13.6	161,519		
うち人件費	4,393	0.1	4,393		
内訳 普通建設事業費	420,260	13.6	161,519		
内訳 うち補助	196,183	6.4	12,651		
内訳 うち単独	209,193	6.8	148,784		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,084,236	100.0	2,402,070		

経常経費充当一般財源等計	1,856,933 千円
経常収支比率	87.9 %（89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,562,426 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,127	1.7	－	51,127
総務費	712,774	23.1	22,357	634,404
民生費	626,082	20.3	－	415,461
衛生費	205,930	6.7	3,785	174,876
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	395,386	12.8	111,288	216,466
商工費	143,559	4.7	48,701	107,675
土木費	174,487	5.7	110,115	76,463
消防費	129,036	4.2	361	129,030
教育費	425,360	13.8	123,653	376,073
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	220,495	7.1	－	220,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,084,236	100.0	420,260	2,402,070

区分	決算額
繰出金 合計	345,121
繰出金 下水道	113,615
繰出金 宅地造成	26,910
繰出金 簡易水道	11,132
繰出金 病院	3,926
繰出金 国民健康保険	38,799
繰出金 その他	150,739

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,117
再差引収支	3,741
加入世帯数（世帯）	538
被保険者数（人）	882
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	561,910	550,929
基準財政需要額	1,908,911	1,912,876
標準税収入額等	707,608	695,270
標準財政規模	2,086,995	2,153,625
財政力指数	0.31	0.33
実質収支比率（％）	5.7	8.0
公債費負担比率（％）	8.6	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.7	6.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,229,714	1,155,316
積立金現在高 減債	170,418	170,416
積立金現在高 特定目的	2,435,170	2,326,040
地方債現在高	1,748,580	1,846,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,000	150,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 95.2	98.9 95.5
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.3 97.4	99.0 97.5
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.2 94.0	98.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,728	人
平成２７年国調	14,033	人
増減率	-9.3	%
面積	253.91	km²
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	12,661	人	12,393	人
令 4. 1. 1	12,956	人	12,699	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	970	1,139
	14.9	16.0
第２次	1,672	1,774
	25.6	25.0
第３次	3,880	4,192
	59.5	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	4299	地方交付税種地	２－２
群馬県	東吾妻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,957,883	22.6	1,957,883	33.8
地方譲与税	147,738	1.7	147,738	2.6
利子割交付金	536	0.0	536	0.0
配当割交付金	6,928	0.1	6,928	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,256	0.1	5,256	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	333,747	3.9	333,747	5.8
ゴルフ場利用税交付金	14,628	0.2	14,628	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	214	0.0	214	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,810	0.2	13,810	0.2
法人事業税交付金	31,691	0.4	31,691	0.5
地方特例交付金等	5,693	0.1	5,693	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,693	0.1	5,693	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,465,555	40.0	3,242,522	56.0
内訳 普通交付税	3,242,522	37.4	3,242,522	56.0
内訳 特別交付税	223,033	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,983,679	69.1	5,760,646	99.5
交通安全対策特別交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
分担金・負担金	16,328	0.2	－	－
使用料	74,561	0.9	2,868	0.0
手数料	9,010	0.1	－	－
国庫支出金	788,809	9.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	422,779	4.9	－	－
財産収入	48,785	0.6	20,851	0.4
寄附金	18,958	0.2	－	－
繰入金	163,880	1.9	－	－
繰越金	331,267	3.8	－	－
諸収入	270,854	3.1	865	0.0
地方債	530,500	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,700	0.9	－	－
歳入合計	8,661,687	100.0	5,787,507	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,954,095	99.8	24,826
法定普通税	1,954,095	99.8	24,826
市町村民税	657,596	33.6	24,826
内訳 個人均等割	24,084	1.2	－
内訳 所得割	505,274	25.8	－
内訳 法人均等割	41,332	2.1	－
内訳 法人税割	86,906	4.4	24,826
固定資産税	1,140,477	58.3	－
うち純固定資産税	1,113,117	56.9	－
軽自動車税	67,370	3.4	－
市町村たばこ税	88,652	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,788	0.2	－
法定目的税	3,788	0.2	－
内訳 入湯税	3,788	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,957,883	100.0	24,826

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,661,687	9,236,566
歳出総額	8,330,858	8,905,299
歳入歳出差引	330,829	331,267
翌年度に繰越すべき財源	49,842	52,583
実質収支	280,987	278,684
単年度収支	2,303	83,126
積立金	51,583	446,542
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	53,886	529,668

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	146	464,718	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,896	3,362
教育公務員	24	69,744	2,906
臨時職員	－	－	－
合計	170	534,462	3,144
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,200
副市区町村長	1	26.04.23	5,870
教育長	1	26.04.23	5,430
議会議長	1	26.04.01	2,870
議会副議長	1	26.04.01	2,300
議会議員	12	26.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,729,500	20.8	1,627,969	1,626,945	27.7
うち職員給	1,110,625	13.3	1,034,202	－	－
扶助費	696,542	8.4	250,453	250,453	4.3
公債費	1,214,448	14.6	1,211,786	1,211,786	20.7
内訳 元利償還金 元金	1,165,243	14.0	1,162,581	1,162,581	19.8
内訳 元利償還金 利子	49,205	0.6	49,205	49,205	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	3,640,490	43.7	3,090,208	3,089,184	52.7
物件費	1,142,034	13.7	858,296	822,336	14.0
維持補修費	65,255	0.8	46,363	46,363	0.8
補助費等	1,530,140	18.4	1,341,770	803,998	13.7
うち一部事務組合負担金	550,021	6.6	549,958	545,552	9.3
繰出金	901,720	10.8	784,783	713,719	12.2
積立金	83,481	1.0	52,544	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	967,738	11.6	269,065		
うち人件費	41,016	0.5	41,016		
内訳 普通建設事業費	959,625	11.5	260,952		
内訳 うち補助	146,937	1.8	7,280		
内訳 うち単独	791,918	9.5	253,102		
内訳 災害復旧事業費	8,113	0.1	8,113		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,330,858	100.0	6,443,029		

経常経費充当一般財源等計	5,475,600 千円
経常収支比率	93.4 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,773,858 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,453	1.0	－	87,453
総務費	1,252,079	15.0	34,677	1,009,545
民生費	1,749,594	21.0	1,050	1,065,927
衛生費	582,283	7.0	3,471	502,551
労働費	1,000	0.0	－	1,000
農林水産業費	449,035	5.4	95,341	333,437
商工費	608,831	7.3	44,986	556,932
土木費	624,448	7.5	396,487	314,245
消防費	371,197	4.5	40,139	341,997
教育費	1,382,377	16.6	343,474	1,010,043
災害復旧費	8,113	0.1	－	8,113
公債費	1,214,448	14.6	－	1,211,786
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,330,858	100.0	959,625	6,443,029

繰出の状況	公営事業等への繰出合計	938,964
	下水道	185,926
	簡易水道	36,871
	上水道	22,849
	病院	14,395
	国民健康保険	122,363
	その他	556,560

国民健康保険事業の状況		
実質収支		301
再差引収支		-12,742
加入世帯数（世帯）		1,998
被保険者数（人）		3,057
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,939,675	1,876,826
基準財政需要額	5,182,197	5,162,570
標準税収入額等	2,436,002	2,349,726
標準財政規模	5,754,287	5,917,687
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	4.9	4.7
公債費負担比率（％）	17.9	17.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.2	11.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	19.7	27.2
積立金現在高 財調	3,821,046	3,769,463
積立金現在高 減債	377,664	396,919
積立金現在高 特定目的	1,123,511	1,236,238
地方債現在高	10,658,034	11,292,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	196,749	196,749
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.4	99.3 97.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3 96.6	99.3 96.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 97.8	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,993	人
平成２７年国調	4,390	人
増減率	-9.0	%
面積	391.76	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令5. 1. 1	4,088	人	4,018	人
令4. 1. 1	4,185	人	4,123	人
増減率	-2.3	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	487	526
	21.1	21.1
第２次	444	454
	19.2	18.2
第３次	1,379	1,514
	59.7	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10 群馬県	4434 片品村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	663,184	14.4	663,184	21.8
地方譲与税	83,294	1.8	83,294	2.7
利子割交付金	140	0.0	140	0.0
配当割交付金	1,811	0.0	1,811	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	107,091	2.3	107,091	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	112	0.0	112	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,234	0.2	7,234	0.2
法人事業税交付金	9,171	0.2	9,171	0.3
地方特例交付金等	2,272	0.0	2,272	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,362	0.0	1,362	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	910	0.0	910	0.0
地方交付税	2,311,549	50.0	2,161,352	70.9
内訳 普通交付税	2,161,352	46.8	2,161,352	70.9
内訳 特別交付税	149,517	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	680	0.0	－	－
（一般財源計）	3,187,223	69.0	3,037,026	99.6
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0
分担金・負担金	2,841	0.1	－	－
使用料	16,197	0.4	10,105	0.3
手数料	2,721	0.1	－	－
国庫支出金	325,004	7.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	220,871	4.8	－	－
財産収入	18,532	0.4	－	－
寄附金	104,349	2.3	－	－
繰入金	68,290	1.5	－	－
繰越金	304,509	6.6	－	－
諸収入	115,760	2.5	24	0.0
地方債	253,600	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,100	0.6	－	－
歳入合計	4,620,856	100.0	3,048,114	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	659,817	99.5	－
法定普通税	659,817	99.5	－
市町村民税	146,917	22.2	－
内訳 個人均等割	6,990	1.1	－
内訳 所得割	121,043	18.3	－
内訳 法人均等割	12,513	1.9	－
内訳 法人税割	6,371	1.0	－
固定資産税	463,424	69.9	－
うち純固定資産税	442,650	66.7	－
軽自動車税	22,993	3.5	－
市町村たばこ税	26,483	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,367	0.5	－
法定目的税	3,367	0.5	－
内訳 入湯税	3,367	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	663,184	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,620,856	4,437,835
歳出総額	4,255,357	3,873,327
歳入歳出差引	365,499	564,508
翌年度に繰越すべき財源	17,724	50,798
実質収支	347,775	513,710
単年度収支	-165,935	229,753
積立金	151,044	216,601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-14,891	446,354

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	74	218,078	2,947
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	74	218,078	2,947
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	5,440
副市区町村長	1	3.04.01	4,780
教育長	1	3.04.01	4,460
議会議長	1	27.04.01	2,470
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	10	27.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	694,742	16.3	681,096	679,921	22.1
うち職員給	417,725	9.8	407,989	－	－
扶助費	217,206	5.1	56,834	55,748	1.8
公債費	564,399	13.3	564,399	564,399	18.3
内訳 元利償還金 元金	556,998	13.1	556,998	556,998	18.1
内訳 元利償還金 利子	7,401	0.2	7,401	7,401	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,476,347	34.7	1,302,329	1,300,068	42.2
物件費	786,217	18.5	590,440	479,644	15.6
維持補修費	131,540	3.1	63,641	62,633	2.0
補助費等	586,254	13.8	516,331	399,562	13.0
うち一部事務組合負担金	277,208	6.5	265,163	240,367	7.8
繰出金	470,457	11.1	424,892	283,145	9.2
積立金	434,263	10.2	348,584	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	370,279	8.7	116,133		
うち人件費	15,594	0.4	15,594		
内訳 普通建設事業費	370,279	8.7	116,133		
内訳 うち補助	147,138	3.5	15,419		
内訳 うち単独	196,336	4.6	91,909		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,255,357	100.0	3,362,350		

経常経費充当一般財源等計	2,525,052 千円
経常収支比率	82.1 %（82.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,727,849 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,571	1.6	－	69,571
総務費	1,063,891	25.0	6,417	915,632
民生費	779,053	18.3	37,349	522,394
衛生費	273,111	6.4	2,343	230,893
労働費	47	0.0	－	47
農林水産業費	399,829	9.4	121,687	282,252
商工費	353,272	8.3	40,158	278,729
土木費	256,082	6.0	157,181	86,767
消防費	163,101	3.8	－	161,082
教育費	333,001	7.8	5,144	250,584
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	564,399	13.3	－	564,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,255,357	100.0	370,279	3,362,350

繰出金 合計	470,457	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,542
営業 下水道	136,860	再差引収支	12,398
事業 簡易水道	33,960	加入世帯数（世帯）	798
業等 上水道	－	被保険者数（人）	1,431
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ 国民健康保険	67,004	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	232,633	被保険者1人当り 保険給付費	308
出の			

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	702,157	634,658
基準財政需要額	2,862,188	2,777,074
標準税収入額等	877,582	788,102
標準財政規模	3,068,134	3,038,413
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	11.3	16.9
公債費負担比率（％）	15.1	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.5	4.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,357,800	1,946,756
積立金現在高 減債	782	782
積立金現在高 特定目的	463,646	242,542
地方債現在高	4,480,805	4,784,205
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,975	4,252
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.2 83.7	98.1 81.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.4 93.8	98.7 93.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	96.4 79.0	97.6 74.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,480 人
	平成２７年国調	3,647 人
	増減率	-4.6 %
面積		85.25 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,105 人	3,092 人
令 4. 1. 1	3,181 人	3,163 人
増減率	-2.4 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	427	438
	26.2	26.2
第２次	328	356
	20.2	21.3
第３次	872	876
	53.6	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
10	4442	地方交付税種地	2－2
群馬県	川場村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	390,986	7.5	390,986	20.3
地方譲与税	53,434	1.0	53,434	2.8
利子割交付金	116	0.0	116	0.0
配当割交付金	1,523	0.0	1,523	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,158	0.0	1,158	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,517	1.7	88,517	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71	0.0	71	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,583	0.1	4,583	0.2
法人事業税交付金	6,172	0.1	6,172	0.3
地方特例交付金等	3,041	0.1	3,041	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,041	0.1	3,041	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,500,286	28.9	1,365,277	70.9
内訳 普通交付税	1,365,277	26.3	1,365,277	70.9
内訳 特別交付税	135,009	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,049,887	39.5	1,914,878	99.5
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0
分担金・負担金	8,329	0.2	-	-
使用料	57,362	1.1	6,150	0.3
手数料	7,040	0.1	179	0.0
国庫支出金	679,943	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	175,154	3.4	-	-
財産収入	6,328	0.1	1,489	0.1
寄附金	123,421	2.4	-	-
繰入金	504,014	9.7	-	-
繰越金	281,338	5.4	-	-
諸収入	72,051	1.4	1,408	0.1
地方債	1,220,664	23.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,564	0.4	-	-
歳入合計	5,186,230	100.0	1,924,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	383,659	98.1	-
法定普通税	383,659	98.1	-
市町村民税	130,853	33.5	-
内訳 個人均等割	5,466	1.4	-
内訳 所得割	111,139	28.4	-
内訳 法人均等割	7,755	2.0	-
内訳 法人税割	6,493	1.7	-
固定資産税	234,190	59.9	-
うち純固定資産税	224,338	57.4	-
軽自動車税	17,330	4.4	-
市町村たばこ税	1,286	0.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,327	1.9	-
法定目的税	7,327	1.9	-
内訳 入湯税	7,327	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	390,986	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,186,230	4,136,143
歳出総額	4,609,277	3,718,805
歳入歳出差引	576,953	417,338
翌年度に繰越すべき財源	107,878	147,091
実質収支	469,075	270,247
単年度収支	198,828	18,120
積立	13	20
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,400	-
実質単年度収支	-132,559	18,140

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	49	140,777	2,873
一般職 うち消防職員	-	-	-
一般職 うち技能労務員	1	*	*
一般職 教育公務員	-	-	-
一般職 臨時職員	-	-	-
一般職 合計	49	140,777	2,873
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.01.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.27	5,200
教育長	1	27.04.27	5,200
議会議長	1	23.04.30	2,300
議会副議長	1	23.04.30	1,700
議会議員	8	23.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,776	10.0	440,599	439,562	22.6
うち職員給	265,398	5.8	255,205	-	-
扶助費	301,537	6.5	99,465	77,458	4.0
公債費	299,894	6.5	299,894	299,894	15.4
内訳 元利償還金 元金	291,496	6.3	291,496	291,496	15.0
内訳 元利償還金 利子	8,398	0.2	8,398	8,398	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
（義務的経費計）	1,063,207	23.1	839,958	816,914	42.0
物件費	654,970	14.2	488,916	365,257	18.8
維持補修費	33,774	0.7	29,162	22,020	1.1
補助費等	327,718	7.1	269,316	223,423	11.5
うち一部事務組合負担金	162,099	3.5	162,099	151,556	7.8
繰出金	329,104	7.1	299,396	156,891	8.1
積立金	151,192	3.3	84,652	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,049,312	44.5	250,316		
うち人件費	13,767	0.3	13,767		
内訳 普通建設事業費	2,049,312	44.5	250,316		
内訳 うち補助	379,371	8.2	34,755		
内訳 うち単独	1,669,941	36.2	215,561		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,609,277	100.0	2,261,716		

経常経費充当一般財源等計	1,584,505 千円
経常収支比率	81.5 %（82.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,838,669 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,135	1.0	-	47,135
総務費	2,548,138	55.3	1,881,399	662,458
民生費	577,344	12.5	-	330,033
衛生費	143,624	3.1	1,467	117,995
労働費	42	0.0	-	42
農林水産業費	177,275	3.8	64,732	91,462
商工費	181,415	3.9	6,049	108,737
土木費	233,083	5.1	34,446	214,708
消防費	117,605	2.6	-	117,581
教育費	283,722	6.2	61,219	271,671
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	299,894	6.5	-	299,894
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,609,277	100.0	2,049,312	2,261,716

区分	決算額
繰出金 合計	329,104
営業 下水道	137,755
営業 簡易水道	4,750
営業 上水道	-
営業 工業用水道	-
営業 国民健康保険	41,846
営業 その他	144,753

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	27,108
再差引収支	24,382
加入世帯数（世帯）	463
被保険者数（人）	818
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	435,586	416,660
基準財政需要額	1,813,802	1,823,066
標準税収入額等	535,384	510,940
標準財政規模	1,919,225	1,987,590
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	24.4	13.6
公債費負担比率（％）	10.6	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.9	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	91.9	30.8
積立金現在高 財調	569,707	765,094
積立金現在高 減債	13,371	12,370
積立金現在高 特定目的	593,713	616,148
地方債現在高	3,555,852	2,626,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	503,477	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	73,219	73,219
徴収率（％）現年・計 合計	99.9	99.9	99.9	99.8
徴収率（％）現年・計 市町村民税	100.0	99.8	100.0	99.7
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.9	99.9	99.8	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,953	人
平成２７年国調	7,347	人
増減率	-5.4	%
面積	64.14	km²
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,007	人	6,493	人
令 4. 1. 1	7,033	人	6,638	人
増減率	-0.4	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,819	1,936
	44.5	45.6
第２次	670	685
	16.4	16.2
第３次	1,600	1,620
	39.1	38.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10	4485	地方交付税種地	２－１
群馬県	昭和村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,255,938	16.4	1,255,938	38.7
地方譲与税	117,454	1.5	117,454	3.6
利子割交付金	335	0.0	335	0.0
配当割交付金	4,383	0.1	4,383	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,349	0.0	3,349	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	171,068	2.2	171,068	5.3
ゴルフ場利用税交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	206	0.0	206	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,287	0.2	13,287	0.4
法人事業税交付金	17,051	0.2	17,051	0.5
地方特例交付金等	5,879	0.1	5,879	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,879	0.1	5,879	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,752,129	22.9	1,601,689	49.4
内訳 普通交付税	1,601,689	20.9	1,601,689	49.4
内訳 特別交付税	150,440	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,342,811	43.7	3,192,371	98.5
交通安全対策特別交付金	1,626	0.0	1,626	0.1
分担金・負担金	13,774	0.2	－	－
使用料	19,512	0.3	1,083	0.0
手数料	11,048	0.1	－	－
国庫支出金	519,252	6.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	343,599	4.5	－	－
財産収入	81,821	1.1	47,419	1.5
寄附金	1,045,065	13.7	－	－
繰入金	1,480,981	19.4	－	－
繰越金	248,258	3.2	－	－
諸収入	33,779	0.4	－	－
地方債	506,518	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,018	0.6	－	－
歳入合計	7,648,044	100.0	3,242,499	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,255,749	100.0	－
法定普通税	1,255,749	100.0	－
市町村民税	467,202	37.2	－
内訳 個人均等割	12,320	1.0	－
内訳 所得割	319,694	25.5	－
内訳 法人均等割	20,944	1.7	－
内訳 法人税割	114,244	9.1	－
固定資産税	701,100	55.8	－
うち純固定資産税	698,135	55.6	－
軽自動車税	39,983	3.2	－
市町村たばこ税	47,464	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	189	0.0	－
法定目的税	189	0.0	－
内訳 入湯税	189	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,255,938	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,648,044	6,935,328
歳出総額	7,156,666	6,363,181
歳入歳出差引	491,378	572,147
翌年度に繰越すべき財源	42,935	78,258
実質収支	448,443	493,889
単年度収支	-45,446	47,921
積立金	1,118	36,976
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	42,440	－
実質単年度収支	-86,768	84,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	82	247,476	3,018
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	7	18,291	2,613
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	83	250,011	3,012
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,900
副市区町村長	1	26.04.01	4,710
教育長	1	26.04.01	4,310
議会議長	1	2.04.01	2,890
議会副議長	1	2.04.01	2,260
議会議員	10	2.04.01	2,060

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	830,381	11.6	784,236	781,848	23.8
うち職員給	500,024	7.0	485,585	－	－
扶助費	519,819	7.3	147,464	146,115	4.4
公債費	265,927	3.7	265,927	265,927	8.1
内訳 元利償還金 元金	259,155	3.6	259,155	259,155	7.9
内訳 元利償還金 利子	6,772	0.1	6,772	6,772	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,616,127	22.6	1,197,627	1,193,890	36.3
物件費	814,971	11.4	499,036	458,508	13.9
維持補修費	142,037	2.0	140,797	140,797	4.3
補助費等	986,262	13.8	517,428	369,940	11.2
うち一部事務組合負担金	247,904	3.5	247,904	229,111	7.0
繰出金	634,163	8.9	573,236	550,312	16.7
積立金	1,248,341	17.4	4,296	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,714,765	24.0	424,498		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,672,430	23.4	382,163		
内訳 うち補助	51,000	0.7	25,500		
内訳 うち単独	1,575,416	22.0	323,249		
内訳 災害復旧事業費	42,335	0.6	42,335		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,156,666	100.0	3,356,918		

経常経費充当一般財源等計	2,713,447 千円
経常収支比率	82.5 %（83.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,848,296 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,066	1.0	－	70,066
総務費	3,295,257	46.0	1,167,696	609,204
民生費	1,190,796	16.6	7,473	706,200
衛生費	271,549	3.8	－	226,261
労働費	376	0.0	317	376
農林水産業費	664,968	9.3	127,421	508,773
商工費	49,621	0.7	3,266	25,628
土木費	490,606	6.9	285,521	396,081
消防費	249,457	3.5	45,793	205,457
教育費	565,708	7.9	34,943	300,610
災害復旧費	42,335	0.6	－	42,335
公債費	265,927	3.7	－	265,927
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,156,666	100.0	1,672,430	3,356,918

区分	決算額
繰出金 合計	634,163
繰出金 営業下水道	230,043
繰出金 簡易水道事業	57,030
繰出金 上水道	－
繰出金 工業用水道	－
繰出金 国民健康保険会計へ	79,016
繰出金 その他	268,074

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,758
再差引収支	67,797
加入世帯数（世帯）	1,450
被保険者数（人）	2,758
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	139
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	254

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,237,758	1,171,414
基準財政需要額	2,839,447	2,827,166
標準税収入額等	1,566,873	1,470,185
標準財政規模	3,215,580	3,294,073
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	13.9	15.0
公債費負担比率（％）	6.9	6.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.7	5.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,188,351	1,930,479
積立金現在高 減債	324,269	324,251
積立金現在高 特定目的	3,728,901	3,880,316
地方債現在高	3,131,861	2,884,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,600	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,182	103,182

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.2	97.8
現年・計	市町村民税	99.1	97.5
現年・計	純固定資産税	99.3	97.9
徴収率（％）	合計	99.2	97.9
徴収率（％）	市町村民税	99.0	97.6
徴収率（％）	純固定資産税	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,195	人
平成２７年国調	19,347	人
増減率	-11.1	%
面積	781.08	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	17,602	人	17,211	人
令 4. 1. 1	17,941	人	17,650	人
増減率	-1.9	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	930	1,036
	10.5	10.4
第２次	1,852	2,064
	21.0	20.7
第３次	6,037	6,876
	68.5	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10 群馬県	4493 みなかみ町	Ⅳ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,422,528	21.2	3,356,902	36.8
地方譲与税	216,666	1.3	216,666	2.4
利子割交付金	651	0.0	651	0.0
配当割交付金	8,406	0.1	8,406	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,376	0.0	6,376	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	455,538	2.8	455,538	5.0
ゴルフ場利用税交付金	9,212	0.1	9,212	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	354	0.0	354	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,802	0.1	22,802	0.2
法人事業税交付金	40,242	0.2	40,242	0.4
地方特例交付金等	7,450	0.0	7,450	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,142	0.0	7,142	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	308	0.0	308	0.0
地方交付税	5,312,492	32.9	4,964,622	54.4
内訳 普通交付税	4,964,622	30.8	4,964,622	54.4
特別交付税	347,640	2.2	－	－
震災復興特別交付税	230	0.0	－	－
（一般財源計）	9,502,717	58.9	9,089,221	99.5
交通安全対策特別交付金	3,692	0.0	3,692	0.0
分担金・負担金	6,939	0.0	－	－
使用料	185,842	1.2	8,472	0.1
手数料	74,104	0.5	－	－
国庫支出金	1,701,633	10.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,096,301	6.8	－	－
財産収入	33,349	0.2	29,546	0.3
寄附金	793,027	4.9	－	－
繰入金	601,455	3.7	－	－
繰越金	510,094	3.2	－	－
諸収入	357,921	2.2	1,267	0.0
地方債	1,261,200	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,600	0.7	－	－
歳入合計	16,128,274	100.0	9,132,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,259,795	95.2	－
法定普通税	3,259,795	95.2	－
市町村民税	771,471	22.5	－
内訳 個人均等割	32,667	1.0	－
所得割	616,776	18.0	－
法人均等割	69,320	2.0	－
法人税割	52,708	1.5	－
固定資産税	2,275,423	66.5	－
うち純固定資産税	2,211,135	64.6	－
軽自動車税	86,586	2.5	－
市町村たばこ税	126,315	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	162,733	4.8	－
法定目的税	162,733	4.8	－
内訳 入湯税	97,107	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	65,626	1.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,422,528	100.0	－

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,128,274	17,031,872
歳出総額	15,137,450	16,121,778
歳入歳出差引	990,824	910,094
翌年度に繰越すべき財源	209,474	147,285
実質収支	781,350	762,809
単年度収支	18,541	386,804
積立金	52	80
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	420,000	220,000
実質単年度収支	-401,407	166,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	177	599,676	3,388
一般職員 うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,322	2,887
教育公務員	11	40,930	3,721
臨時職員	－	－	－
等 合計	188	640,606	3,407
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.29	6,800
副市区町村長	1	25.10.29	5,540
教育長	1	25.10.29	5,100
議会議長	1	26.05.01	3,780
議会副議長	1	26.05.01	2,970
議会議員	16	26.05.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,912,704	12.6	1,871,281	1,864,267	20.1
うち職員給	1,181,142	7.8	1,152,822	－	－
扶助費	1,598,555	10.6	455,957	417,290	4.5
公債費	2,003,442	13.2	2,000,101	2,000,101	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,984,151	13.1	1,980,810	1,980,810	21.4
利子	19,291	0.1	19,291	19,291	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,514,701	36.4	4,327,339	4,281,658	46.3
物件費	2,109,526	13.9	1,613,655	1,562,971	16.9
維持補修費	399,109	2.6	368,788	368,788	4.0
補助費等	2,546,871	16.8	1,725,825	1,284,914	13.9
うち一部事務組合負担金	884,750	5.8	877,896	871,347	9.4
繰出金	1,500,978	9.9	1,323,982	1,299,171	14.0
積立金	627,556	4.1	22,208	－	－
投資・出資金・貸付金	16,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,422,709	16.0	654,809		
うち人件費	52,305	0.3	52,305		
内訳 普通建設事業費	2,385,452	15.8	654,809		
うち補助	915,282	6.0	174,059		
うち単独	1,441,086	9.5	454,749		
災害復旧事業費	37,257	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,137,450	100.0	10,036,606		

経常経費充当一般財源等計	8,797,502 千円
経常収支比率	95.1 %（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,027,430 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,698	0.7	－	111,698
総務費	2,242,853	14.8	110,335	1,345,526
民生費	3,009,658	19.9	33,838	1,702,542
衛生費	1,342,751	8.9	350,793	810,376
労働費	16,105	0.1	－	105
農林水産業費	646,229	4.3	217,352	424,430
商工費	1,720,673	11.4	364,870	765,053
土木費	1,811,407	12.0	793,792	1,201,834
消防費	559,307	3.7	116,901	453,645
教育費	1,636,070	10.8	397,571	1,221,296
災害復旧費	37,257	0.2	－	－
公債費	2,003,442	13.2	－	2,000,101
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,137,450	100.0	2,385,452	10,036,606

区分	決算額
繰出金 合計	1,564,974
営業 下水道	433,273
事業 上水道	63,996
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	181,551
出の その他	886,154

区分	決算額
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	123,108
再差引収支	110,055
加入世帯数（世帯）	2,939
被保険者数（人）	4,564
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	345

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,211,330	3,134,637
基準財政需要額	8,179,792	8,072,656
標準税収入額等	4,069,547	3,972,647
標準財政規模	9,154,772	9,346,980
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	8.5	8.2
公債費負担比率（％）	18.1	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,741,206	2,761,154
減債	553,263	553,249
特定目的	5,009,538	4,563,503
地方債現在高	8,969,822	9,692,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	72,694	45,345
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,507	10,506
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7 / 98.1	85.8 / 84.6
市町村民税	97.9 / 98.8	91.8 / 92.5
純固定資産税	97.5 / 97.7	83.1 / 81.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,054	人
平成２７年国調	36,654	人
増減率	-1.6	%
面積	25.78	km²
人口密度	1,399	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	35,980	人	34,737	人
令 4. 1. 1	36,099	人	35,006	人
増減率	-0.3	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	509	520
	2.8	2.8
第２次	6,001	6,105
	32.9	33.0
第３次	11,715	11,863
	64.3	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	4647	地方交付税種地	2－3
群馬県	玉村町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,450,207	41.2	5,346,435	64.7
地方譲与税	125,730	1.0	125,730	1.5
利子割交付金	1,826	0.0	1,826	0.0
配当割交付金	23,613	0.2	23,613	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,929	0.1	17,929	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	907,671	6.9	907,671	11.0
ゴルフ場利用税交付金	31,483	0.2	31,483	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,322	0.1	14,322	0.2
法人事業税交付金	78,965	0.6	78,965	1.0
地方特例交付金等	45,110	0.3	45,110	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,884	0.3	44,884	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	226	0.0	226	0.0
地方交付税	1,804,285	13.6	1,657,456	20.1
内訳 普通交付税	1,657,456	12.5	1,657,456	20.1
内訳 特別交付税	146,660	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	169	0.0	－	－
（一般財源計）	8,501,363	64.3	8,250,762	99.9
交通安全対策特別交付金	4,711	0.0	4,711	0.1
分担金・負担金	9,365	0.1	－	－
使用料	114,529	0.9	3,549	0.0
手数料	65,703	0.5	－	－
国庫支出金	2,088,789	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	948,925	7.2	－	－
財産収入	43,226	0.3	2,166	0.0
寄附金	179,013	1.4	－	－
繰入金	34,579	0.3	－	－
繰越金	459,723	3.5	－	－
諸収入	298,385	2.3	164	0.0
地方債	480,822	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,522	1.3	－	－
歳入合計	13,229,133	100.0	8,261,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,346,435	98.1	253,829
法定普通税	5,346,435	98.1	253,829
市町村民税	2,863,475	52.5	253,829
内訳 個人均等割	69,045	1.3	－
内訳 所得割	1,790,934	32.9	－
内訳 法人均等割	109,799	2.0	－
内訳 法人税割	893,697	16.4	253,829
固定資産税	2,133,132	39.1	－
うち純固定資産税	2,121,648	38.9	－
軽自動車税	131,859	2.4	－
市町村たばこ税	217,969	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	103,772	1.9	－
法定目的税	103,772	1.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	103,772	1.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,450,207	100.0	253,829

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,229,133	14,107,528
歳出総額	12,276,810	13,207,805
歳入歳出差引	952,323	899,723
翌年度に繰越すべき財源	46,703	23,074
実質収支	905,620	876,649
単年度収支	28,971	44,810
積立金	100,093	49
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	129,064	44,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	202	643,370	3,185
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	10	32,634	3,263
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	212	676,004	3,189
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,250
副市区町村長	1	3.04.01	6,120
教育長	1	3.04.01	5,740
議会議長	1	25.10.23	3,240
議会副議長	1	25.10.23	2,660
議会議員	11	29.08.07	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,198,593	17.9	1,964,376	1,964,311	23.3
うち職員給	1,329,720	10.8	1,157,532	－	－
扶助費	2,601,989	21.2	684,250	675,160	8.0
公債費	879,578	7.2	879,578	879,578	10.4
内訳 元利償還金 元金	842,355	6.9	842,355	842,355	10.0
内訳 元利償還金 利子	37,223	0.3	37,223	37,223	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	5,680,160	46.3	3,528,204	3,519,049	41.7
物件費	2,500,360	20.4	1,932,320	1,887,944	22.4
維持補修費	142,706	1.2	91,467	91,467	1.1
補助費等	1,646,267	13.4	1,517,931	1,020,319	12.1
うち一部事務組合負担金	5,221	0.0	5,221	5,221	0.1
繰出金	1,051,725	8.6	827,842	789,530	9.4
積立金	297,804	2.4	289,919	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	957,788	7.8	469,728		
うち人件費	58,682	0.5	58,682		
普通建設事業費	957,788	7.8	469,728		
内訳 うち補助	188,597	1.5	23,345		
内訳 うち単独	762,421	6.2	441,213		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,276,810	100.0	8,657,411		

経常経費充当一般財源等計	7,308,309 千円
経常収支比率	86.7 %（88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,609,734 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,376	0.7	－	91,376
総務費	1,464,729	11.9	28,182	1,320,435
民生費	4,818,173	39.2	27,103	2,476,343
衛生費	1,208,130	9.8	10,707	975,709
労働費	13,049	0.1	－	13,049
農林水産業費	237,388	1.9	95,782	127,841
商工費	560,270	4.6	119,883	431,710
土木費	1,102,142	9.0	497,779	756,994
消防費	599,722	4.9	146,178	485,069
教育費	1,302,253	10.6	32,174	1,099,307
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	879,578	7.2	－	879,578
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,276,810	100.0	957,788	8,657,411

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,396,725
	下水道	345,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	272,555
	その他	779,170

国民健康保険事業の状況	
実質収支	138,950
再差引収支	119,528
加入世帯数（世帯）	4,709
被保険者数（人）	7,338
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,705,122	4,455,367
基準財政需要額	6,362,578	6,150,767
標準税収入額等	5,924,497	5,603,336
標準財政規模	7,751,475	7,946,220
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	11.7	11.0
公債費負担比率（％）	9.2	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	3.5	3.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,643,108	2,103,015
積立金現在高 減債	578,841	578,297
積立金現在高 特定目的	724,629	548,941
地方債現在高	9,627,668	9,989,201
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	737,161	838,768
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,298	219,292
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.8	99.5 99.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.2 98.5	99.4 98.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.4 99.0	99.6 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,083	人
平成２７年国調	15,015	人
増減率	-6.2	%
面積	41.86	km²
人口密度	336	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	13,880	人	13,374	人
令 4. 1. 1	14,064	人	13,634	人
増減率	-1.3	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	1,127		1,350	
	15.8		17.8	
第２次	2,212		2,352	
	31.0		31.0	
第３次	3,789		3,897	
	53.2		51.3	

都道府県名	団体名	市町村類型	
10	5210		Ⅲ－１
群馬県	板倉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,221,281	31.5	2,221,281	53.6
地方譲与税	97,170	1.4	97,170	2.3
利子割交付金	686	0.0	686	0.0
配当割交付金	8,814	0.1	8,814	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,654	0.1	6,654	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	358,538	5.1	358,538	8.6
ゴルフ場利用税交付金	14,771	0.2	14,771	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	175	0.0	175	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,249	0.2	11,249	0.3
法人事業税交付金	31,766	0.5	31,766	0.8
地方特例交付金等	8,949	0.1	8,949	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,949	0.1	8,949	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,506,200	21.4	1,373,332	33.1
内訳 普通交付税	1,373,332	19.5	1,373,332	33.1
内訳 特別交付税	132,868	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,266,253	60.5	4,133,385	99.7
交通安全対策特別交付金	2,028	0.0	2,028	0.0
分担金・負担金	3,446	0.0	－	－
使用料	30,307	0.4	3,320	0.1
手数料	7,231	0.1	－	－
国庫支出金	976,485	13.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	444,576	6.3	－	－
財産収入	7,225	0.1	6,043	0.1
寄附金	25,962	0.4	－	－
繰入金	2,231	0.0	－	－
繰越金	884,813	12.5	－	－
諸収入	69,132	1.0	475	0.0
地方債	334,000	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,400	1.2	－	－
歳入合計	7,053,689	100.0	4,145,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,221,281	100.0	37,907
法定普通税	2,221,281	100.0	37,907
市町村民税	824,381	37.1	37,907
内訳 個人均等割	25,817	1.2	－
内訳 所得割	624,046	28.1	－
内訳 法人均等割	40,823	1.8	－
内訳 法人税割	133,695	6.0	37,907
固定資産税	1,242,619	55.9	－
うち純固定資産税	1,165,681	52.5	－
軽自動車税	58,950	2.7	－
市町村たばこ税	95,331	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,221,281	100.0	37,907

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,053,689	6,864,187
歳出総額	6,374,204	5,979,374
歳入歳出差引	679,485	884,813
翌年度に繰越すべき財源	27,969	24,392
実質収支	651,516	860,421
単年度収支	-208,905	152,173
積立金	499,438	454,691
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	290,533	606,864

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	123	379,209	3,083
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	124	382,861	3,088
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	5,565
副市区町村長	1	21.01.01	5,144
教育長	1	21.01.01	4,744
議会議長	1	18.04.01	3,230
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	10	18.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,242,428	19.5	1,205,500	1,204,876	28.5
うち職員給	671,387	10.5	650,498	－	－
扶助費	843,774	13.2	211,187	204,137	4.8
公債費	427,383	6.7	427,383	427,383	10.1
内訳 元利償還金 元金	418,349	6.6	418,349	418,349	9.9
内訳 元利償還金 利子	9,034	0.1	9,034	9,034	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,513,585	39.4	1,844,070	1,836,396	43.4
物件費	932,736	14.6	694,561	654,058	15.5
維持補修費	32,570	0.5	31,735	28,666	0.7
補助費等	1,031,295	16.2	942,220	726,689	17.2
うち一部事務組合負担金	479,338	7.5	479,338	461,565	10.9
繰出金	687,092	10.8	565,957	562,134	13.3
積立金	500,930	7.9	500,799	－	－
投資・出資金・貸付金	19,944	0.3	19,944	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	656,052	10.3	254,536		
うち人件費	15,978	0.3	15,978		
内訳 普通建設事業費	650,504	10.2	254,430		
内訳 うち補助	358,609	5.6	33,561		
内訳 うち単独	239,138	3.8	196,412		
内訳 災害復旧事業費	5,548	0.1	106		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,374,204	100.0	4,853,822		

経常経費充当一般財源等計	3,807,943 千円
経常収支比率	90.1 % （ 91.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,519,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,921	1.3	－	82,921
総務費	1,221,415	19.2	10,324	1,152,173
民生費	1,753,958	27.5	669	985,329
衛生費	573,168	9.0	8,465	504,341
労働費	144	0.0	－	144
農林水産業費	333,136	5.2	84,586	194,759
商工費	162,005	2.5	－	159,985
土木費	535,767	8.4	152,253	423,827
消防費	631,677	9.9	330,020	335,596
教育費	647,082	10.2	64,187	587,258
災害復旧費	5,548	0.1	－	106
公債費	427,383	6.7	－	427,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,374,204	100.0	650,504	4,853,822

区分	決算額
繰出金 合計	758,032
営業 下水道	140,553
事業 病院	70,940
等の状況 上水道	－
等の状況 工業用水道	－
等の状況 国民健康保険事業	155,129
出の状況 その他	391,410

会計		
国民健康保険事業	実質収支	76,806
	再差引収支	66,714
	加入世帯数（世帯）	2,297
	被保険者数（人）	3,793
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,163,064	2,044,515
基準財政需要額	3,536,396	3,474,921
標準税収入額等	2,738,414	2,583,461
標準財政規模	4,193,188	4,308,989
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（％）	15.5	20.0
公債費負担比率（％）	7.7	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.5	6.2
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,338,365	2,838,927
積立金現在高 減債	69,243	69,232
積立金現在高 特定目的	324,832	323,351
地方債現在高	4,208,330	4,292,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	509,779	310,755
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	23,240	23,240

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.2	97.4
市町村民税	99.1	97.7
純固定資産税	99.2	97.0
合計	99.3	97.4
市町村民税	99.4	97.8
純固定資産税	99.2	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,882	人
平成２７年国調	11,044	人
増減率	-1.5	%
面積	19.64	km²
人口密度	554	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	10,875	人	10,601	人
令 4. 1. 1	10,953	人	10,688	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	330	392
	6.1	7.1
第２次	2,031	2,109
	37.5	38.0
第３次	3,061	3,052
	56.5	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県	10 明和町 5228	Ⅲ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,672,325	45.7	3,672,325	77.7
地方譲与税	61,127	0.8	61,127	1.3
利子割交付金	531	0.0	531	0.0
配当割交付金	6,862	0.1	6,862	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,200	0.1	5,200	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	299,212	3.7	299,212	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	110	0.0	110	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,066	0.1	7,066	0.1
法人事業税交付金	69,257	0.9	69,257	1.5
地方特例交付金等	12,359	0.2	12,359	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,359	0.2	12,359	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	658,517	8.2	580,675	12.3
内訳 普通交付税	580,675	7.2	580,675	12.3
内訳 特別交付税	77,842	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,792,566	59.6	4,714,724	99.8
交通安全対策特別交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
分担金・負担金	100,382	1.2	－	－
使用料	46,532	0.6	2,497	0.1
手数料	11,562	0.1	－	－
国庫支出金	739,856	9.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	339,885	4.2	－	－
財産収入	143,271	1.8	1,502	0.0
寄附金	278,267	3.5	－	－
繰入金	189,828	2.4	－	－
繰越金	466,935	5.8	－	－
諸収入	622,348	7.7	5,625	0.1
地方債	303,900	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,000	1.0	－	－
歳入合計	8,037,156	100.0	4,726,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,672,325	100.0	－
法定普通税	3,672,325	100.0	－
市町村民税	2,101,588	57.2	－
内訳 個人均等割	20,325	0.6	－
内訳 所得割	512,435	14.0	－
内訳 法人均等割	41,253	1.1	－
内訳 法人税割	1,527,575	41.6	－
固定資産税	1,441,603	39.3	－
うち純固定資産税	1,441,603	39.3	－
軽自動車税	41,887	1.1	－
市町村たばこ税	87,247	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,672,325	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,037,156	6,488,927
歳出総額	7,587,974	6,021,992
歳入歳出差引	449,182	466,935
翌年度に繰越すべき財源	195,110	92,533
実質収支	254,072	374,402
単年度収支	-120,330	266,689
積立金	564,659	340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	150,000
実質単年度収支	294,329	117,029

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	100	302,600	3,026
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	18	47,942	2,663
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	118	350,542	2,971
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,360
教育長	1	27.04.01	5,910
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,217,578	16.0	1,151,353	1,149,153	23.9
うち職員給	663,872	8.7	637,645	－	－
扶助費	647,839	8.5	196,570	193,447	4.0
公債費	421,798	5.6	421,798	421,798	8.8
内訳 元利償還金 元金	408,716	5.4	408,716	408,716	8.5
内訳 元利償還金 利子	13,082	0.2	13,082	13,082	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,287,215	30.1	1,769,721	1,764,398	36.7
物件費	897,272	11.8	692,195	646,784	13.5
維持補修費	94,441	1.2	90,408	90,408	1.9
補助費等	767,422	10.1	687,170	536,726	11.2
うち一部事務組合負担金	385,808	5.1	379,184	369,188	7.7
繰出金	633,254	8.3	555,982	547,764	11.4
積立金	1,750,689	23.1	1,698,456	－	－
投資・出資金・貸付金	21,309	0.3	13,989	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,136,372	15.0	385,099		
うち人件費	12,476	0.2	12,476		
内訳 普通建設事業費	1,136,372	15.0	385,099		
内訳 うち補助	469,219	6.2	29,061		
内訳 うち単独	565,308	7.5	354,193		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,587,974	100.0	5,893,020		

経常経費充当一般財源等計	3,586,080 千円
経常収支比率	74.6 % （ 75.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,342,202 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,480	1.0	－	76,480
総務費	2,424,893	32.0	25,490	2,281,170
民生費	1,443,602	19.0	307	876,694
衛生費	514,784	6.8	5,743	435,162
労働費	4,508	0.1	－	1,508
農林水産業費	223,191	2.9	92,430	107,290
商工費	98,136	1.3	－	91,995
土木費	1,256,073	16.6	806,429	585,489
消防費	449,291	5.9	175,670	443,634
教育費	675,218	8.9	30,303	571,800
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	421,798	5.6	－	421,798
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,587,974	100.0	1,136,372	5,893,020

繰出金	
合計	683,955
下水道	249,486
病院	50,701
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	90,706
その他	293,062

国民健康保険事業の状況	
実質収支	324,265
再差引収支	319,406
加入世帯数（世帯）	1,503
被保険者数（人）	2,363
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	220

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,348,146	2,177,879
基準財政需要額	2,928,821	2,814,246
標準税収入額等	3,022,374	2,794,007
標準財政規模	3,681,907	3,737,048
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	6.9	10.0
公債費負担比率（％）	6.7	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.9	8.3
判断比率 将来負担比率（％）	1.3	40.7
積立金現在高 財調	1,856,229	1,441,570
積立金現在高 減債	8,598	8,596
積立金現在高 特定目的	1,859,707	703,679
地方債現在高	4,203,859	4,308,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,525	13,432
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	3,500,000	3,500,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,127,561	1,028,449
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.8 99.5	99.7 99.2
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.8 99.6	99.7 99.1
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.8 99.4	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,861	人
平成２７年国調	11,318	人
増減率	-4.0	%
面積	21.73	km²
人口密度	500	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	11,021	人	10,546	人
令 4. 1. 1	11,096	人	10,671	人
増減率	-0.7	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	273		293	
	5.2		5.3	
第２次	2,199		2,424	
	41.9		43.6	
第３次	2,781		2,838	
	52.9		51.1	

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10	5236	Ⅲ－１	2－3
群馬県	千代田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,231,901	24.0	2,150,151	63.3
地方譲与税	62,002	0.7	62,002	1.8
利子割交付金	516	0.0	516	0.0
配当割交付金	6,681	0.1	6,681	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,073	0.1	5,073	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	300,689	3.2	300,689	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111	0.0	111	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,160	0.1	7,160	0.2
法人事業税交付金	36,756	0.4	36,756	1.1
地方特例交付金等	17,211	0.2	17,211	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,297	0.1	13,297	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,914	0.0	3,914	0.1
地方交付税	912,830	9.8	803,482	23.7
内訳 普通交付税	803,482	8.7	803,482	23.7
内訳 特別交付税	106,427	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,921	0.0	－	－
（一般財源計）	3,580,930	38.6	3,389,832	99.8
交通安全対策特別交付金	1,636	0.0	1,636	0.0
分担金・負担金	3,291	0.0	－	－
使用料	53,361	0.6	1,348	0.0
手数料	6,038	0.1	－	－
国庫支出金	640,262	6.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	277,435	3.0	－	－
財産収入	29,224	0.3	1,474	0.0
寄附金	3,095,695	33.3	－	－
繰入金	477,107	5.1	－	－
繰越金	902,624	9.7	－	－
諸収入	103,374	1.1	703	0.0
地方債	116,814	1.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,514	1.0	－	－
歳入合計	9,287,791	100.0	3,394,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,150,151	96.3	31,429
法定普通税	2,150,151	96.3	31,429
市町村民税	708,193	31.7	31,429
内訳 個人均等割	20,199	0.9	－
内訳 所得割	517,014	23.2	－
内訳 法人均等割	60,718	2.7	－
内訳 法人税割	110,262	4.9	31,429
固定資産税	1,307,571	58.6	－
うち純固定資産税	1,303,691	58.4	－
軽自動車税	45,490	2.0	－
市町村たばこ税	88,897	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,750	3.7	－
法定目的税	81,750	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	81,750	3.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,231,901	100.0	31,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,287,791	8,113,822
歳出総額	8,700,117	7,211,198
歳入歳出差引	587,674	902,624
翌年度に繰越すべき財源	33,006	85,161
実質収支	554,668	817,463
単年度収支	-262,795	460,792
積立金	824,367	350,349
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	200,000
実質単年度収支	211,572	611,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	105	302,190	2,878
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	107	309,748	2,895
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,530
副市区町村長	1	26.04.01	5,430
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,053,434	12.1	991,459	989,044	28.4
うち職員給	543,717	6.2	510,498	－	－
扶助費	676,707	7.8	243,067	241,475	6.9
公債費	418,340	4.8	418,340	409,088	11.7
内訳 元利償還金 元金	405,777	4.7	405,777	396,810	11.4
内訳 元利償還金 利子	12,563	0.1	12,563	12,278	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,148,481	24.7	1,652,866	1,639,607	47.0
物件費	1,553,798	17.9	1,360,293	594,260	17.0
維持補修費	70,656	0.8	67,661	67,661	1.9
補助費等	1,663,710	19.1	1,646,375	590,877	16.9
うち一部事務組合負担金	413,034	4.7	413,034	393,746	11.3
繰出金	537,268	6.2	452,640	418,402	12.0
積立金	2,398,067	27.6	2,389,179	－	－
投資・出資金・貸付金	21,794	0.3	12,794	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	306,343	3.5	96,160		
うち人件費	10,760	0.1	10,760		
内訳 普通建設事業費	306,343	3.5	96,160		
内訳 うち補助	65,026	0.7	3,272		
内訳 うち単独	241,317	2.8	92,888		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,700,117	100.0	7,677,968		

経常経費充当一般財源等計	3,310,807 千円
経常収支比率	94.9 % （ 97.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,265,642 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,845	0.9	－	75,845
総務費	3,723,002	42.8	55,816	3,600,033
民生費	1,469,771	16.9	15,585	922,025
衛生費	489,966	5.6	21,986	408,586
労働費	125	0.0	－	125
農林水産業費	124,501	1.4	27,958	95,529
商工費	121,517	1.4	4,281	118,597
土木費	463,698	5.3	124,401	332,812
消防費	252,603	2.9	1,702	251,657
教育費	1,560,749	17.9	54,614	1,454,419
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	418,340	4.8	－	418,340
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,700,117	100.0	306,343	7,677,968

繰出の状況		
公営事業会計	合計	584,144
	下水道	151,937
	病院	46,876
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	102,318
	その他	283,013

国民健康保険事業の状況		
実質収支		32,701
再差引収支		24,514
加入世帯数（世帯）		1,507
被保険者数（人）		2,364
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	362

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,992,708	1,909,801
基準財政需要額	2,797,181	2,659,875
標準税収入額等	2,550,037	2,437,003
標準財政規模	3,447,033	3,510,221
財政力指数	0.74	0.77
実質収支比率（％）	16.1	23.3
公債費負担比率（％）	5.1	5.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.4	4.9
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,863,590	1,389,223
積立金現在高 減債	472,021	371,657
積立金現在高 特定目的	3,134,114	1,780,778
地方債現在高	3,498,494	3,787,457
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,121	29,172
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	871	651
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.6	99.4 97.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 96.5	99.1 96.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 98.3	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,089	人
平成２７年国調	41,202	人
増減率	2.2	%
面積	18.03	km²
人口密度	2,334	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	41,729	人	33,514	人
令 4. 1. 1	41,658	人	33,824	人
増減率	0.2	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	157	145
	0.8	0.7
第２次	10,565	10,538
	51.6	52.0
第３次	9,751	9,594
	47.6	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県	大泉町 (10 5244)	V－1	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,763,819	41.3	6,393,208	76.5
地方譲与税	130,078	0.8	130,078	1.6
利子割交付金	2,052	0.0	2,052	0.0
配当割交付金	26,494	0.2	26,494	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,099	0.1	20,099	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,141,745	7.0	1,141,745	13.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	230	0.0	230	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,825	0.1	14,825	0.2
法人事業税交付金	134,479	0.8	134,479	1.6
地方特例交付金等	60,658	0.4	60,658	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	59,558	0.4	59,558	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
地方交付税	606,793	3.7	412,097	4.9
内訳 普通交付税	412,097	2.5	412,097	4.9
内訳 特別交付税	193,875	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	821	0.0	－	－
（一般財源計）	8,901,272	54.4	8,335,965	99.7
交通安全対策特別交付金	9,056	0.1	9,056	0.1
分担金・負担金	164,888	1.0	－	－
使用料	142,972	0.9	7,738	0.1
手数料	28,778	0.2	－	－
国庫支出金	2,671,660	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,079,363	6.6	－	－
財産収入	122,164	0.7	3,114	0.0
寄附金	76,444	0.5	－	－
繰入金	1,223,175	7.5	－	－
繰越金	798,066	4.9	－	－
諸収入	265,045	1.6	6,667	0.1
地方債	886,000	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,900	0.9	－	－
歳入合計	16,368,883	100.0	8,362,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,393,208	94.5	94,483
法定普通税	6,393,208	94.5	94,483
市町村民税	2,547,319	37.7	94,483
内訳 個人均等割	78,444	1.2	－
内訳 所得割	1,991,720	29.4	－
内訳 法人均等割	135,512	2.0	－
内訳 法人税割	341,643	5.1	94,483
固定資産税	3,357,438	49.6	－
うち純固定資産税	3,354,123	49.6	－
軽自動車税	131,036	1.9	－
市町村たばこ税	357,415	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	370,611	5.5	－
法定目的税	370,611	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	370,611	5.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,763,819	100.0	94,483

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,368,883	15,224,656
歳出総額	15,650,087	14,426,590
歳入歳出差引	718,796	798,066
翌年度に繰越すべき財源	－	18,563
実質収支	718,796	779,503
単年度収支	-60,707	168,020
積立金	393,031	315,394
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,119,619	131,682
実質単年度収支	-787,295	351,732

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	232	717,344	3,092
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	4	14,120	3,530
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	236	731,464	3,099
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,100
副市区町村長	1	3.04.01	6,700
教育長	1	3.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,130
議会副議長	1	26.04.01	3,430
議会議員	13	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,411,831	15.4	2,226,653	2,205,877	25.9
うち職員給	1,430,747	9.1	1,288,340	－	－
扶助費	3,239,963	20.7	882,729	850,121	10.0
公債費	813,890	5.2	776,260	776,260	9.1
内訳 元利償還金 元金	788,493	5.0	755,404	755,404	8.9
内訳 元利償還金 利子	25,397	0.2	20,856	20,856	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	6,465,684	41.3	3,885,642	3,832,258	45.0
物件費	2,546,894	16.3	1,954,967	1,824,446	21.4
維持補修費	32,278	0.2	25,453	25,453	0.3
補助費等	2,537,630	16.2	2,343,101	1,716,667	20.2
うち一部事務組合負担金	393,115	2.5	393,115	385,634	4.5
繰出金	1,031,674	6.6	818,996	736,530	8.7
積立金	684,856	4.4	680,662	－	－
投資・出資金・貸付金	100,020	0.6	7,228	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,251,051	14.4	1,191,241		
うち人件費	32,664	0.2	32,664		
内訳 普通建設事業費	2,251,051	14.4	1,191,241		
内訳 うち補助	802,308	5.1	95,334		
内訳 うち単独	1,448,743	9.3	1,095,907		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,650,087	100.0	10,907,290		

経常経費充当一般財源等計	8,135,354 千円
経常収支比率	95.6 ％ （ 97.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,626,086 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,689	0.8	－	132,689
総務費	2,975,758	19.0	813,864	2,775,127
民生費	5,200,965	33.2	11,365	2,622,229
衛生費	1,629,119	10.4	10,954	1,243,624
労働費	149,028	1.0	35,475	126,361
農林水産業費	178,765	1.1	85,476	86,521
商工費	391,761	2.5	4,976	281,133
土木費	1,028,299	6.6	312,106	796,166
消防費	774,931	5.0	40,536	742,498
教育費	2,374,882	15.2	936,299	1,324,682
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	813,890	5.2	－	776,260
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,650,087	100.0	2,251,051	10,907,290

区分	決算額
繰出金 合計	1,461,853
営業 下水道	402,000
営業 病院	28,179
営業 上水道	－
営業 工業用水道	－
営業 国民健康保険	252,603
営業 その他	779,071

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,723
再差引収支	-9,365
加入世帯数（世帯）	5,477
被保険者数（人）	8,326
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,920,017	5,882,139
基準財政需要額	6,332,114	6,185,780
標準税収入額等	7,480,367	7,449,651
標準財政規模	8,039,459	8,242,597
財政力指数	0.96	1.02
実質収支比率（％）	8.9	9.5
公債費負担比率（％）	6.7	7.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	4.2	4.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,712,872	4,439,460
積立金現在高 減債	241,214	201,130
積立金現在高 特定目的	3,021,761	2,871,520
地方債現在高	6,594,281	6,496,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,467	792,606
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,463,386	2,583,699
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	98.3	94.8
現年・計	市町村民税	97.3	91.4
現年・計	純固定資産税	99.0	97.1
現年・計	合計	98.4	94.9
現年・計	市町村民税	97.4	91.1
現年・計	純固定資産税	99.1	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,522	人
平成２７年国調	26,426	人
増減率	-3.4	%
面積	31.11	km²
人口密度	820	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	25,810	人	24,808	人
令 4. 1. 1	26,004	人	25,141	人
増減率	-0.7	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	519	608
	4.2	4.8
第２次	4,730	5,136
	38.2	40.2
第３次	7,120	7,020
	57.6	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
10 群馬県	5252 邑楽町	V－1	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,307,818	36.7	4,197,411	63.9
地方譲与税	142,906	1.2	142,906	2.2
利子割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
配当割交付金	16,090	0.1	16,090	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,149	0.1	12,149	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	640,245	5.5	640,245	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	256	0.0	256	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,481	0.1	16,481	0.3
法人事業税交付金	62,705	0.5	62,705	1.0
地方特例交付金等	31,293	0.3	31,293	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,259	0.2	29,259	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,034	0.0	2,034	0.0
地方交付税	1,554,607	13.2	1,440,546	21.9
内訳 普通交付税	1,440,546	12.3	1,440,546	21.9
内訳 特別交付税	113,043	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,018	0.0	－	－
（一般財源計）	6,785,804	57.8	6,561,336	99.8
交通安全対策特別交付金	3,912	0.0	3,912	0.1
分担金・負担金	18,277	0.2	－	－
使用料	58,136	0.5	6,248	0.1
手数料	12,374	0.1	－	－
国庫支出金	1,516,873	12.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	621,723	5.3	－	－
財産収入	7,807	0.1	848	0.0
寄附金	171,823	1.5	－	－
繰入金	807,648	6.9	－	－
繰越金	584,514	5.0	－	－
諸収入	588,454	5.0	31	0.0
地方債	559,262	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,262	1.3	－	－
歳入合計	11,736,607	100.0	6,572,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,197,411	97.4	203,619
法定普通税	4,197,411	97.4	203,619
市町村民税	2,033,410	47.2	203,619
内訳 個人均等割	47,682	1.1	－
内訳 所得割	1,187,608	27.6	－
内訳 法人均等割	85,228	2.0	－
内訳 法人税割	712,892	16.5	203,619
固定資産税	1,861,737	43.2	－
うち純固定資産税	1,860,231	43.2	－
軽自動車税	99,840	2.3	－
市町村たばこ税	202,424	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	110,407	2.6	－
法定目的税	110,407	2.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	110,407	2.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,307,818	100.0	203,619

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,736,607	11,635,983
歳出総額	11,176,768	11,051,469
歳入歳出差引	559,839	584,514
翌年度に繰越すべき財源	69,486	133,462
実質収支	490,353	451,052
単年度収支	39,301	7,651
積立金	527,422	638,352
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	450,000	487,196
実質単年度収支	116,723	158,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	168	490,896	2,922
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	16	53,062	3,316
臨時職員	－	－	－
合計	184	543,958	2,956
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,180
副市区町村長	1	15.04.01	5,810
教育長	1	15.04.01	5,510
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,836,804	16.4	1,685,944	1,685,466	25.1
うち職員給	960,140	8.6	845,288	－	－
扶助費	1,719,587	15.4	576,090	571,845	8.5
公債費	762,772	6.8	751,475	751,475	11.2
内訳 元利償還金 元金	741,706	6.6	730,409	730,409	10.9
内訳 元利償還金 利子	21,066	0.2	21,066	21,066	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,319,163	38.6	3,013,509	3,008,786	44.8
物件費	1,349,801	12.1	950,820	879,535	13.1
維持補修費	69,642	0.6	39,531	39,531	0.6
補助費等	1,791,280	16.0	1,328,532	1,048,108	15.6
うち一部事務組合負担金	685,899	6.1	685,899	673,314	10.0
繰出金	1,058,490	9.5	875,909	753,967	11.2
積立金	1,443,963	12.9	1,279,830	－	－
投資・出資金・貸付金	56,211	0.5	29,751	27,031	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,088,218	9.7	196,975		
うち人件費	43,691	0.4	43,691		
内訳 普通建設事業費	1,088,218	9.7	196,975		
内訳 うち補助	616,497	5.5	40,240		
内訳 うち単独	471,721	4.2	156,735		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,176,768	100.0	7,714,857		

経常経費充当一般財源等計	
	5,756,958 千円
経常収支比率	
	85.7 % （ 87.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,274,696 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,936	0.8	－	91,936
総務費	2,128,039	19.0	13,438	1,780,939
民生費	3,190,853	28.5	42,830	1,782,133
衛生費	1,035,387	9.3	16,926	847,948
労働費	6,169	0.1	－	169
農林水産業費	206,982	1.9	73,919	118,393
商工費	674,298	6.0	2,750	227,002
土木費	963,240	8.6	583,616	380,995
消防費	431,734	3.9	143	429,297
教育費	1,685,358	15.1	354,596	1,304,570
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	762,772	6.8	－	751,475
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,176,768	100.0	1,088,218	7,714,857

繰出の状況	
公営事業会計 合計	1,169,396
下水道	197,794
病院	110,906
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険事業会計	202,590
その他	658,106

国民健康保険の状況	
実質収支	216,260
再差引収支	204,908
加入世帯数（世帯）	3,740
被保険者数（人）	5,872
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,639,901	3,503,782
基準財政需要額	5,080,447	4,891,774
標準税収入額等	4,593,531	4,411,019
標準財政規模	6,182,339	6,327,846
財政力指数	0.74	0.76
実質収支比率（％）	7.9	7.1
公債費負担比率（％）	9.1	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.7	6.4
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,310,822	2,233,400
積立金現在高 減債	607,852	607,844
積立金現在高 特定目的	2,404,248	1,835,639
地方債現在高	7,409,674	7,592,117
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,000	9,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,313	2,366
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.1	95.2
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	99.0	93.6
合計	99.1	94.6
市町村民税	99.0	95.4
純固定資産税	99.1	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）